

# アジア太平洋地域平和連携推進事業 報告書

令和6年3月  
沖縄県知事公室 基地対策課

# 目次

1. 本事業の背景と目的	
1-1 本事業の背景 .....	1
1-2 本事業の目的と事業内容 .....	2
1-3 調査対象国・地域 .....	3
2. 沖縄の現状と連携の方向性	
2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOU締結事例の整理） .....	4
2-2 沖縄と海外の連携の現状（MOU以外での国際的な取り組みの整理） .....	13
2-3 沖縄の持つ優位性 .....	18
2-4 基本方針 .....	19
2-5 体制整備のための指針 .....	21
3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性 .....	24
3-1 対象国別の連携（案）一覧 .....	25
3-2 対象国別の連携（案）のまとめ .....	26
3-3 対象国別の連携（案）詳細 .....	28
3-4 ASEANとの連携（案）詳細 .....	97
3-5 特定の国・地域に限定しない共通の連携（案）詳細 .....	100
3-6 今後の取り組みについての提案 .....	106
4. アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢および地域特性、課題に対する国・地域別調査 .....	107
5. 海外ヒアリング調査概要 .....	130

# 1. 本事業の背景と目的

---

# 1. 本事業の背景と目的

## 1-1 本事業の背景

- 本土復帰 50 年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について（要請）および平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書

沖縄を取り巻く安全保障環境は中国の台頭、米中対立等を要因として厳しさを増しており、米軍基地問題に関する万国津梁会議からは、在沖米軍基地の整理・縮小のための喫緊の課題として、沖縄県はアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けて取り組む必要があるとの提言がなされている。

また、県では同提言を踏まえ令和3年5月に「本土復帰 50 年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について（要請）」を、令和4年5月に「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を日米両政府に対し手交し、アジア太平洋地域における信頼醸成や緊張緩和のための役割を担う決意を示している。

### 本土復帰 50 年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について（要請）

令和3年5月

#### 在沖米軍基地の整理・縮小について（抜粋）

- ・沖縄県は日米安全保障体制の必要性を理解する立場です。
- ・昨今の日本を取り巻く安全保障環境は、厳しさを増しているということは沖縄県も理解しております。しかし、沖縄の基地負担の状況は異常であり、到底受忍できるものではありません。

#### アジアにおける緊張緩和と信頼醸成について（抜粋）

- ・アジア太平洋地域におけるさらなる発展と安定を維持するために、抑止力の強化だけでなく、域内における緊張緩和と信頼醸成に努めること。
- ・アジア太平洋地域における沖縄県の地域協力ネットワーク構築に関する取り組みを支援すること。

### 平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書

令和4年5月

#### 本土復帰にあたっての日本政府声明

- ・「沖縄を平和の島とし、わが国とアジア大陸、東南アジア、さらにひろく太平洋圏諸国との経済的、文化的交流の新たな舞台とすることこそ、この地に尊い生命を捧げられた多くの方々の霊を慰める道であり、沖縄の祖国復帰を祝うわれわれ国民の誓いでなければならない」

#### 沖縄の未来に向かって（抜粋）

- ・県民が望む平和で豊かなあるべき沖縄の姿を実現するためには、環境との調和を図りつつ日本経済をリードする経済的なパワーを身につけ、アジア太平洋地域等における信頼醸成や緊張緩和のための平和貢献の地域協力外交を通じて平和の拠点としての役割を担っていくための取り組みを進めていく必要がある。

# 1. 本事業の背景と目的

## 1-2 本事業の目的と事業内容

### ■ アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、県内基地負担の軽減に繋げる

- ・本事業は、沖縄県がアジア太平洋地域の平和と安定の構築に向けて積極的な役割を担うことにより、地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減に繋げることを目的に実施するものである。
- ・3か年を予定する業務であり、本業務は2年目の業務となっている。主な業務は以下の2点である。
  - ①アジア太平洋地域の状況を全体的に把握するため、対象国・地域の現在の社会・経済・政治情勢、地域特性や課題等の情報を収集し整理を行う。
  - ②令和4年度の実施対象国・地域（中国、台湾、韓国、フィリピン、オーストラリア等）に加え、ASEAN諸国等について、沖縄県の抱える課題等との共通事項や相互に補完できる事項を整理し、沖縄との将来的なMOU（連携協定・了解覚書）締結を見据えた取り組みを推進する。

### 本事業の目的

・琉球王国時代にアジアの国々との交易を通して、人と文化の架け橋すなわち「万国津梁」を目指してきた歴史や、日本本土と東アジアおよび東南アジアの中央に位置する地理的特性を生かして、沖縄県が同地域全体の平和と安定の構築に向けて取り組む。

・本事業は沖縄県がアジア太平洋地域の平和と安定の構築に向けて積極的な役割を担うことにより、地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減に繋げることを目指す。

### 事業内容（調査業務）

・本事業はアジア太平洋地域における安全保障環境の変化に伴う課題等を踏まえた沖縄との連携の方向性等についての調査である。

- ①アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢および地域特性、課題調査
- ②対象国・地域と沖縄との連携可能性等の調査

# 1. 本事業の背景と目的

## 1-3 調査対象国・地域

- ヒアリングを実施した国・地域およびヒアリング総数について整理を行った。
  - ・ ヒアリングは合計で13の国・地域に対して実施した。
  - ・ ヒアリング総数は合計で102件となっており、特に「カンボジア」「台湾」「ベトナム」のそれぞれのヒアリング数を合計すると55件となり、全体の過半数を上回る結果となった。

国・地域名	ヒアリング数
カンボジア	19
台湾	18
ベトナム	18
沖縄県	12
シンガポール	9
ラオス	8
タイ	6
インドネシア	3
フィリピン	3
アセアン	2
韓国	2
長崎	1
その他	1
計	102

調査対象国・地域の範囲



## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

---

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOU締結事例の整理）

■ 既存の取り組みの整理として、沖縄県がこれまで海外と締結したMOUの一覧表を以下に示す。

- ・沖縄県がこれまで海外と締結したMOUの数は合計96件(令和6年3月18日時点)となっている。
- ・次頁以降に「1. 沖縄県」と「2. 行政・団体」それぞれの個々の取り組みについて整理を行った。

#### 1. 沖縄県

中国	1
台湾	2
香港	1
韓国	1
シンガポール	1
アメリカ	3
トルコ	1
パラオ	1
計	11

#### 2. 行政・団体

中国	8
台湾	19
香港	2
フィリピン	1
韓国	5
アメリカ	1
エストニア	1
ラトビア	1
ミャンマー	1
その他	1
計	40

#### 3. 民間

中国	6
台湾	17
香港	4
韓国	2
アメリカ	1
ケニア	1
ベトナム	1
タイ	2
チェコ	1
その他	1
計	36

#### 4. 経済関係以外

台湾	2
アメリカ	3
ベトナム	1
タイ	1
インドネシア	1
ボリビア	1
計	9

合計 96 件  
(最終更新日：令和6年3月18日)

出所：沖縄県 知事公室 特命推進課HP、WEBサイト、新聞記事等をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOU締結事例の整理）

■ 沖縄県が主体となったMOUの主な締結事例は以下の通りである。

・MOU締結後の取り組み・成果については、WEBサイトや新聞記事等から確認できた内容のみ記載を行った。

#### 1. 沖縄県

NO.	年度	締結年月	沖縄側	海外側	(地域)	内容	MOU締結後の取り組み・成果
1	H 22	2010年6月	沖縄県、 経済産業省	ハワイ州、エネルギー省	米国	クリーン分野エネルギーの協力	2021年5月には、ハワイ州と「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に係る覚書」を締結した。米国エネルギー省と日本国経済産業省は、両地域をサポートすることとなっている。
2	H 25	2014年3月	沖縄県	チャンギ空港	シンガポール	シンガポールー沖縄直行便の誘致活動、観光誘致、航空物流促進	LCCの直行便の就航が実現。連続チャーター便開設から定期便化が実現し、経済交流を促進する「沖縄県トップセールス in シンガポール」が実施されている。
3	H 26	2014年8月	沖縄県	香港貿易発展局	香港	経済連携全般	積極的展示会の開催等。
4	H 28	2016年12月	商工労働部	福建省商務庁	中国	経済特区を活用した貿易や投資促進、ビジネス拡大	「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」に、「沖縄県商工労働部と福建省商務庁の経済交流促進に係る覚書」に基づき、国際貿易・産業連携・人流等各方面での相互協力を一層取り組む。と記載。
5	H 29	2018年1月	沖縄県	中華民国対外貿易発展協会（TAITRA）	台湾	経済連携強化、MICE誘致の取組を交互に促進	「令和2年度沖縄県MICE開催実態調査事業」報告書によると国・地域別参加者数が2番目に多い国が台湾。
6	H 30	2018年8月	沖縄県	台湾港務（基隆港） 韓国済州特別自治道	台湾 韓国	クルーズ復興、誘致活動、観光誘致、情報交換等	コロナ禍前の2019年には、県内へのクルーズ船の寄港回数が過去最高の実績を記録。
7	H 30	2018年11月	沖縄県	エクスペディアホールディングス（日本人）	米国	観光振興全般	県内のホテル事業者や起業家向けセミナーを開催。
8	H 30	2019年1月	沖縄県、糸満市	トルコ視覚障害者スポーツ協会	トルコ	糸満市内にて2020東京パラリンピック事前キャンプ	2019年10月25日～11月1日に糸満市西崎陸上競技場でトルコ視覚障がい者スポーツ協会が合宿を行った。 ※糸満市での東京パラリンピック事前合宿は新型コロナウイルスの影響で中止。
9	R 4	2022年8月	沖縄県	パラオ共和国	パラオ	友好関係の強化	双方が有する技術・人材・資源等を積極的に活用し、島嶼地域の共通課題の解決に向けて協働。

出所：沖縄県 知事公室 特命推進課HP、WEBサイト、新聞記事等をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOUの締結事例）

- 沖縄県内の行政・団体が主体となったMOUの締結事例は以下の通りである。

#### 2. 行政・団体

NO.	年度	締結年月	沖縄側	海外側	地域	内容	MOU締結後の取り組み・成果	
1-1	H 6	1994年	沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）	台湾観光局 台湾観光協会	台湾	台湾と沖縄の交流、両地域の観光資源を活用した商品造成	2022年、沖縄観光コンベンションビューローは、台湾最大規模のBtoB、BtoC向け旅行博覧会にて出展する台湾の航空会社・旅行会社のブースを訪問し、沖縄航空路線の復便要請と沖縄旅行商品の販促を依頼した。また台湾観光協会葉会長と意見交換し、相互交流の連携について確認した。	
	H 9	1997年				再調印		
	H 26	2014年11月				再調印		
	H 30	2018年7月				再調印		
1-2	H 18	2006年		済州特別自治道観光協会	韓国	共同セールス・プロモーション、相互観光客誘致等	「沖縄旅フェスタ2018 in 沖縄コンベンションセンター」にて済州特別自治道観光協会が初出展	
	H 30	2018年8月				再調印		
1-3	H 30	2018年11月			フィリピン観光省	フィリピン	共同プロモーション、観光課題の共有、航空路線拡充等	・MOUを結んでいる時期はその1年前後でフィリピンからの観光客が7倍増えた ・フィリピン観光省は2022年6月1日～6月30日まで、「フィリピンへ行こう！特別キャンペーン」を実施し、日本人旅行者誘致で特別料金キャンペーンを行った。
1-4	H 30	2018年12月			トリップアドバイザー	アメリカ	プロモーション、事業協力	沖縄観光コンベンションビューローは、トリップアドバイザーより、講師をお迎えしての平成31年(令和元年)度「トリップアドバイザー活用セミナー」を開催した。
1-5	H 31	2019年4月			韓国高揚氏青少年財団	韓国	教育旅行（相互交流）	2019年10月にも3回目となる沖縄教育、旅行を実施予定だが、実際に行われたのか不明
2-1	H 11	2000年11月		南西地域産業活性化センター（NIAC）	（財）台湾経済研究院	台湾	研究協力、交流促進	・沖縄と台湾のビジネスマッチングや学術研究、台湾企業代表者等との情報交換・親睦交流を行った。 ・令和5年3月、内閣府沖縄総合事務局が主導する「台湾企業へのミッション派遣」では、当財団が台湾を訪問した。
2-2	H 28	2016年6月	南西地域産業活性化センター 沖縄県工業連合会	（財）台湾経済研究院 台日商務交流推進会	台湾	製造業分野における産業貿易ビジネス対話	沖縄と台湾のビジネスマッチングや学術研究、台湾企業代表者等との情報交換・親睦交流を行った。	

出所：沖縄県 知事公室 特命推進課HP、WEBサイト、新聞記事等をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOUの締結事例）

- 沖縄県内の行政・団体が主体となったMOUの締結事例は以下の通りである。

#### 2. 行政・団体

NO.	年度	締結年月	沖縄側	海外側	地域	内容	MOU締結後の取り組み・成果
3-1	H 25	2014年2月	沖縄県産業振興公社	(財) 資訊工業策進会	台湾	IT関連ビジネスマッチング、人材交流、情報交換等	・一般社団法人 沖縄オープンラボラトリが資訊工業策進会にOPNFV環境の構築支援をおこないノウハウ提供を行った ・第18回 沖縄・台湾フォーラムにおいて、資訊工業策進会・産業情報研究所の張奇氏が公演を行う。
3-2	H 28	2016年9月		(財) 金属工業研究発展センター (MIRDC)	台湾	沖縄・台湾双方の企業間交流、視察やプロモーションの相互交流	2017年4月、翁長知事が金属工業研究発展センターを訪れ、沖縄―台湾双方の経済交流の促進を確認した。
3-3	H 28	2017年2月		(財) 台湾デザインセンター	台湾	沖縄・台湾双方の企業交流・デザイン関連の相互交流	平成31年2月、台湾にて「台湾デザインセンター 商品開発セミナー<創島式>」を実施し、県内企業と台湾企業によるビジネス連携が始まった。
3-4	R 4	2022年6月		沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	その他	県内の科学技術分野における産業化の促進	
4-1	H 26	2014年2月	那覇商工会議所	・韓国ソウル特別市 ・麻浦 (マッポ) 区商工会	韓国	経済交流	
4-2	R 4	2022年10月		台北市進出口商業同業公会	台湾	敬座交流促進	
5-1	H 27	2015年4月	那覇港管理組合	台湾港務 (株)	台湾	物流、旅客サービスに関する連携	・MOU 締結前後でコンテナ貨物が1.7倍、高雄港に限定すると2.1倍に増加した。 ・MOU 締結後、台湾から那覇港への寄港回数が3.5倍、乗客数は4.6倍に拡大した。
6-1	H 27	2015年11月	沖縄県発明協会	台湾包装設計協会	台湾	知的財産及び包装設計に関する情報交換、人的交流等	連携事業の一環として署名式当日に「沖縄・アジア知的財産シンポジウム」が開催された。
6-2	H 27	2015年11月		香港設計士協会 (香港デザイナーズ協会)	香港	知的財産及び包装設計に関する情報交換、人的交流等	連携事業の一環として署名式当日に「沖縄・アジア知的財産シンポジウム」が開催された。

出所：沖縄県 知事公室 特命推進課HP、WEBサイト、新聞記事等をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOUの締結事例）

- 沖縄県内の行政・団体が主体となったMOUの締結事例は以下の通りである。

#### 2. 行政・団体

NO.	年度	締結年月	沖縄側	海外側	地域	内容	MOU締結後の取り組み・成果
6-3	H 27	2015年12月	沖縄県発明協会	台湾発明協会	台湾	双方の企業間の交流を通じたマッチング促進、相手国への特許出願・販路拡大を行う企業への情報提供・助言	
7-1	H 28	2016年7月	沖縄県情報産業協会（JIA）	中華民国情報サービス産業協会（CISA）	台湾	沖縄と台湾の情報通信産業の関係強化	平成28年、台湾情報サービス産業協会（CISA）主催の日台 ソフトウェア交流会に参加し、日台間でのソフトウェアビジネス推進のための協力について意見交換を行ったほか、ビジネスマッチングなどを実施した。
8-1	H 28	2017年2月	琉球経済戦略研究会	・福建省委員会（中国国際貿易促進委員会） ・中国国際商会福建商会	中国	貿易・投資促進	・琉球経済戦略研究会が過日マスクと医療用手袋を寄贈した中国国際貿易促進委員会福建省委員会（福建国貿促）より返礼としてマスク1万枚の寄贈。 ・琉球経済戦略研究会2017年に新設した事務所に中国企業の入居が相次ぐ。中国の飲食業者や、IT企業などが入り、沖縄進出の準備を進めている。同研究会は県内企業とのビジネスマッチングなどをワンストップで支援。
8-2	H 29	2017年9月		・廈門市委員会（中国国際貿易促進委員会） ・廈門国際商会	中国	貿易・投資促進	中国福建省廈門市の世界最大級の投資見本市「廈門国際投資貿易商談会（C I F I T）2017」（中国福建省主催）が、同市の廈門国際会展センターで開催した。県内からは7社3団体が出展した。
8-3	H 29	2017年11月		福建省交通運輸グループ	中国	情報交換・貿易促進	
8-4	H 29	2017年12月		上海雅法資産管理	中国	沖縄の経済情勢などの情報を共有	
9-1	H 30	2018年7月	沖縄県立図書館	上海図書館	中国	双方による中国関係・沖縄関係の本を寄贈	沖縄県立図書館に設置されている「上海ウインドウ」では、上海図書館から寄贈された資料を提供している。

出所：沖縄県 知事公室 特命推進課HP、WEBサイト、新聞記事等をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOUの締結事例）

- 沖縄県内の行政・団体が主体となったMOUの締結事例は以下の通りである。

#### 2. 行政・団体

NO.	年度	締結年月	沖縄側	海外側	地域	内容	MOU締結後の取り組み・成果
9-2	R 4	2022年10月	沖縄県立図書館	台北駐日経済文化代表処那覇分処	台湾	台湾の文化等に関する資料を配架する台湾コーナーを開設	沖縄県立図書館は、台北駐日経済文化代表処那覇分処（王瑞豊処長）が寄贈した台湾関連書籍が並ぶコーナーを開設した。
10-1	H 30	2018年12月	沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）	IAPS（産業アクセラレーター・特許戦略センター）	台湾	スタートアップ企業の支援、IT関連のビジネスマッチング	MOU締結調印式典の同日、相互協力の第一弾の取組として、IAPSが推薦する台湾のスタートアップ企業のピッチコンテストを開催し、上位2社を決定した。同2社については、後日開催される沖縄スタートアップフェスタへ招聘。
10-2	H 30	2019年1月		エストニア・ソフトウェアエンジニアリング・アプリケーションコンピューテンスセンター（STACC）	エストニア	民間企業間の連携を促し、企業の生産性と国際競争力を高める	
10-3	H 30	2019年1月		ラトビア投資開発公社	ラトビア	民間企業間の連携を促し、企業の生産性と国際競争力を高める	令和2年に開催した「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市」に出展。
10-4	H 30	2019年1月		台北市コンピューター協会	台湾	民間企業間の連携を促し、企業の生産性と国際競争力を高める	台北市コンピューター協会が主催する「InnoVEX 2019」にISCOが出展。
10-5	H 30	2019年1月		GO SMART	台湾	民間企業間の連携を促し、企業の生産性と国際競争力を高める スマートシティを推進する台北市の外郭団体	
10-6	H 30	2019年3月		中国・深圳市ソフトウェア産業協会（SSIA）	中国	交流イベント開催、企業支援のビジネスマッチング、国際競争力向上	

出所：沖縄県 知事公室 特命推進課HP、WEBサイト、新聞記事等をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOUの締結事例）

- 沖縄県内の行政・団体が主体となったMOUの締結事例は以下の通りである。

#### 2. 行政・団体

NO.	年度	締結年月	沖縄側	海外側	地域	内容	MOU締結後の取り組み・成果
10-7	H 30	2019年3月	沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）	中国・深圳市ビッグデータ研究・応用協会（SBDA）	中国	交流イベント開催、企業支援のビジネスマッチング、国際競争力向上 深圳にてスタートアップ支援施設「沖縄・深圳創業基地（仮称）」設立検討	
10-8	R 1	2020年2月		中華民国情報ソフトウェア協会（CISA）	台湾	産業交流、2020年2月に県内に開催される「ResorTechおきなわ国際IT見本市」での協力	2022年に中華民国情報サービス産業協会(CISA)主催のオンライン商談会を実施。
10-9	R 2	2020年2月		中国ソフトウェア産業協会	中国	人材育成、交流促進、共同イベントの開催等	
10-10	R 2	2020年2月		国立清華大学 国際産学連携	台湾	人材育成、交流促進、共同イベントの開催等	
10-11	R 2	2020年2月		シティーイノベーションハブ	香港	人材育成、交流促進、共同イベントの開催等	
10-15	R 5	2023年6月		大韓貿易投資振興公社（KOTRA）	韓国	①人材と企業の相互交流、②双方所在企業の進出支援、③ITスタートアップ交流、④観光産業の活性化等	
10-16	R 5	2023年6月		財団法人済州創造経済革新センター（JCCEI）	韓国	①IT系人材及びスタートアップの交流、②スタートアップ支援プログラム企画、③双方所在企業の進出支援・投資連携、④観光産業の活性化等	

出所：沖縄県 知事公室 特命推進課HP、WEBサイト、新聞記事等をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOUの締結事例）

- 沖縄県内の行政・団体が主体となったMOUの締結事例は以下の通りである。

#### 2. 行政・団体

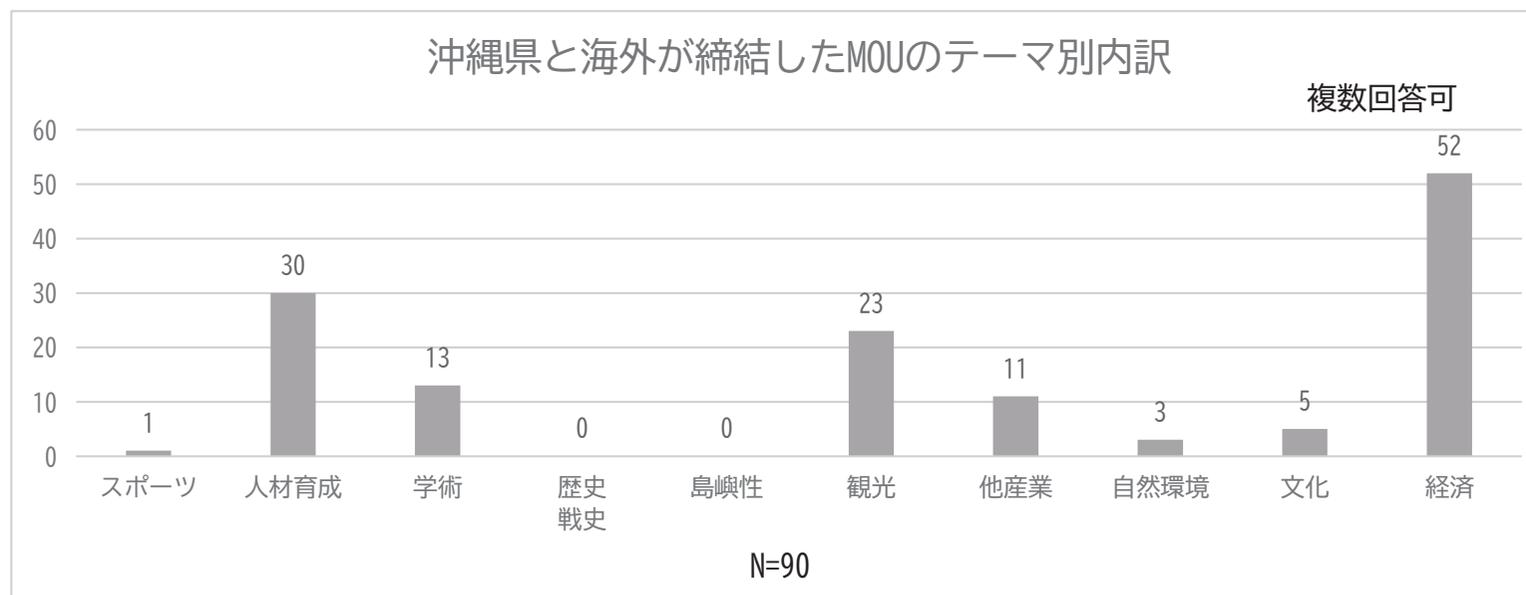
NO.	年度	締結年月	沖縄側	海外側	地域	内容	MOU締結後の取り組み・成果
11-1	R 2	2020年7月	大宜味村 (株式会社フード リボン)	台湾産業用紡織品協会 (台湾紡織協会)	台湾	パイナップルの葉を活用した製品制作 持続可能な環境保護の取り組みを推進	2023年5月、台北駐日経済文化代表処那覇分処(王瑞豊処長)は、株式会社フードリボンのキックオフイベントに参加した。当日はパイナップルの葉から繊維を抽出する機器を披露し、約120名に環境保全をPRした。
12-1	R 2	2020年9月	沖縄県ホテル協会	・ミャンマータニンダ リー管区ホテル観光協会 ・ミャンマーグリーン フィールドグループ	ミャン マー	3者締結 技能実習の派遣・受け入れ	人材派遣センターオキナワは、ミャンマー人の外国人技能実習生を、県内ホテルに派遣する取り組みを本格化させるにあたり、受け入れを希望する県内ホテルを募集している。
13-1	R 2	2020年10月	(一社) 沖縄イー コマース協議会	台湾eビジネス協会	台湾	相互の電子商取引 (EC) 市場の情報を 交換し、事業の成長につなげる	・沖縄の企業と台湾企業のマッチングイ ベントや情報交換を行っていたが、コロ ナ禍で交流やイベントが滞っていた。 ・2023年5月、台湾eビジネス協会へ訪問 し意見交換を行った。

出所：沖縄県 知事公室 特命推進課HP、WEBサイト、新聞記事等をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-1 沖縄と海外の連携の現状（MOUの締結事例）

- 沖縄県がこれまで海外と締結したMOUのテーマ別内訳は以下の通りである。
  - ・最も多いテーマは「経済」の52件であり、全体(サンプル数90)の57.8%となっている。続いて「人材育成」「観光」の順となっていることから、沖縄県が海外と締結したMOUは、経済分野に関連のあるテーマが中心であることが分かった。
  - ・一般的に沖縄県の強みと言われている「地理的優位性」や「ソフトパワー」に関連する島嶼性、自然環境、文化等の分野におけるMOU締結数が比較的少ないことから、沖縄県の地域外交において、現状では沖縄が持つ強みを活用しきれていない可能性があることが推察される。



出所：沖縄県 知事公室 特命推進課HP、WEBサイト、新聞記事等をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-2 沖縄と海外の連携の現状（MOU以外での国際的な取り組みの整理）

■ 沖縄県で実施したMOU以外の国際的な取り組みの一覧表を以下に示す。

・次に、沖縄県で実施したMOU以外の国際的な取り組みの整理を行った。国際会議を中心に記載しており、当時の沖縄県知事ごとに整理を行っている。

西暦	和暦	出来事	任期
1998	平成10年	・第2回島嶼観光政策フォーラム開催	稲嶺県政 平成10年12月 ～ 平成18年12月
		・第5回沖縄・福建サミット	
1999	11	・第6回沖縄・福建サミット	
2000	12	・第7回沖縄・福建サミット	
		・万国津梁館完成	
		・「九州・沖縄サミット首脳会合」開催	
		・沖縄県平和祈念資料館開館	
2001	13	・稲嶺知事の第1回訪米	
		・第3回世界のうちなーんちゅ大会開催	
		・平成13年度、ジュニアスタディツアー事業開始※平成24年度から「ウチナージュニアスタディー事業」に名称変更	
2002	14	・「第6回島嶼観光政策フォーラム」開催	
2003	15	・「第3回太平洋・島サミット」開催	
2004	16	・「ウチナー民間大使」制度の開始	
		・稲嶺知事の第2回訪米	
		・「第46回米州開発銀行年次総会（IDB）」開催	
2006	18	・「第4回太平洋・島サミット」開催	
		・「第4回世界のうちなーんちゅ大会」開催	

出所：日本政府観光局（JNTO）、沖縄県観光要覧、沖縄県HP、地元紙をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-2 沖縄と海外の連携の現状（MOU以外での国際的な取り組みの整理）

■ 沖縄県で実施したMOU以外の国際的な取り組みの一覧表を以下に示す。

西暦	和暦	出来事	任期
2007	平成19年	・平成19年度、ホストファミリーバンク推進事業開始※平成24年度から「海邦養秀ネットワーク構築事業」に名称変更	仲井眞県政 平成18年12月 ～ 平成26年12月
		・「ジェロントロジー国際総合会議2007 in OKINAWA」開催	
		・「第21回太平洋学術会議」開催	
		・「第7回アジア学術会議」開催	
2008	20	・「IJET19沖縄国際会議（第19回日英・英日翻訳者国際会議）」開催	
		・「第12回島嶼観光政策フォーラム」開催	
		・「ICLS沖縄フォーラム2008」開催	
		・国連大学グローバル・セミナー 第10回沖縄セッション	
2009	21	・仲井眞知事の第1回訪米	
		・「第16回シトクロム P450国際会議」開催	
		・第4回国際化学合成生態系シンポジウム	
		・「第1回アジア睡眠学会サテライト会議アジア・オセアニア沖縄サミット」開催	
		・仲井眞知事の第2回訪米	
2010	22	・国際シンポジウム・ワークショップ「沖縄における知的・産業クラスターの形成を目指して」	
		・「ISO/TC202(マイクロビーム分析)国際総会」開催	
		・APEC第8回電気通信・情報産業大臣会合(TELMIN8)	
2011	23	・アジアユース人材育成プログラムの実施（平成23年～平成27年度）	
		・仲井眞知事の第3回訪米	
		・第5回世界のウチナーンチュ大会開催	

出所：日本政府観光局（JNTO）、沖縄県観光要覧、沖縄県HP、地元紙をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-2 沖縄と海外の連携の現状（MOU以外での国際的な取り組みの整理）

- 沖縄県で実施したMOU以外の国際的な取り組みの一覧表を以下に示す。

西暦	和暦	出来事	任期
2012	平成24年	・「第6回太平洋・島サミット」開催	仲井眞県政 平成18年12月 ～ 平成26年12月
		・第10回日ASEAN次官級交通政策会合	
		・仲井眞知事の第4回訪米	
		・「第11回北東アジアOSS推進フォーラム」開催	
		・「第10回ファミリーマートサミット2012」開催	
		・「ネットワーキングとコンピューティングに関する国際会議」開催	
		・「第25回化学工学に関する国際シンポジウム」開催	
2013	25	・おきなわ国際協力人材育成事業（平成25年度～）	仲井眞県政 平成18年12月 ～ 平成26年12月
		・「地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議」開催	
		・「沖縄国際長寿会議 2013」開催	
		・2013NOWPAP国際海岸クリーンアップキャンペーン（ICC）&海洋ゴミ管理ワークショップ及びNGOフォーラム	
		・「洋上漂流物のモニタリングと予測シミュレーションに関する国際会議」開催	
		・「第6回実用表面分析国際シンポジウム」開催	
2014	26	・沖縄ソフトパワー発信事業（平成26年度～平成28年度）	仲井眞県政 平成18年12月 ～ 平成26年12月
		・「東西センター国際会議」開催	
		・危機言語財団第18回大会シンポジウム	
		・「国際サンゴ礁イニシアティブ（ICRI）第29回総会」開催	
		・「第6回イオン交換国際会議」開催	

出所：日本政府観光局（JNTO）、沖縄県観光要覧、沖縄県HP、地元紙をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-2 沖縄と海外の連携の現状（MOU以外での国際的な取り組みの整理）

- 沖縄県で実施したMOU以外の国際的な取り組みの一覧表を以下に示す。

西暦	和暦	出来事	任期
2015	平成27年	・翁長知事の第1回訪米	翁長県政 平成26年12月 ～ 平成30年8月
		・「エコアイランド&サステイナブルコミュニティ グローバルサミット2015」開催	
		・「Cyber3 Conference Okinawa2015」開催	
		・「第13回日中韓学術振興機関長会議・第9回アジア学術振興機関長会議及びシンポジウム」開催	
		・「東アジア共同シンポジウム2015」開催	
・「2015年知的高度情報処理と生物医科学国際会議（ICIIBMS）」開催			
2016	28	・翁長知事の第2回訪米	
		・第6回世界のウチナーンチュ大会開催	
		・「2016年アンテナ伝搬国際シンポジウム」開催	
		・「第22回国際動物学会議、第87回日本動物学会合同大会」開催	
2017	29	・翁長知事の第3回訪米	
		・「第16回JEPA国際会議」開催	
		・世界のウチナーネットワーク強化推進事業（平成29年度～）	
		・「東アジア若手天文学者会議2017」開催	
2018	30	・翁長知事の第4回訪米	

出所：日本政府観光局（JNTO）、沖縄県観光要覧、沖縄県HP、地元紙をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-2 沖縄と海外の連携の現状（MOU以外での国際的な取り組みの整理）

- 沖縄県で実施したMOU以外の国際的な取り組みの一覧表を以下に示す。

西暦	和暦	出来事	任期
2018	平成30年	・玉城知事の第1回訪米	玉城県政 平成30年10月 ～ 現職
2019	令和元年	・玉城知事の第2回訪米	
		・「システム生物国際会議」開催	
		・「東アジア環境応用プラズマ・静電気技術共同シンポジウム」開催	
2020	2	・東南アジア地域において初となる「沖縄ナイト in タイ2020」及び沖縄セミナー・商談会を開催	
		・OIST ワークショップ「サステイナブル・エネルギーと開発国際シンポジウム」	
		・「ツーリズムEXP0ジャパン2020旅の祭典 in 沖縄」開催	
2021	3	・「ウチナーネットワークコンシェルジュ」をJICA沖縄センター内に設置	
2022	4	・第7回世界のウチナーンチュ大会開催	
2023	5	・玉城知事のパラオ訪問	
		・玉城知事のグアム訪問	
		・玉城知事の第3回訪米	
		・「18回Key Symposium」開催（長寿と健康長寿について）	
		・「第18回済州フォーラム」へ参加	
		・玉城知事らが中国の李強首相と会談	
		・玉城知事、国連人権理事会で演説	
2024	6	・玉城知事のフィリピン訪問	
		・玉城知事のシンガポール訪問	

出所：日本政府観光局（JNTO）、沖縄県観光要覧、沖縄県HP、地元紙をもとに作成

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-3 沖縄の持つ優位性

- 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画および、沖縄県の地域外交に関する提言書からみた優位性
- ・ 沖縄県の総合計画である、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」および、沖縄県が地域外交を推進する上での道筋と考慮すべき事項を提示した「沖縄県の地域外交に関する提言書」において、沖縄県の優位性に関する記述をまとめ、地域外交における沖縄の強みの要素を以下のとおり整理した。

#### 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

令和4年度～令和13年度

#### 沖縄の持つ優位性について（抜粋）

- ・ 東アジアの中心に位置する地理的特性は、成長著しいアジア諸国・地域との人流・物流面において大きな優位性へと変化しており、本県の自立型経済の構築、さらに、アジア・太平洋地域との交流を通じた我が国経済の発展に貢献する地域としての可能性を顕在化させつつあります。
- ・ 「沖縄振興基本方針」（令和4年5月内閣総理大臣決定）においては、「沖縄はアジア・太平洋地域との地理的近接性や豊かな海洋環境、全国で最も高い出生率・年少人口の割合は独自の歴史・風土の中で育まれてきた、人々を惹きつける魅力「ソフトパワー」を有しており、潜在するこれらの優位性を具現化することで、多角的な交流や新たなビジネスを生み出す交流拠点となることが期待されます。

#### 沖縄県の地域外交に関する提言書

令和6年1月

#### 沖縄の持つ優位性について（抜粋）

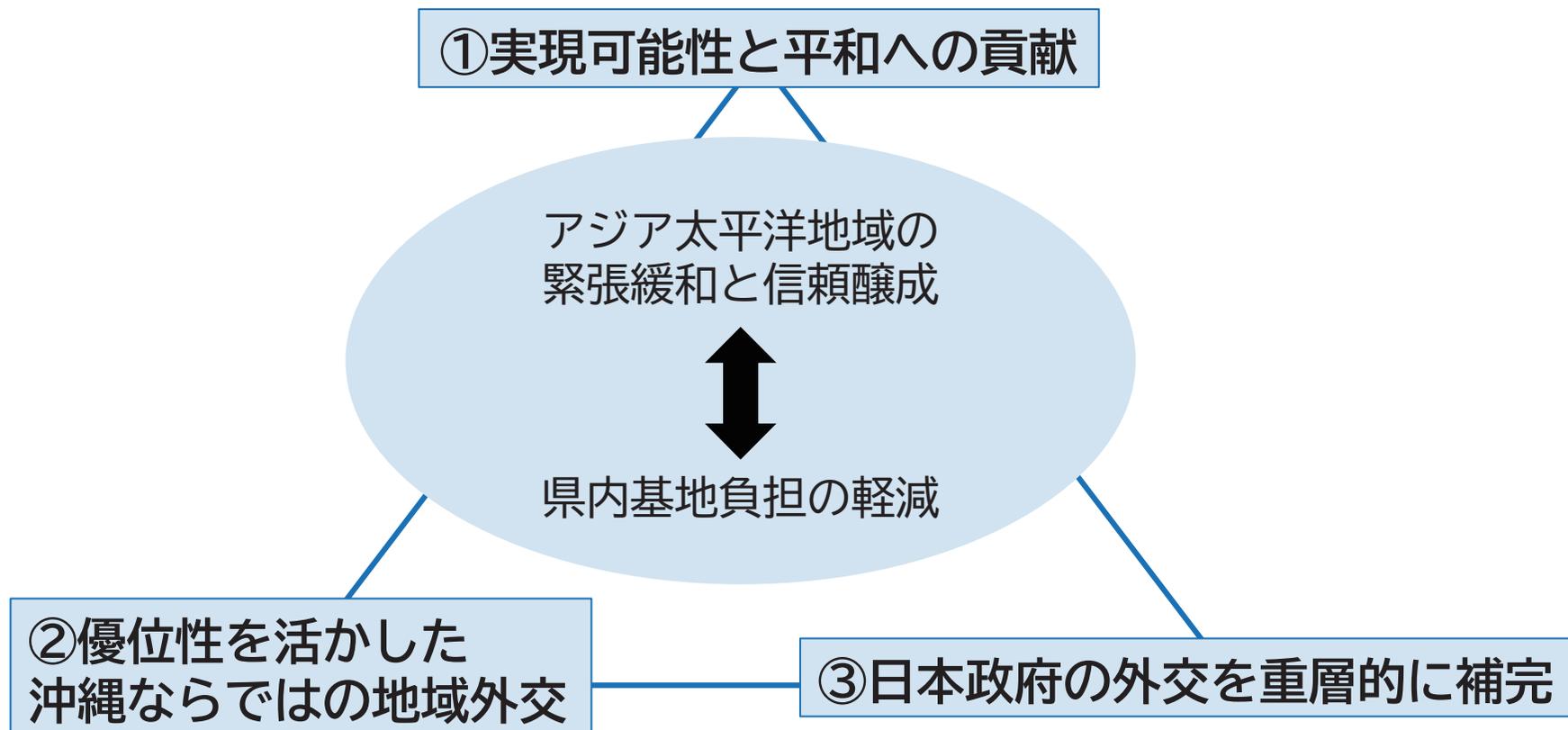
- ・ 沖縄県が有する歴史、地理的特性、自然環境に基づく優位性や、観光、経済、環境、保健・医療、教育、文化、平和など多様な分野で築いてきた知識や経験、ネットワーク等を最大限に活用し、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に向け積極的な役割を果たしていくため、独自の地域外交を展開すること。
- ・ 沖縄県が東アジアの中心に位置するという地理的優位性を「アジアの橋頭堡（結節点）」として最大限に発揮して、アジア地域のダイナミズム（活力）を取り込むことが、今後ますます重要になると考えられる。
- ・ 沖縄県の地域外交は東アジアの中心に位置するという地理的優位性、独自の歴史や文化に基づくソフトパワー、島しょ地域に由来する知見や技術、世界に広がる人的ネットワークなどといった強みを有する。

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-4 基本方針

- 本事業を通して沖縄県がアジア太平洋地域の国々とMOUを締結するにあたっては、基本方針を立てて取り組みを進めていく必要があるため、以下に示す。

- ・ 「①実現可能性と平和への貢献」、「②優位性を活かした沖縄ならではの地域外交」、「③日本政府の外交を重層的に補完」の3つとした。



## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-4 基本方針

- 各国とMOUを締結する前に沖縄県が取り組む基本方針の整理

#### 基本方針① 実現可能性と平和への貢献

- ・ 新たな取り組みにこだわらず、実績のある既存の取り組みや過去の取り組み(MOU含む)をさらに強化・発展させることで実現可能性を高めるとともに、アジア太平洋地域の平和に貢献する取り組みを優先して進めていく。

#### 基本方針② 優位性を活かした沖縄ならではの地域外交

- ・ これまでの沖縄県のMOU実績が多い「経済分野」の他、沖縄県の地域特性や優位性(地理的優位性およびソフトパワー等)を活用して、沖縄県が持つ優位性の底上げを図りつつ、沖縄ならではの連携を優先して進めていく。

#### 基本方針③ 日本政府の外交を重層的に補完

- ・ 日本政府にはできないようなことを沖縄県が補完し、日本政府の外交政策をさらに強化するような取り組みを沖縄県で進めていく。

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-5 体制整備のための指針

- 前述した沖縄県の基本方針を踏まえ、地域外交の強化に向けた体制整備を視野に入れた具体的な指針を以下に示す。

#### 基本方針① 実現可能性と平和への貢献

##### 指針(1-1) 優先順位を定め確実な成果

- ・ 各国・地域に対して全方位外交をするには沖縄県のキャパシティでは難しいことから、地域外交の方針をしっかりと定めたいうえで、どの国・地域と優先的に連携するか戦略的に検討する。
- ・ 着実に小さな成功(スモールサクセス)を積み重ねていく。

##### 指針(1-2) トップ外交によるスピード感を持った成果の実現

- ・ 海外要人からの期待や他地域の取り組みを踏まえて、沖縄県の地域外交は知事が率先し、できる限り知事が現地を訪問するように努める。
- ・ アジア各国は特にスピード感を持って協議を進め早い成果を求めている。トップ外交を通じて具体的な合意を早期に実現する必要がある

##### 指針(1-3) 「平和」という問題の難しさを意識

- ・ 「平和」について考えた際、一般的には基地や米軍、軍隊、戦争などをイメージすることが多いが、それは狭義の「平和」である。本事業での「平和」とは、狭義の平和を視野に入れるのはもちろん、広い意味での平和、例えば「経済協力」「文化交流」「若者の育成」など、間接的に平和に寄与するような取り組みも重視していく。

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-5 体制整備のための指針

- 前述した沖縄県の基本方針を踏まえ、地域外交の強化に向けた体制整備を視野に入れた具体的な指針を以下に示す。

#### 基本方針② 優位性を活かした沖縄ならではの地域外交

##### 指針(2-1) 沖縄県の地域外交の優先地域

- ・ 沖縄ならではの地域外交とは、沖縄県が日本政府と異なる方針で外交を展開するという意味ではない。現在、日本政府は外交政策として「インド太平洋」を重視しているが、本事業で取り組む地域外交とは、日本政府が重視するインド太平洋地域の中のアジア太平洋地域（東アジア、東南アジア、太平洋諸国、オセアニア）を対象を絞る。

##### 指針(2-2) 沖縄県庁内にMOU関連の担当窓口を設置

- ・ 多様な主体が個別に締結してきたMOUを横断的に調整し、かつ長期的に海外との連携体制が継続できるような沖縄県の担当窓口（意識・取り組みの共有）の設置が必要である。

##### 指針(2-3) 外交の継続性を担保

- ・ 県政が変わっても、外交方針には影響が出ないよう留意する。理由は、政権と外交が同時に変更することは、国際的な慣習になじまないためである。政権交代により、せっかく築いた海外との信頼関係を壊すことは避けなくてはならない。そのため、今後も沖縄県が地域外交を実施するうえで、「県知事が変わっても地域外交は変わらず継続する」ことは沖縄県全体の意思として共有することが必要である。沖縄平和賞のように県政を超えて継続的に実施していく。

## 2. 沖縄の現状と連携の方向性

### 2-5 体制整備のための指針

- 前述した沖縄県の基本方針を踏まえ、地域外交の強化に向けた体制整備を視野に入れた具体的な指針を以下に示す。

#### 基本方針③ 日本政府の外交を重層的に補完

##### 指針(3-1) 地域外交ファスト・トラック

- ・現在の日本・ASEAN連携は、国や各自治体だけでなく、ASEAN諸国や台湾側も前向きである。沖縄県も時流に乗り遅れないよう、スピード感を持って取り組む必要がある。そのため、通常の行政業務とは異なる民間レベルの速さで対応できる制度や手続きを用意する。

##### 指針(3-2) 次世代共創パートナーシップ(日ASEAN会議で日本政府が合意)

- ・日本とASEANの次世代の交流促進と人材育成を目的とする包括的な人的交流事業「次世代共創パートナーシップー文化のWA2.0ー」が実施される。沖縄県の地域外交は、この動きに連動し、日ASEAN間の将来にわたる強固な信頼関係の構築、多層的な人的ネットワークの強化、共通課題解決に向けた協働、懸け橋となる次世代人材の育成、多文化共生社会の発展への貢献に寄与する連携を目指す。

##### 指針(3-3) 日本語パートナーズ(日ASEAN会議で日本政府が合意)

- ・日本とASEANの間で今後10年間で1,000万人以上に裨益する人的交流が促進される。その核に日本語授業のアシスタントや日本文化の紹介を担う「日本語パートナーズ」の派遣がある。沖縄県でも、パートナーズ派遣、受入校の教師や日本語学習者の訪日研修、帰国したパートナーズが多文化共生社会実現に貢献できる活動への支援を地域外交の核として展開していく。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

---

## 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

### 要旨

#### ①アジア太平洋地域の分析

沖縄県は、ASEAN加盟国や台湾、韓国など23カ国・地域について、文献調査とヒアリングを実施し、地域外交のパートナーとして適した地域を特定しました。

#### ②平和構築の重要性

米中の覇権競争が激化するなか、沖縄県は平和構築を最優先課題として位置づけ、台湾、米国、中国、日本間の緊張緩和に努めることが重要であると結論づけました。

#### ③ASEAN諸国との連携

沖縄県は、ASEAN諸国との連携を強化し、地域外交を通じて日本の平和外交を支える戦略を採用すべきだと考えます。特に、経済成長が著しいベトナムとの関係強化が求められます。

#### ④文化交流と協力

沖縄県は、カンボジアやフィリピンのダバオ、インドネシアのバリとの歴史的絆や類似性をもとに、平和と観光を結びつける取り組みを推進していくことが重要です。これらの地域との交流は、沖縄県の地域外交における重要な柱となります。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-1 対象国別の連携（案）一覧

##### ■ 本事業で行ったヒアリング結果をもとに作成した各国の連携方策(案)の一覧表

	主要なテーマ										連携方策（案）
	スポーツ	人材育成	学術	歴史戦史	島嶼性	観光	他産業	自然環境	文化	経済	提案
台湾		○、◎	○、◎			◎	◎	◎	◎	◎	安全保障という分野で民進党系（两岸交流遠景基金会）、国民党系（李登輝基金会）の両方のシンクタンクと連携・人的ネットワーク構築すること。有事に備えたリスク軽減、住民退避・保策の共同研究
ベトナム		○、◎	◎	○			◎				沖縄県平和祈念資料館とホーチミン戦争証跡博物館との連携、地方省との人材交流連携
フィリピン		○		○		○、◎		○	○		ダバオにおける移民をテーマにした博物館交流（平和祈念資料館との交流）、英語人材（ホテル・観光業）、慰霊交流、二世国籍取得、海洋安全保障（海上保安庁、救難）
カンボジア		○		○		○					王立プノンペン大学日本語学科との連携、カンボジア人インフルエンサーの沖縄への招聘、ビザ免除のチャーター機を飛ばす
インドネシア		○、◎	◎		○	○		○			バリ＝名桜大学・琉球大学（ホテル・観光業）
タイ		○、◎	◎							◎	タイ国際開発協力機構（TICA）のボランティア派遣事業との連携、バンコク・那覇直行便開設記念関連イベント、国立カセサート大学との連携
ラオス		○、◎	◎						○	◎	ラオス日本センターの活用、ラオス国立大学日本語学科、観光学科との連携
シンガポール		○				○、◎				◎	アジア各国への沖縄PRのゲートウェイと位置付け、見本市参加等含め戦略的な展開を図る
パラオ		◎		◎	◎	○	◎	◎	◎		観光産業の発展に関する協力の可能性
韓国		○、◎	◎			◎	◎			◎	光州（全南大学）や済州島との学術交流の可能性
中国		◎	◎			◎	◎		◎	◎	姉妹都市、大学間連携の見直しと復活（関係再構築）

凡例 ○：本事業提案テーマ  
◎：すでにMOUが結ばれているテーマ

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-2 対象国別の連携（案）のまとめ

- 3-1で記載した連携方策（案）について、本事業のヒアリング結果をもとに生まれた案を合計すると30という数になった。それらの案を踏まえ、以下の評価項目からヒアリング対応者が評価を行い検討した結果、**本事業の筆頭連携案**として、以下を提案する。

評価項目

①実現可能性	②平和への効果	③持続可能性	④沖縄ならではの
--------	---------	--------	----------

国別の連携(案)数

国名	連携案数
台湾	4
タイ	4
ベトナム	3
インドネシア	3
カンボジア	3
共通	3
韓国	2
シンガポール	2
フィリピン	2
ラオス	2
パラオ	1
ASEAN	1
合計	30

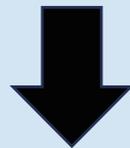
#### 優先順位が高い統合連携案（筆頭連携案）

★カンボジア、ベトナム(ホーチミン)、フィリピン(ダバオ)、

沖縄の四者による平和博物館連携



特徴：二地域間の連携だけでなくマルチ連携



沖縄県とJICA草の根技術協力地域活性型の共同事業として提案

- ①短期的にバイ（二国間）の連携を進める。
- ②中期的に沖縄がハブとなって政府やJICAの協力を得つつ、四者の連携を深める。
- ③さらに希望する国（博物館）があれば参加者を増やし、アジアからさらに世界に広げていく。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-2 対象国別の連携（案）のまとめ

- 次に、国別でみた連携案のうち、優先順位が高い5つを以下に示す。それぞれ台湾、ベトナム、カンボジア、インドネシア、フィリピンの5か国となっている。また、優先順位が高い連携案件は、いずれも前述した基本方針の1と3に合致していることも特徴である。

評価項目

①実現可能性	②平和への効果	③持続可能性	④沖縄ならではの
--------	---------	--------	----------

#### 国別連携案のまとめ(優先順位が高い5つの案)

- ・ **ベトナム**  : 戦争の教訓、伝承事業連携  
→平和祈念資料館とホーチミン戦争証跡博物館との連携
- ・ **カンボジア**  : 歴史と文化の巡回展示  
→博物館同士（歴史、世界遺産、文化など）を通じた連携
- ・ **フィリピン**  : ダバオ沖縄・移民の架け橋連携  
→平和祈念資料館と移民館を平和学習の拠点とする
- ・ **インドネシア**  : 沖縄・バリ開発フォーラム事業  
→「開発」をテーマにした「バリ・沖縄 開発フォーラム」の実施
- ・ **台湾**  : 東シナ海の繁栄と安定のための共同イニシアチブ  
→シンクタンク関連、共同研究など

国別の連携(案)数

国名	連携案数
台湾	4
タイ	4
ベトナム	3
インドネシア	3
カンボジア	3
共通	3
韓国	2
シンガポール	2
フィリピン	2
ラオス	2
パラオ	1
ASEAN	1
合計	30

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

■ 3-2で記載した国別の連携(案)数(合計30)について、各国ごとに細かく検討するために、

- ①フェーズ1：短期（1～2年で実現）
- ②フェーズ2：中期（3～5年で実現）
- ③フェーズ3：長期（6～10年で実現）

以上のように最大で3段階(フェーズ1～3)に分類し、それぞれ以下の通り整理した。

対象国	国旗	連携案（フェーズ1～3）
	国名	
目的	連携案の目的を具体的に記載	
具体内容	いつ	短期～長期（1～10年で実現）
	誰が	カウンターパートを記載
	何を	内容①、内容②
	どうする	具体的な内容①、具体的な内容②
達成目標	期待される平和貢献（達成目標）	
	連携案によって期待される平和への貢献を具体的に記載	
備考：特記事項や留意点などを記載		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 優先順位が高い統合連携案（筆頭連携案）についての整理は以下の通りである。

<b>対象国</b>	   カンボジア、ベトナム、フィリピン	<b>筆頭連携案1-1 &lt;主要テーマ：人材育成、学術、歴史・戦史&gt;</b> ★カンボジア、ベトナム(ホーチミン)、フィリピン(ダバオ)、 沖縄の四者による平和博物館連携
<b>目的</b>	平和学習を共通基盤とする博物館の国境を越えた連携を促すことで、それぞれの地域の子どもたちが平和について学び、考えるときに、より広い視野と時空を越えた教訓を得ることで、相互理解に役立てる。	
<b>具体内容</b>  ↓ <b>達成目標</b>	<b>いつ</b>	①短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年 ②中期（3～5年で実現） 例：2028～2032年 ③長期（6～10年で実現） 例：2033～2043年
	<b>誰が</b>	平和祈念資料館、各国平和博物館（戦争証跡博物館、移民館など）
	<b>何を</b>	①短期：二国間の連携、②中期：四者の交流、③長期：参加者の拡大
	<b>どうする</b>	①短期：短期的にバイ（二国間）の連携を進める。 ②中期：中期的に沖縄がハブとなって政府やJICAの協力を得つつ四者の連携を深める。 ③長期：さらに希望する国（博物館）があれば参加者を増やし、アジアからさらに世界に広げていく。
<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 平和について、多角的に学ぶことができる知の拠点が生まれ、各地域に根づき、それらが人材、視点、教訓を共有することで、交流を通じた架け橋が生まれる。その架け橋は、相互理解という平和の土台となる。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	連携案1-1 <主要テーマ：人材育成、学術> 東シナ海の繁栄と安定のための共同イニシアチブ(フェーズ1)
目的	米中覇権競争が激化することで甚大な悪影響を受ける沖縄と台湾が共同で、大国間の緊張緩和と信頼醸成につながる平和のための共同イニシアチブに取り組む。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	沖縄県平和地域外交推進本部と台湾の安全保障研究シンクタンク（兩岸交流遠景基金会、李登輝基金会等）
	何を	①共同研究、②研究員の交流
	どうする	①沖縄と台湾の専門家が協力して、東シナ海における安全保障問題について研究、共同研究テーマは、軍事的緊張の緩和とする。 ②沖縄県と台湾の研究機関から研究員を相互に派遣し、知識と経験を共有することで、両地域の専門家が相互理解を深め、共同研究の成果を高める。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） 知識の共有と理解の深化（沖縄県と台湾の専門家が共同研究することで、東シナ海における安全保障問題についての知識が共有される。両地域の専門家が協力して、緊張緩和と信頼醸成に寄与できる）	
	備考：中国と台湾との政治的緊張や米国と中国との政治的緊張があるなか、両者の狭間に沖縄県や日本政府は立つことになる。政治的なバランス感覚を保つとともに、日本政府の取り組みとの一貫性や相互補完性を重視する。韓国（済州平和フォーラム）・インドネシア（バリ民主主義フォーラム）の地方自治体版のアライアンスを実施することも検討すべき。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案1についての整理は以下の通りである。

<p>対象国</p>	 台湾	<p>連携案1-2 &lt;主要テーマ：人材育成、学術&gt;                  東シナ海の繁栄と安定のための共同イニシアチブ(フェーズ2)</p>
<p>目的</p>	<p>米中覇権競争が激化することで甚大な悪影響を受ける沖縄と台湾が共同で、大国間の緊張緩和と信頼醸成につながる平和のための共同イニシアチブに取り組む。</p>	
<p>具体内容</p>	<p>いつ</p>	<p>中期（3～5年で実現）例：2028～2032年</p>
<p>誰が</p>	<p>誰が</p>	<p>沖縄県平和地域外交推進本部と台湾の安全保障研究シンクタンク（两岸交流遠景基金会、李登輝基金会等）</p>
<p>何を</p>	<p>何を</p>	<p>①対話の場の設定、②信頼醸成措置の提案、③市民フォーラムの設置</p>
<p>どうする</p>	<p>どうする</p>	<p>①日米中沖台の有識者や専門家による学術会議を開き、東シナ海における軍事的緊張の緩和や信頼醸成に向けた具体的な行動規制を議論する。なお、現状は刻々と変化しうるため、現状維持をするために当事者や利害関係者が試みるべき努力について、継続的に共同で検討する場を提供する。②対話を踏まえ、当事者間で抑制的な軍事行動を取るためのガイドラインを提案する。例えば、偶発的な軍事衝突を防ぐための通信チャネルの確立や軍事演習の透明性の向上などを含む。③有識者や専門家による検討結果を沖縄県民と台湾市民を交えて議論し、市民の声を反映させる場を設ける。沖縄と台湾の市民社会が相互に交流し、東シナ海の平和について議論を深める場を拡充する。</p>
<p>達成目標</p>	<p>期待される平和貢献（達成目標）</p> <p>知識の共有と理解の深化（沖縄県と台湾の専門家が共同研究することで、東シナ海における安全保障問題についての知識が共有される。両地域の専門家が協力して、緊張緩和と信頼醸成に寄与できる）</p> <p>備考：連携案1-1(フェーズ1)と同様だが、追加事項として上記③市民フォーラムはアライアンスの主な活動となる。</p>	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	<b>連携案1-3 &lt;主要テーマ：人材育成、学術&gt; 東シナ海の繁栄と安定のための共同イニシアチブ(フェーズ3)</b>
目的	東シナ海の平和と安定のための継続的な対話、モニタリング、評価、情勢分析、政策提言を通じて、地域の平和に寄与する	
具体内容	いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
	誰が	東シナ海平和研究所（仮称） （沖縄県、日本政府、台湾政府、日沖台の民間が共同出資）
	何を	①対話の場、②信頼醸成措置、③市民フォーラム
	どうする	①フェーズ2の対話の場を継続的に維持するプラットフォームとなる。②フェーズ2で提案したガイドラインに基づきモニタリングを行い、各当事者の履行状況の評価を定期的に公表していく。③東シナ海の平和と安定のための市民の声を継続的に発信する。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 対話を継続的に実施することで、刻々と変化が予想される東シナ海の平和と安定を脅かす課題に対する具体的な政策提言につながる。信頼醸成措置のモニタリング結果を公表することで、透明性が高まり、信頼関係が築かれ、紛争の予防や解決に寄与する。	
	備考：中台の政治的緊張は、東シナ海の平和と安定に影響を及ぼす。両者の対立が激化する場合、沖縄県や日本政府はバランス感覚を保ちつつ、中立的な立場を維持する必要がある。米中の政治的緊張も東シナ海に影響を及ぼす。沖縄県と日本政府は、両国の対立を考慮しつつ、自国の利益を守るための戦略的アプローチを検討する必要がある。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	<b>連携案2-1 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 東シナ海の繁栄と安定のためのメディア交流(フェーズ1)</b>
目的	沖縄県内のジャーナリストやメディア関係者と台湾のメディア人材の交流を通じて相互理解を深める。沖台メディアの人事交流や取材協力を通じて、両者の一般市民の互いに対するリテラシーを高める。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	沖縄県平和地域外交推進本部、沖縄県内のメディア、台湾のメディア（報導者など）
	何を	①記者交流、②取材協力
	どうする	①定期的に沖台のメディア関係者が相互に訪問し、東シナ海における安全保障問題や地域の政治情勢について議論する機会を作る。 ②沖縄県内の報道や特集記事を連携相手の台湾メディアを通じて発信し、台湾内の報道や特集記事を連携相手の沖縄県内のメディアを通じて発信していく。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 台湾の安全保障上のニーズを沖縄県民に伝え、沖縄県民の米軍基地負担を台湾市民に伝えることで、双方の互いに対する理解を深める	
	備考：台湾と沖縄は歴史的にも地理的にも近いにもかかわらず、双方ともに相手側についての認識にはギャップがあることに留意する。具体的には、台湾海峡で戦火を交えないことは、台湾の安全保障だけでなく沖縄県民の死活的ニーズともマッチする。とはいえ、在沖米軍基地の存在は、台湾の防衛力の観点からは、極めて重要である。また、本連携方策の妥当性は高いが、民間メディア間の交流を沖縄県が促すことでメディアの独立性が脅かされてはならない。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	連携案2-2 <主要テーマ：人材育成> 東シナ海の繁栄と安定のためのメディア交流(フェーズ2)
目的	沖縄と台湾のメディア人材交流を通じて両地域の人々をつなぎ、平和と友好の架け橋となる。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
	誰が	沖縄県内のメディア、台湾のメディア
	何を	①記者交流、②取材協力協定の締結、③デジタル（Web）版での連携
	どうする	①沖台連携メディア間での人事交流を組織化する。たとえば、沖縄メディアの台湾特派員を台湾メディアが受け入れ、台湾メディアの沖縄特派員を沖縄メディアが受け入れる。②沖縄県平和地域外交推進本部が仲介・橋渡しをする形で、沖台双方のメディア間で取材協力協定を締結する。③デジタル（Web）版での連携（沖縄県内のメディアのホームページのタグに「台湾」「東シナ海」を作り、関連情報の発信と集約を実施する。同様に、連携相手の台湾メディアのホームページのタグに「沖縄」「東シナ海」を作り、関連情報の発信と集約を実施する）
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） 沖縄県民と台湾市民が双方が発信する情報に対して身近に接する機会が増え、市民間の相互理解に資する。	
	備考：本連携方策の妥当性は高いが、民間メディア間の交流を沖縄県が促すことでメディアの独立性が脅かされてはならない。フェーズ2における沖縄県の役割は黒子や触媒に留まり、各メディアが自発的かつ自律的に連携・協力を推進するように支援する。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	連携案2-3 <主要テーマ：人材育成> 東シナ海の繁栄と安定のためのメディア交流(フェーズ3)								
目的	営利目的ではなく平和のためのジャーナリズム（Peace Journalism）を推進する非営利メディアをすることで、平和に役立つ報道や情報提供に寄与する。									
具体内容	<table border="1"><tr><td data-bbox="421 734 604 813">いつ</td><td data-bbox="604 734 1989 813">長期（6～10年で実現）例：2033～2043年</td></tr><tr><td data-bbox="421 845 604 925">誰が</td><td data-bbox="604 845 1989 925">沖縄県や台北市などの公的機関が共同で出資による非営利デジタル・メディア</td></tr><tr><td data-bbox="421 957 604 1037">何を</td><td data-bbox="604 957 1989 1037">①記者交流、②東シナ海平和研究所（仮称）との連携、③デジタル（Web）版での報道</td></tr><tr><td data-bbox="421 1069 604 1181">どうする</td><td data-bbox="604 1069 1989 1181">①沖台の既存メディアの記者と定期的な研究会を開催し、東シナ海における安全保障問題や地域の政治情勢について議論する。②各当事者のモニタリングや市民フォーラムにおいて協力する。③東シナ海の平和と安定に関連する報道を展開する。</td></tr></table>		いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年	誰が	沖縄県や台北市などの公的機関が共同で出資による非営利デジタル・メディア	何を	①記者交流、②東シナ海平和研究所（仮称）との連携、③デジタル（Web）版での報道	どうする	①沖台の既存メディアの記者と定期的な研究会を開催し、東シナ海における安全保障問題や地域の政治情勢について議論する。②各当事者のモニタリングや市民フォーラムにおいて協力する。③東シナ海の平和と安定に関連する報道を展開する。
いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年									
誰が	沖縄県や台北市などの公的機関が共同で出資による非営利デジタル・メディア									
何を	①記者交流、②東シナ海平和研究所（仮称）との連携、③デジタル（Web）版での報道									
どうする	①沖台の既存メディアの記者と定期的な研究会を開催し、東シナ海における安全保障問題や地域の政治情勢について議論する。②各当事者のモニタリングや市民フォーラムにおいて協力する。③東シナ海の平和と安定に関連する報道を展開する。									
達成目標	<table border="1"><tr><td data-bbox="436 1252 1518 1292">期待される平和貢献（達成目標）</td></tr><tr><td data-bbox="421 1316 1989 1356">沖縄県民と台湾市民が双方が発信する情報に対して身近に接する機会が増え、市民間の相互理解に資する。</td></tr><tr><td data-bbox="421 1396 1989 1436">備考：広告を入れないことで中立性を保つとともに、公的機関の出資者の意向を忖度しない独立志向が求められる。</td></tr></table>		期待される平和貢献（達成目標）	沖縄県民と台湾市民が双方が発信する情報に対して身近に接する機会が増え、市民間の相互理解に資する。	備考：広告を入れないことで中立性を保つとともに、公的機関の出資者の意向を忖度しない独立志向が求められる。					
期待される平和貢献（達成目標）										
沖縄県民と台湾市民が双方が発信する情報に対して身近に接する機会が増え、市民間の相互理解に資する。										
備考：広告を入れないことで中立性を保つとともに、公的機関の出資者の意向を忖度しない独立志向が求められる。										

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	連携案3-1 <主要テーマ：人材育成、学術> 東シナ海の繁栄と安定のための人材育成(フェーズ1)
目的	東シナ海の平和と安定のために貢献できる人材を沖縄県内で育成する。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	沖縄県国際交流・人材育成財団と台湾の大学（国立政治大学、国立台湾大学等）
	何を	①連携協定（MOU）締結、②台湾留学のための奨学金制度の設立
	どうする	①沖縄県国際交流・人材育成財団と台湾のカウンターパートとの間で学生交流についてのMOUを交わす。②沖縄県国際交流・人材育成財団の規定に準拠した制度を立ち上げる。沖縄県が奨学金の原資を確保する。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標）	
	平和に資する人材育成は喫緊の課題である。その取り組みを前進させるために必要な制度作りは、人材育成を始動するために不可欠である。	
備考：台湾のカウンターパートとなる大学（大学院）とカリキュラムについて協議し、中国語、台湾情勢、安全保障が習得できるプログラムを作成する必要がある。沖縄－台湾の2地域間で人材育成に取り組むだけでなく、ASEAN諸国をも組み込んでマルチで人材育成事業を実施する可能性も検討する。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	連携案3-2 <主要テーマ：人材育成、学術> 東シナ海の繁栄と安定のための人材育成(フェーズ2)
目的	将来的に東シナ海の平和と安定のための地域外交を担う研究者、政治家、公務員、ジャーナリスト等を養成する。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
	誰が	沖縄県国際交流・人材育成財団と台湾の大学（国立政治大学、国立台湾大学等）
	何を	①台湾留学プログラム
	どうする	①大学学部への留学と大学院への留学と二種類の募集、選考、派遣についての細則を作り、プログラムを運営する
達成目標	期待される平和貢献（達成目標）	
	平和をつくる上で人材は重要な要素である。そのような人材を台湾との間に育むことは、中長期的に東シナ海の平和と安定に資する。	
備考：留学終了後の留学生の沖縄県内での登用や活用について事前に周到に準備をするとともに戦略的に実施する。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	<b>連携案3-3 &lt;主要テーマ：人材育成、学術&gt; 東シナ海の繁栄と安定のための人材育成(フェーズ3)</b>
目的	将来的に東シナ海の平和と安定のための架け橋となる人材・リーダーを養成する。	
↓ 具体内容	いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
	誰が	沖縄県国際交流・人材育成財団と台湾留学支援機構
	何を	①台湾留学プログラム、②沖縄留学プログラム
	どうする	①既存のプログラムを拡大して運営する。 ②台湾人の沖縄県内の大学への派遣についての細則を作り、プログラムを運営する。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 沖縄と台湾との間の相互理解と平和構築をリードする人材を育むことは、中長期的に東シナ海の平和と安定に資する。	
	備考：留学終了後の留学生の沖縄県内および台湾内での登用や活用について事前に周到に準備をするとともに戦略的に実施する。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案4についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	連携案4-1 <主要テーマ：人材育成、学術> 東シナ海の災害対応と防災協力(フェーズ1)
目的	東シナ海（特に台湾と先島諸島との間の海域）の安全や台湾と先島諸島における防災（台風や海難事故）のための協力関係を強固にする。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	沖縄県知事公室防災危機管理課および石垣市、宮古市、与那国町の関係部署と台湾の台湾内政部消防署災害管理組および蘇澳鎮、基隆市、花蓮市の各関係部署
	何を	①連携協定（MOU）締結
	どうする	①石垣市と蘇澳鎮、宮古市と基隆市、与那国町と花蓮市との間の姉妹都市関係を踏まえ、これら地方自治体との間の災害対応と防災協力に関するアライアンス連携協定を結ぶ。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） 沖縄県先島諸島では、台風などの海難事故に直面したとき、沖縄本島からの救援だけでなく、隣接する台湾各地からの支援を得ることができれば人命救助につながる。このような人道的な取り組みを通じて両者の信頼関係を進化させることは、平和につながる。	
備考：同海域では日台漁業協定が結ばれている。沖縄県漁業協同組合連合会等の関係者との調整が必要である。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案4についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	連携案4-2 <主要テーマ：人材育成、学術> 東シナ海の災害対応と防災協力(フェーズ2)
目的	東シナ海（特に台湾と先島諸島との間の海域）の安全や台湾と先島諸島における防災（台風や海難事故）のための協力関係を強固にする。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
	誰が	沖縄県知事公室防災危機管理課および石垣市、宮古市、与那国町の関係部署と台湾の台湾内政部消防署災害管理組および蘇澳鎮、基隆市、花蓮市の各関係部署
	何を	①災害対応・防災協力マニュアル作成、②合同防災訓練
	どうする	①石垣市と蘇澳鎮、宮古市と基隆市、与那国町と花蓮に加え、沖縄県知事公室防災危機管理課および台湾内政部消防署災害管理組等の関係者による連携。②災害対応・防災協力マニュアル作成過程で合同防災訓練を実施し、マニュアルの修正・精緻化を図る。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） 万が一に備え、災害対応・防災マニュアルを策定しておくことは、関係者間の準備や対応を円滑にする。同時に合同で防災訓練を実施しておくことで、万が一の事態で、より多くの人命を救うことができる。	
	備考：尖閣諸島周辺の海域は日本の排他的経済水域だが、中国や台湾も領有権を主張している。防災訓練実施には中国との調整を怠らず、了解を得て実施し、不測の事態にならないよう配慮が必要である。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 台湾（中華民国）との連携案4についての整理は以下の通りである。

対象国	 台湾	連携案4-3 <主要テーマ：人材育成、学術> 東シナ海の災害対応と防災協力(フェーズ3)
目的	東シナ海（特に台湾と先島諸島との間の海域）の安全や台湾と沖縄における防災（台風や海難事故）のための日沖台間の協力関係を強固にする。	
具体内容	いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
	誰が	東シナ海災害対応センター（仮称） （沖縄県、日本政府、台湾政府、日沖台の民間が共同出資）
	何を	①災害対応・防災協力量マニュアル改訂、②合同防災訓練、③国際会議
	どうする	①関係機関との連携・協力のもとマニュアルを定期的に見直す。②マニュアルに基づき定期的に訓練を実施する。③日本政府、台湾政府、沖縄県、関連市町村の代表や有識者による防災支援協力についての会議を定期的を開催し、知見の共有など相互理解と関係者の人脈づくりを推進する。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） 定期的に防災訓練を実施し、練度を保つとともに、相互理解を深めていくことは、東シナ海の安全と人命救助につながる。	
	備考：尖閣諸島周辺の海域は日本の排他的経済水域だが、中国や台湾も領有権を主張している。防災訓練実施には中国との調整を怠らず、了解を得て実施し、不測の事態にならないよう配慮が必要である。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 大韓民国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国	 韓国	<b>連携案1-1 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 東アジア市民フォーラム（仮称）（フェーズ1）</b>
目的	濟州島で開催される「平和と繁栄のための濟州ピースフォーラム」に沖縄から毎回ゲストを派遣し、沖縄が進める地域外交を世界に発信する場として活用することで、地域外交の理念や目的と東アジア・東南アジア地域に発信する。将来的には、沖縄で国際会議「東アジア市民フォーラム（仮称）」を開催することを見据え、人脈形成を行う。	
具体内容	いつ 誰が 何を どうする	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年 沖縄県地域外交推進本部、濟州特別州政府 ①濟州フォーラムへの参加、②スピーチやプレゼンテーション、③人脈作りと運営ノウハウの学習 ①毎年、濟州特別自治道政府を含む濟州フォーラム事務局へ打診をして、知事の次年度のフォーラムへの参加許可を得る。②フォーラムでは知事が登壇し、地域外交の理念や目的などについてスピーチやプレゼンテーションなどを行う。また、同フォーラムでは様々な専門家が登壇してプレゼンテーションを行っており、基地問題や安全保障上の懸念など、沖縄の抱える課題について知見のある有識者を派遣し、世界に発信を行う。③沖縄からの参加は継続しつつ、沖縄でも濟州フォーラムと同様のイベントが開催するための人脈づくりと運営ノウハウを学ぶ。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 日本の一自治体である沖縄県が行う地域外交は、国のそれと比較して世界へメッセージを発信する機会が少ない。従い、地域外交の目的や理念を発信するために、同フォーラムのような国際会議の場を利用する。また、海外では沖縄の抱える基地負担などの問題は日本の国内問題であるために見えづらい。然るに、多様な国籍の有識者が出席するフォーラムの場を利用して沖縄の抱える課題について情報発信を行う。 2023年のフォーラムには既に照屋副知事が出席していることから、そのつながりをより強化していく必要がある。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 大韓民国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国	 韓国	<b>連携案1-2 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 東アジア市民ピースフォーラム（仮称）（フェーズ2～3）</b>
目的	沖縄で県内外や海外の自治体、NGO、有識者などを招き東アジア市民フォーラム（仮称）を開催する。沖縄の地域外交の意義や目的を発信するとともに、各国のネットワーキングの場やトラック2外交の場として機能させる。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年／長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
	誰が	沖縄県地域外交推進本部、済州特別州政府、台湾の自治体
	何を	①沖縄にてピースフォーラムの開催、②政府によらないトラック2外交
	どうする	①沖縄にてピースフォーラムを開催する。会場は沖縄コンベンションセンターとして、基調講演やサイドイベントを展開する。②同フォーラムは自治体やNGOなどが意見交換、人脈形成を行う。また、現在の中国と台湾のように、政府関係者同士では腹を割って話ができない地域からも参加者を招き、政府によらないトラック2外交の場として機能を持たせる。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b>	
	日本一の自治体が行う地域外交は、国のそれと比較して世界の国々へメッセージを届ける機会が少ない。従い、地域外交の真意を発信するために、国際会議の場を利用する。また、海外では沖縄の抱える安全保障上の負担等の課題は日本の「国内問題」のために見えづらいため、フォーラムの場を利用して沖縄の抱える課題について情報発信を行う。	
備考：済州ピースフォーラムは韓国外務省も協力しており、自治体独力で開催ではない。従い、沖縄県が単独で実施する場合には、済州ピースフォーラムより規模を縮小して現実的な範囲で実施することが肝要である。もしくは、日本の外務省と調整をしたうえで開催準備を進めるべきである。なお、多くのゲストが来沖することで県経済が潤うという副次的な効果も期待される。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- 大韓民国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国	 韓国	<b>連携案2-1 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 島しょから発信する平和への思い発信事業(フェーズ1～2)</b>
目的	沖縄戦と済州4.3事件という多くの住民が亡くなった悲惨な経験を共有する2地域が、記憶の継承や悲劇を防ぐための方策について学ぶことで、東アジアの平和に貢献する。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年／中期（3～5年で実現） 例：2028～2032年
	誰が	済州大学校、沖縄県平和祈念資料館
	何を	①「平和への思い」事業のスピンオフ版の実施、②スタディーツアーの実施
	どうする	①沖縄県平和祈念資料館が令和5年度から所管する、「平和への思い」発信・交流・継承事業には、毎年、済州大学校の学生が参加しており、これまでに総勢34名の参加を得ており、参加した大学生や教員との人脈が形成されている。この人脈をいかして、「平和への思い」事業のスピンオフ版として沖縄と済州の相互の歴史を学ぶためのスタディーツアーを行う。参加者は大学生もしくは高校生。 ②参加者は事前に居住地域の歴史やその継承について学び、相互往来を含めたスタディーツアーを行う。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> ・両地域の連携が深まり、かつ、平和構築に資する人材育成が可能となる。 ・スタディーツアーによって、学生が沖縄戦の経緯と済州島4.3事件の経緯を比較したり、他国の学生と意見交換することで、人や地域によって平和は多様であるということが理解できる。ひいては、その多様性の中でいかにして平和を維持していくのかという点まで考えることができるようになる。	
備考：既に実施されている「平和への思い」事業のスピンオフであり、同事業で培った人脈やノウハウを利用可能である。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- シンガポール共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-1 <主要テーマ：人材育成>  
シンガポール沖縄大学交流計画(フェーズ1~3)

シンガポール共和国

目的

双方の若者の交流を促し、国際相互理解を深め、アジアの未来を考える国際人材を育成する

具体内容

いつ

- ①短期（1~2年で実現） 例：2026~2027年
- ②中期（3~5年で実現） 例：2028~2032年
- ③長期（6~10年で実現） 例：2033~2043年

誰が

南洋理工大学・シンガポール社会科学大学、琉球大学・名桜大学など

何を

- ①短期：連携協定（MOU）締結
- ②中期：二重学位プログラムの創設
- ③長期：二重学位プログラムを他のASEAN各国に展開

どうする

- ①短期：南洋理工大学・シンガポール社会科学大学と沖縄の大学が連携協定（MOU）を結び、短期間の学部生の相互訪問プログラムを開始する。
- ②中期：南洋理工大学・シンガポール社会科学大学と沖縄の大学との連携協定（MOU）を元に、環境や安全保障などの分野で単位交換や大学院レベルでの二重学位プログラムを創設する
- ③長期：アセアンの研究者が集う南洋理工大学・シンガポール社会科学大学と沖縄の大学との連携協定（MOU）を軸に、環境や安全保障などの分野で単位交換や大学院レベルでの二重学位プログラムを他のASEAN各国に展開する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

米中が外交でつばぜり合いを繰り広げるシンガポールと沖縄の双方の事情に精通し、幅広い国際的な視野でアジア地域の平和と未来を考える人材を育成する

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- シンガポール共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案2-1 &lt;主要テーマ：観光&gt; アジア向け沖縄ブランディング計画(フェーズ1～2)</b>
目的	シンガポール共和国 東南アジアだけでなく南アジアへの情報発信拠点であるシンガポールから、沖縄の魅力をアジア全域に発信し沖縄ブランドの浸透を図る	
具体内容	いつ	①短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年 ②中期（3～5年で実現） 例：2028～2032年
	誰が	ジャパנקリエイティブセンター、ジェトロシンガポール事務所
	何を	①短期：定期的なイベントの開催 ②中期：沖縄ブランドの浸透
	どうする	①短期：沖縄の産品、観光地の魅力をアジア全域にアピールするイベントを定期的に開催するとともに、シンガポールで開かれる各種イベントに積極的に参加し、沖縄のイメージ、ブランド力を飛躍的に高める。 ②中期：国際社会への影響力が強まるインド、さらに中東諸国も含めグローバルサウスへの沖縄ブランドの浸透を図る
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> ①短期：沖縄のイメージ、ブランド力を高めることで、沖縄への観光客の増加も見込まれ、同時に沖縄が求める平和的国際秩序の構築への理解者も増えることが期待される。 ②中期：今後影響力を高めていくインドや中東諸国での沖縄のブランドを浸透させ理解者を増やすことで、平和秩序の構築を目指す俯瞰的な地域外交の礎を築くことができる。	
	備考：他の自治体も同様のイベントを多数行っており、差別化を図る、または共同で展開するなど工夫が必要。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- フィリピン共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-1 <主要テーマ：人材育成、歴史・戦史、文化>  
ダバオ沖縄・移民の架け橋連携(フェーズ1)

フィリピン共和国

目的

沖縄県とダバオの歴史的なつながりを再認識し、ウチナンチュ移民の遺産を次世代に伝えるとともに、相互理解と友好関係の強化を図る。

具体内容

いつ

短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年

誰が

沖縄県平和祈念資料館（以下、資料館）、沖縄県ダバオ会、フィリピン日系人リーガルサポートセンター、ダバオにあるフィリピン・日本歴史資料館（以下、移民館）

何を

①連携協定（MOU）締結、②「平和への思い」発信・交流・継承事業への参画

どうする

①資料館と移民館との間で、JICA草の根技術協力の実施に関するMOUを締結する。MOUでは、双方の役割分担や協力内容、成果の評価方法などを明記する。②資料館が実施してきた同事業に在ダバオ・ウチナンチュの参加者を加える（沖縄戦やウチナンチュ移民の歴史に関する講演やワークショップ、平和に関するメッセージの作成や発信などを通じて、平和への思いを共有する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

これまでも沖縄県からダバオへ慰霊の旅が実施されてきた。それを継承し、墓参りに加えて、観光名所として移民館に立ち寄り、移民の歴史を学ぶことは、沖縄県民のダバオや在ダバオ・ウチナンチュとの関係性の構築に役立つ。

備考：日本軍による侵略や戦後の日系人に対する差別など負の遺産があることに留意し、交流が平和的な関係づくりに貢献するように配慮する。在ダバオ日系人の日本国籍取得の運動との連携も視野に入れる。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- フィリピン共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-2 <主要テーマ：人材育成、歴史・戦史、文化>  
ダバオ沖縄・移民の架け橋連携(フェーズ2)

フィリピン共和国

目的

沖縄県とダバオの歴史的なつながりを再認識し、ウチナンチュ移民の遺産を次世代に伝えるとともに、相互理解と友好関係の強化を図る。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

沖縄県平和祈念資料館（以下、資料館）とダバオにあるフィリピン・日本歴史資料館（以下、移民館）

何を

①学芸員の交流、②「平和への思い」発信・交流・継承事業への参画、③合同企画展の実施

どうする

①資料館と移民館の学芸員が互いを訪問し、展示や収蔵品の管理、教育普及活動などについて情報交換や意見交流を行う。学芸員の専門知識や技術を高めるとともに、連携事業の円滑な実施に資する。②資料館が実施してきた同事業にダバオからの参加者を含める。③資料館と移民館がそれぞれの館内でウチナンチュ移民の歴史に焦点を当てた企画展を持ち回りで実施する。企画展を通じて、沖縄県民とダバオ市民にウチナンチュ移民の歴史や文化を広く紹介する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

ウチナンチュ移民を共通項に、資料館と移民館を相互理解の学びの拠点とし、将来的には平和学習へとつなげていく。

備考：沖縄県民がダバオのウチナンチュ移民の歴史を学ぶだけでなく、ダバオ市民も学ぶ機会をつくる。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- フィリピン共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案1-3 &lt;主要テーマ：人材育成、歴史・戦史、文化&gt; ダバオ沖縄・移民の架け橋連携(フェーズ3)</b>
目的	フィリピン共和国 沖縄県とダバオの歴史的なつながりを再認識し、ウチナーンチュ移民の遺産を次世代に伝えるとともに、相互理解と友好関係の強化を図る。	
具体内容	いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
↓	誰が	沖縄県平和祈念資料館（以下、資料館）とダバオにあるフィリピン・日本歴史資料館（以下、移民館）
↓	何を	①平和学習フィールド・トリップ、②「平和への思い」発信・交流・継承事業への参画、③資料館と移民館の常設展示（デジタル展示）コンテンツの制作
↓	どうする	①沖縄県内の高校生とダバオの高校生による合同平和学習の機会を設ける。平和学習の内容は、移民館でのウチナーンチュ移民の歴史の学習、資料館での沖縄戦の学習、両資料館の学芸員や在ダバオ・ウチナーンチュの方々との対話などを予定する。②資料館が実施してきた同事業にダバオからの参加者を含める。③移民館が平和学習の拠点として機能するための中核となるコンテンツを双方の学芸員が共同で制作する。コンテンツの内容は、ウチナーンチュ移民の歴史や文化、沖縄戦や戦後の沖縄の歴史や平和運動、沖縄県とダバオの現在の関係や未来の展望などを予定する
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 資料館と移民館が平和学習の拠点となり、双方の若者が互いを学ぶ機会を増やすことは、沖縄県とダバオの良好な関係の基盤となる。  備考：平和学習観光というジャンルを確立していく。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- フィリピン共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案2-1 &lt;主要テーマ：人材育成、観光&gt; ダバオ沖縄観光人材交流育成プログラム(フェーズ1)</b>
目的	フィリピン共和国 沖縄県内の観光産業人材の拡充およびダバオの観光産業の育成に向けた相互の人材交流。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課、沖縄ツーリズム産業団体協議会、ダバオ市商工会議所
	何を	①連携協定（MOU）締結、②沖縄観光研修制度の設計
	どうする	①沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課とダバオ市商工会議所との間で観光人材交流についてのMOUを交わす。②沖縄ツーリズム産業団体協議会の支援を受け、ダバオの観光人材が沖縄県内の観光関連機関で研修を受ける制度を立ち上げる。沖縄県が募集、選考、受入についての細則を作り、本制度の運用に必要な原資を提供する。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 平和産業である観光業は沖縄県の主力産業である。近年の少子化に伴い基幹産業の若手人材の不足が懸念される。同時に、2013年にフィリピン政府と和平合意を結んだミンダナオのバンサモロ・モスレム自治区でも開発が喫緊の課題となっている。ミンダナオの観光地化と観光人材の育成は平和な社会の構築につながる。  備考：沖縄県に留学する前にダバオで事前に日本語学習ができる機会が必要。もしくは沖縄県内受入団体における英語力の確保が鍵になる。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- フィリピン共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案2-2 &lt;主要テーマ：人材育成、観光&gt; ダバオ沖縄観光人材交流育成プログラム(フェーズ2)</b>
目的	フィリピン共和国 沖縄県内の観光産業人材の拡充およびダバオの観光産業の育成に向けた相互の人材交流。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
	誰が	沖縄県国際交流・人材育成財団、琉球大学地域創造学部観光地域デザインプログラム、名桜大学国際学部国際観光産業学科、ダバオ市商工会議所、ミンダナオ大学観光ホスピタリティー学部
	何を	①沖縄観光研修制度、②観光人材留学奨学プログラム
	どうする	①沖縄ツーリズム産業団体協議会の協力を受け、ダバオから派遣される観光人材の沖縄県内受け入れを実施する。②琉球大学と名桜大学とミンダナオ大学と連携し、双方の観光人材の交換留学を支援する。沖縄県からミンダナオ大学への派遣、ミンダナオ大学から琉球大学と名桜大学への派遣にかかる奨学金制度を沖縄県国際交流・人材育成財団が担当する。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 平和産業である観光業は沖縄県の主力産業である。近年の少子化に伴い基幹産業の若手人材の不足が懸念される。同時に、2013年にフィリピン政府と和平合意を結んだミンダナオのバンサモロ・モスレム自治区でも開発が喫緊の課題となっている。ミンダナオの観光地化と観光人材の育成は平和な社会の構築につながる。  備考：沖縄県に留学する前に事前の日本語学習の必要性、もしくは沖縄県内受入大学や企業における英語力の確保が鍵になる。沖縄県内からミンダナオ大学へ留学する学生に対しては、英語を集中的な履修できるプログラムを用意する。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- フィリピン共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案2-3 &lt;主要テーマ：人材育成、観光&gt; ダバオ沖縄観光人材交流育成プログラム(フェーズ3)</b>
フィリピン共和国		
目的	沖縄県内の観光産業人材の拡充およびダバオの観光産業の育成に向けた相互の人材交流の継続的な推進。	
具体内容	いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
	誰が	琉球大学地域創造学部観光地域デザインプログラム、名桜大学国際学部国際観光産業学科、ミンダナオ大学観光ホスピタリティ学部
	何を	①観光人材留学奨学プログラムの評価と改善、②観光人材留学プログラム
	どうする	①フェーズ1からフェーズ2の観光人材留学奨学プログラムの成果を評価し、必要に応じてプログラムを改善する。参加者のフォローアップ、彼らからのフィードバックの収集と分析、プログラムの効果の評価、そして改善点の特定を実施する。②琉球大学と名桜大学とミンダナオ大学と連携し、双方の観光人材の交換留学を支援する。公的な特別奨学金がなくても持続的に交換留学が続くような仕組みで運用する。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 観光産業に資する人材育成と交流を通じて沖縄県とダバオの連携を強化することで、平和産業である観光業は、沖縄とダバオの双方で強化される。そのことは、平和な社会の構築につながる。	
備考：交換留学制度が軌道に乗った後は、同制度の持続性を重視し、双方の大学の自主性を尊重したプログラムの継続を関連大学と調整する。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ベトナム社会主義共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-1 <主要テーマ：人材育成、歴史・戦史>  
戦争の教訓、伝承事業連携(フェーズ1)

ベトナム社会主義共和国

目的

太平洋戦争の地上戦で甚大な被害を受けた沖縄とベトナム戦争の惨禍で膨大な犠牲者を出したベトナム、戦争の歴史と教訓をどう次の世代に伝えていくのかについて、お互いの経験とハウハウを共有する。

具体内容

いつ

短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年

誰が

沖縄県平和祈念資料館、ホーチミン戦争証跡博物館

何を

①連携協定（MOU）締結、②戦争体験伝承の共同プロジェクトの設計

どうする

①沖縄県平和祈念資料館とホーチミン戦争証跡博物館との間で戦争体験の伝承についてのMOUを交わす。②戦争の語り部が少なくなる中、戦争の記憶をどう後世に伝えていくのか、展示方法や若者教育について経験やノウハウの共有に関する研究を設計する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄戦とベトナム戦争は、要因、性格は微妙に異なるものの、市民が甚大な被害を受けたことは同じであり、双方の資料館が展示で訴えているのは戦争の最大の犠牲者は常に罪のない一般人であることも共通している。双方の施設が戦争の記憶の伝承という点で協力関係を深めることで、特に両国の若い世代に平和の重要性を訴えていくことはアジアでの平和的な国際秩序の構築に資する。

備考：ホーチミン戦争証跡博物館にはすでに沖縄出身の写真家石川文洋氏の展示コーナーが設置され沖縄には一定の理解がある。こうした既の実績がある人的ネットワークを活用することが実のある連携強化に繋がると思慮される。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ベトナム社会主義共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-2 <主要テーマ：人材育成、歴史・戦史>  
戦争の教訓、伝承事業連携(フェーズ2)

ベトナム社会主義共和国

目的

太平洋戦争の地上戦で甚大な被害を受けた沖縄とベトナム戦争の惨禍で膨大な犠牲者を出したベトナム、戦争の歴史と教訓をどう次の世代に伝えていくのかについて、お互いの経験とハウハウを共有する。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

沖縄県平和祈念資料館、ホーチミン戦争証跡博物館

何を

①学芸員・研究員の交流、②共同シンポジウムの開催

どうする

①双方の館員が相互訪問し、デジタル技術を利用した展示の在り方や外国人ツーリストへの多言語サービスなどのノウハウについて情報交換を行う。  
②戦争体験の伝承について両国の学識経験者を招き効果的な施策例やノウハウを紹介するリアル又はオンラインでのシンポジウムを開催する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄戦とベトナム戦争は、要因、性格は微妙に異なるものの、市民が甚大な被害を受けたことは同じであり、双方の資料館が展示で訴えているのは戦争の最大の犠牲者は常に罪のない一般人であることも共通している。双方の施設が戦争の記憶の伝承という点で協力関係を深めることで、特に両国の若い世代に平和の重要性を訴えていくことはアジアでの平和的な国際秩序の構築に資する。

備考：沖縄県平和祈念資料館とホーチミン戦争証跡資料館との連携成果を元に、沖縄県とホーチミン市とが協力関係を深めることも可能とみられる。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ベトナム社会主義共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-3 <主要テーマ：人材育成、歴史・戦史>  
戦争の教訓、伝承事業連携(フェーズ3)

ベトナム社会主義共和国

目的

平和祈念資料館とホーチミン戦争証跡博物館との間で築いた協力関係をアジア各国の平和関連施設にも広げ、戦争の経験を次世代に伝えるノウハウや技術をアジア各国との間で幅広く共有するネットワークを構築する。

具体内容

いつ

長期（6～10年で実現）例：2033～2043年

誰が

沖縄県平和祈念資料館、ホーチミン戦争証跡博物館、アジア各国の平和関連施設

何を

①アジア平和関連資料館・博物館サミットの開催、②アジア平和連携デジタルアーカイブズの構築

どうする

①平和関連資料館とホーチミン戦争証跡博物館とのMOUを他のアジアの平和関連施設に拡大し協力関係を線から面に広げ、各国の平和関連施設関係者が一堂に集い戦争記憶の伝承や平和の重要性を考える国際会議を開催する。②アジア平和連携デジタルアーカイブズの構築（沖縄がリーダーシップをとりアジア各国の平和関連施設の展示内容をデジタル空間で共有し、各国の若い世代が体験できるアーカイブズを構築する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄とホーチミンとの間で築いた戦争記憶の伝承の連携をアジア各国の平和関連施設に広げることで平和の意義を訴え、アジアで二度と戦争の惨禍を引き起こさないというムーブメントを引き起こす。

備考：東南アジア各国の中には、太平洋戦争時の日本軍の行動について厳しい見方がなお根強く残っている。有識者の間には沖縄がアジア各国と地域外交を強化する際に平和構築を前面に打ち出さない方がよいのではないかという意見すらある。沖縄が関係強化を進める際には相手側のニーズと考えを見極めた上で多角的に連携を進めることが重要である。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ベトナム社会主義共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案2-1 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 沖縄・ベトナム地方省連携プログラム(フェーズ1)</b>
	ベトナム社会主義共和国	
目的	沖縄県とベトナムの自治体が連携を深めることで、企業間、大学間での人的、経済的交流を促し、相互理解の促進を図る。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	ホーチミン市他ベトナム地方自治体、沖縄県
	何を	①ホーチミン市との連携協定（MOU）締結、②ベトナム地方省の連携協定調査・締結
	どうする	①平和祈念資料館とホーチミン戦争証跡博物館との連携を軸に、観光や医療などの分野で連携強化を検討し協定を締結する。2024年4月ベトナムLCCベトジェットによる那覇・ホーチミンの直行チャーター便運航などをきっかけに、人とモノの交流を促進させる。②各省のニーズを見極め、沖縄県の要望を明確にした上で具体的な提携先を絞り込み締結に進む。県内で深刻している人手不足に対応するため優秀なベトナム人材確保に取り組む。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> ベトナムと気候風土が似通っており、本土とベトナムの中間地に位置する沖縄とベトナムの自治体が連携を強化し人的な交流や相互理解を深めることで、互恵的な経済発展を促し、安定した東南アジア東アジアの秩序構築に資する。	
	備考：提携先の候補となる省を次頁に「2-1-1」として整理。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ベトナム社会主義共和国との連携案2-1の整理の続きは以下の通りである。

対象国



連携案2-1-1（連携案2-1の続き）  
沖縄・ベトナム地方省連携プログラム(フェーズ1)

ベトナム社会主義共和国

#### 「連携案2-1」についての特記事項や留意点

ベトナム自治体のニーズは、資本の誘致の他、観光客誘致、環境保護、医療技術支援、農業学校設立支援など多岐にわたる。北部（ハノイ周辺）、中部（ダナン周辺）、南部（ホーチミン周辺）、沿岸部と内陸部では気候も風土も微妙に異なる。沖縄がどんな分野で何が貢献できるかを具体的に提示して協議を進めることが、実りのある提携関係の実現に繋がる。

- ・提携先省は、沖縄県人会ネットワークの他、JICA、JETROからも紹介可能。
- ・日本の自治体では、日本語学校を兼ねたホーチミンの人材育成会社にリサーチや交渉を委託するところも多い。

#### 提携先の候補となる省

- ①北部ハナム省：ハノイ沖縄県人会がある。観光地ニンビがあり観光客誘致や、日本の自治体との連携に熱心。日本の医療技術にも関心あり。
- ②北部ディエンビエンフー省：観光開発で日本に協力が得られないかJICAに打診。人民委員長が日本に関心
- ③中部クアンビン省：世界遺産登録の洞窟あり、書記が元政府計画投資省副大臣、早稲田大学留学経験あり、日本からの投資誘致に積極的。
- ④中部カインホワ省：ビーチリゾートニャチャンがある。開発が進む環境破壊の懸念も。高速道路が完成すればホーチミンから2時間半。さとうきび生産三位
- ⑤中部タインホワ省：海岸沿い、東南アジア最大の石油精製施設、丸紅が発電所。海洋環境保護で提携の可能性
- ⑥南部ドンタップ省：2019年副知事が富川副知事を訪問。メコンデルタ省の一つ。PGT嘉数代表が以前MOUを提案

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ベトナム社会主義共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案2-2 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 沖縄・ベトナム地方省連携プログラム(フェーズ2)</b>
	ベトナム社会主義共和国	
目的	沖縄県とベトナムの自治体が連携を深めることで、企業間、大学間での人的、経済的交流を促し、相互理解の促進を図る。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
	誰が	ホーチミン市他ベトナム地方自治体、沖縄県
	何を	①沖縄ホーチミン連携協定（MOU）を軸にした具体的な連携策の推進、②ベトナム地方省の連携推進
	どうする	①那覇－ホーチミン・ハノイの直行定期便の開設の実現。沖縄をベトナムからの日本観光のゲートウェイと位置づけ観光や医療など分野での連携強化。②ベトナム地方省と提携した連携協定に基づいて、具体的な連携強化策をス推進する。特に人材については、ベトナムから沖縄に滞在後再びベトナムに帰国して活躍できるような、両国にとってウィンウィンとなる循環型の人材育成モデルの構築を図る
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> ベトナムと気候風土が似通っており、本土とベトナムの中間地に位置する沖縄とベトナムの自治体が連携を強化し人的な交流や相互理解を深めることで、互恵的な経済発展を促し、安定した東南アジア東アジアの秩序構築に資する。	
	備考：沖縄県が実のある提携関係を実現するためには、一定のヒトモノカネの資源を投入し、他に自治体と差別化を図って、ベトナム側にアプローチしていく覚悟が求められる。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ベトナム社会主義共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案2-3 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 沖縄・ベトナム地方省連携プログラム(フェーズ3)</b>
	ベトナム社会主義共和国	
目的	沖縄県とベトナムの自治体が連携を深めることで、企業間、大学間など様々なレベルでの人的、経済的交流を促し、相互理解の促進を図る。	
具体内容	いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
	誰が	ホーチミン市他ベトナム地方自治体、沖縄県
	何を	①沖縄を日本観光のゲートウェイに ②沖縄をベトナムから日本への人材派遣のゲートウェイに
	どうする	①沖縄が島であることの特性を生かし、沖縄をビザ特区としベトナムなどアセアンから沖縄への観光客はビザ免除や緩和措置を講じる。 ②ベトナムと気候風土から類似する沖縄で日本社会全体にベトナム人材を送るハブ機能を担い、沖縄がベトナムと本土との架け橋になる。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> ベトナムと気候風土が似通っており、本土とベトナムの中間地に位置する沖縄とベトナムの自治体が連携を強化し人的な交流や相互理解を深めることで、互恵的な経済発展を促し、安定した東南アジア東アジアの秩序構築に資する。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ベトナム社会主義共和国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案3-1 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 沖縄・ベトナム人材交流プログラム(フェーズ1)</b>
	ベトナム社会主義共和国	
目的	沖縄・ベトナム両国の学生の交流を通じて、相互理解の促進、国際的な視野を持った人材の育成を図る。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	日越大学・ホーチミン市師範大学など、沖縄県内大学
	何を	①日越大学と沖縄県内大学との連携、②ホーチミン市師範大学との沖縄県内大学との連携
	どうする	①ハノイ国立大学傘下の日越大学と相互に学生交流を図り、スマート農業、持続可能な経済成長などの分野で両大学の知見を共有する。②すでに協力関係あるホーチミン市師範大学日本語学部と沖縄大学との交流制度を沖縄各大学に拡充し、観光、ビジネスなど様々な分野で沖縄とホーチミンの大学生が相互に学ぶ交換留学制度を構築する
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 人口急増しているベトナム経済は21世紀のアジアの経済成長の源泉である。沖縄とベトナムの若者が交流し、共に新しいアジアの姿を描くことで、双方にとって利益になる国際秩序、経済共同体の構築に向けた機運を高めることができる。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ベトナム社会主義共和国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案3-2 <主要テーマ：人材育成>  
沖縄・ベトナム人材交流プログラム(フェーズ2)

ベトナム社会主義共和国

目的

沖縄・ベトナム両国の学生の交流を通じて、相互理解の促進、国際的な視野を持った人材の育成を図る。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

日越大学・ホーチミン市師範大学など、沖縄県内大学

何を

①ベトナム各地の大学との連携

どうする

①日越大学・ホーチミン市師範大学との連携を軸に、ベトナムと沖縄との研究者・学生交流を他大学に拡大するとともに、農業や観光などの分野で研究や交流の成果を双方の社会に還元する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

人口急増しているベトナム経済は21世紀のアジアの経済成長の源泉である。沖縄とベトナムの若者が交流し、共に新しいアジアの姿を描くことで、双方にとって利益になる国際秩序、経済共同体の構築に向けた機運を高めることができる。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- インドネシア共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案1-1 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; アチェと沖縄の平和教育交流事業(フェーズ1)</b>
	インドネシア共和国	
目的	アチェの中高生と沖縄県内の中高生のオンライン交流を通じてアチェと沖縄県内の若者の相互理解を促進。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	沖縄県平和地域外交推進課、Sukma Bangsa Schools (Yayasan Sukma)、沖縄県内の中学校・高校（候補：沖縄尚学高等学校・附属中学校）
	何を	①連携協定（MOU）締結、②アチェと沖縄の交流
	どうする	①Sukma Bangsa Schoolsを運営するYayasan Sukmaと中長期的な連携に向けて連携協定（MoU）を結ぶ。②英語を用いた国際交流のなかでも、Sukma Bangsa Schoolsでは平和学習への関心が高い。そこで、平和をテーマとしたアチェと沖縄の交流を実践していく。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> イスラム法を取り入れたイスラム寄宿学校との交流は、イスラム教徒に対する理解やイスラム教に対する理解を深め、不適切な差別や偏見をなくすことに寄与する。アチェは津波被害や内戦の爪痕が残る地域であり、平和の問題を議論する相手として好ましい。	
	備考：Sukma Bangsa Schoolsは広島県福山市の駅家西小学校と年1回のオンライン交流を実践している。同じスキームを用いて、沖縄県内の中高生との交流を実現することは容易である。沖縄尚学高等学校・附属中学校では、すでにインドネシアのイスラム学校との連携実績があり、沖縄県側のカウンターパートとして検討する。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- インドネシア共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国		連携案1-2 <主要テーマ：人材育成> アチェと沖縄の平和教育交流事業(フェーズ2)
目的	インドネシア共和国 アチェの中高生と沖縄県内の中高生の交流を通じてアチェと沖縄県内の若者の相互理解を促進する。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
	誰が	沖縄県平和地域外交推進課、Sukma Bangsa Schools (Yayasan Sukma)、沖縄県内の中学校・高校（候補：沖縄尚学高等学校・附属中学校）
	何を	①オンライン交流の継続、②中高生の相互派遣を実施
	どうする	①前年度までの成果やアチェ側の反応を踏まえて改善を行い、引き続きオンライン交流を継続する。②日本側は夏休みや春休みを利用してSukma Bangsa Schoolsを訪問する。アチェ側は日本の学期中に沖縄県内の中学校高校を訪問する。）双方から生徒たちを引率するための随行教員を選出する。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） イスラム法を取り入れたイスラム寄宿学校との交流は、イスラム教徒に対する理解やイスラム教に対する理解を深め、不適切な差差別や偏見をなくすことに寄与する。アチェは津波被害や内戦の爪痕が残る地域であり、平和の問題を議論する相手として好ましい。	
	備考：Sukma Bangsa Schoolsは全寮制の学校であり、学校内に寮と食堂が完備されている。すでに諸外国から学生の受け入れ実績があり受け入れには問題はない。他方、沖縄県内では受け入れ可能な学校やホームステイする家庭のリスト作成やイスラム教徒の特性について講習会を開催するなどの受け入れ準備が必要になる。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- インドネシア共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-3 <主要テーマ：人材育成>  
アチェと沖縄の平和教育交流事業(フェーズ3)

インドネシア共和国

目的

アチェの中学高校と沖縄県内の中学高校の交流を通じてアチェと沖縄県内の相互理解を促進する。

具体内容

いつ

長期（6～10年で実現）例：2033～2043年

誰が

Sukma Bangsa Schools (Yayasan Sukma)、沖縄県内の中学校・高校（候補：沖縄尚学高等学校・附属中学校）

何を

①オンライン交流の継続、②中高生の交換留学を実施、③教育研修の受け入れ

どうする

①前年度までの成果やアチェ側の反応を踏まえて改善を行い、引き続きオンライン交流を継続する。②日本側は事前に英語教育を施してSukma Bangsa Schools に留学する。アチェ側は事前に日本語の集中講座を受けて沖縄県内の中学校高校に留学する。③教員研修としてSukma Bangsa Schoolsの教員を沖縄県内の大学（琉球大学等）で受け入れ、彼らのリスキングの機会とする

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

イスラム法を取り入れたイスラム寄宿学校との交流は、イスラム教徒に対する理解やイスラム教に対する理解を深め、不適切な差別や偏見をなくすことに寄与する。アチェは津波被害や内戦の爪痕が残る地域であり、平和の問題を議論する相手として好ましい。

備考：Sukma Bangsa Schoolsの教員が文科省の教員研修留学生制度を利用して千葉大学に留学している。現行制度では琉球大学は派遣先に含まれていないため、本制度で琉球大学を割り当ててもらうか、沖縄県が類似の制度を構築する。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- インドネシア共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案2-1 &lt;主要テーマ：人材育成(人材交流)&gt; 沖縄・バリ開発フォーラム事業(フェーズ1)</b>
	インドネシア共和国	
目的	インド太平洋地域の平和と開発を強化していくために地域外交（自治体間交流）が果たす役割について、意見を交換する。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	沖縄県平和地域外交推進課、The Institute for Peace and Democracy (IPD)、Warmadewa Research Center (Universitas Warmadewa)
	何を	①連携協定（MOU）締結、②フォーラム開催時期等の協議、③参加者の選出および招聘作業
	どうする	①地方自治体（州・県・市町村）による「バリ・沖縄 開発フォーラム」を定期的に交代で開催する旨の連携協定（MoU）を結ぶ。②フェーズ2で開催するフォーラムの議題や役割分担、開催時期等を協議する。③フェーズ2で開催するフォーラムへの参加者を選出し、招聘作業を実施する。（査証手配、会場手配、航空券の手配等）
達成目標	期待される平和貢献（達成目標）	
	高齢化社会対策、気候変動対応、移民などの地域社会が直面する課題を地方自治体の視点から協議し、経験の共有を図ることで、より包括的な平和構築と開発を考えることができる。	
備考：IPDが受け皿となってきた「バリ民主主義フォーラム」は国家元首によるハイレベルの会合だった。現在では外務省の担当官レベルでの会合となっている。IPDは政府間レベルの「バリ民主主義フォーラム」の他に、市民社会とメディアを対象とした「バリ・市民社会とメディア・フォーラム」も実施している。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- インドネシア共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案2-2 <主要テーマ：人材育成(人材交流)>  
沖縄・バリ開発フォーラム事業(フェーズ2)

インドネシア共和国

目的

インド太平洋地域の平和と開発を強化していくために地域外交（自治体間交流）が果たす役割について、意見を交換・集約し、各国政府に提案する。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

沖縄県平和地域外交推進課、The Institute for Peace and Democracy (IPD)、Warmadewa Research Center (Universitas Warmadewa)

何を

①バリ・沖縄 開発フォーラムの実施、②共同でビジョン・ステートメントを発表

どうする

①地方自治体「バリ・沖縄 開発フォーラム」をバリと沖縄で交互に実施する。  
②沖縄県とIPDが共同でビジョン・ステートメントを発表する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

高齢化社会対策、気候変動対応、移民などの地域社会が直面する課題を地方自治体の視点から協議し、経験の共有を図ることで、より包括的な平和構築と開発を考えることができる。

備考：沖縄県が招聘する年は万国津梁館で開催する。国家間の取り組みの「バリ民主主義フォーラム」、市民社会とメディアによる「バリ市民社会・メディア・フォーラム」に続く、第3弾として、地方自治体によるフォーラムとして沖縄県とバリで共催する。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- インドネシア共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国		連携案2-3 <主要テーマ：人材育成(人材交流)> 沖縄・バリ開発フォーラム事業(フェーズ3)
目的	インドネシア共和国 インド太平洋地域の平和と開発を強化していくために自治体による平和地域外交の模範を示す。	
具体内容	<p>いつ 長期（6～10年で実現）例：2033～2043年</p> <p>誰が 沖縄県、バリ州</p> <p>何を ①バリ・沖縄 開発フォーラムの実施、②連携協定（MOU）締結</p> <p>どうする ①地方自治体による「バリ・沖縄 開発フォーラム」をバリと沖縄で交互に実施する。 ②沖縄県とバリ州で連携協定（MoU）を結び両者による平和と民主主義強化に向けた多様な取り組みを持続可能なものとする。</p>	
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） 「バリ・沖縄 開発フォーラム」の開催を核としつつも、沖縄県とバリ州の協力をより多面的、重層的に発展させる基盤が生まれる。	
	備考：「バリ・沖縄 開発フォーラム」を定着されることで、平和観光の呼び水とする。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- インドネシア共和国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案3-1 <主要テーマ：人材育成、島嶼性、観光、自然環境>  
観光業促進のための人材育成・交流事業(フェーズ1)

インドネシア共和国

目的

島嶼と観光という共通点をもつ沖縄県と西ヌサ・トゥンガラ州で協力して観光人材を育成し、双方の人材交流を活性化させる。

具体内容

いつ

短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年

誰が

沖縄県、西ヌサ・トゥンガラ州

何を

①連携協定（MOU）締結、②人材育成研修の実施に向けた準備、③企業や大学との調整

どうする

①沖縄県と西ヌサ・トゥンガラ州で観光分野人材育成と交流の連携協定（MoU）を結ぶ。  
②フェーズ2で開催する人材育成研修の実施に向けた準備。  
③沖縄県内で研修員を受け入れる企業や大学との調整。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

類似の特性やニーズをもつ両者が協力することで、人材交流、相互理解が生まれ、平和産業としての観光業が活性化する。

備考：2024年11月にインドネシア全州知事選挙が予定されている。新知事が就任してから連携を始める。西ヌサ・トゥンガラ州 はバリ州の東に位置する島嶼州。なお、カウンターパートとしてバリ州を含む可能性も検討する。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- インドネシア共和国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案3-2 &lt;主要テーマ：人材育成、島嶼性、観光、自然環境&gt; 観光業促進のための人材育成・交流事業(フェーズ2)</b>
インドネシア共和国		
目的	島嶼と観光という共通点をもつ沖縄県と西ヌサ・トゥンガラ州で協力して観光人材を育成し、双方の人材交流を活性化させる。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
	誰が	沖縄県、沖縄ツーリズム産業団体協議会、琉球大学、名桜大学、西ヌサ・トゥンガラ州
	何を	①人材育成研修、②受入体制の確立、③新たな受講制度の設立
	どうする	①西ヌサ・トゥンガラ州の希望者に対し、日本語研修を提供する（日本語教師の派遣、オンライン講座の実施）②日本語研修を終えた西ヌサ・トゥンガラ州の観光人材が沖縄県内の観光関連企業等でインターン経験を積む機会を提供する。③沖縄県内の大学（琉球大学、名桜大学）にて西ヌサ・トゥンガラ州の観光人材が、観光マネジメント等の課程を受講できる制度を作る。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 類似の特性やニーズをもつ両者が協力することで、人材交流、相互理解が生まれ、平和産業としての観光業が活性化する。	
備考：JICA研修事業などの既存のスキームに沖縄県側からも出資し、共同事業として展開するとよい。例えば、観光事業者受入体制再構築支援事業に類似する助成があるとよい。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- インドネシア共和国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案3-3 <主要テーマ：人材育成、島嶼性、観光、自然環境>  
観光業促進のための人材育成・交流事業(フェーズ3)

インドネシア共和国

目的

島嶼と観光という共通点をもつ沖縄県と西ヌサ・トゥンガラ州で協力して観光人材を育成し、双方の人材交流を活性化させる。

具体内容

いつ

長期（6～10年で実現）例：2033～2043年

誰が

沖縄県、沖縄ツーリズム産業団体協議会、琉球大学、名桜大学、西ヌサ・トゥンガラ州

何を

①オンラインプログラムの立ち上げ、②観光人材受入センター、③新たな受講制度の設立

どうする

①西ヌサ・トゥンガラ州内に日本語と観光業を学ぶことができるオンライン・プログラムを立ち上げる。②沖縄県内に設置。西ヌサ・トゥンガラ州での研修を終えた観光人材が沖縄県内の観光関連企業等で就業機会を得ることができるようになる。③西ヌサ・トゥンガラ州から派遣された観光人材が、沖縄県内の観光産業に従事しながら、沖縄県内の大学（琉球大学、名桜大学）にて観光マネジメント等の課程を受講。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄県の基盤産業である観光業の人材を確保しつつ、研修を受け、実地経験を積んだ人材が西ヌサ・トゥンガラ州に戻り、先方の観光業で活躍すれば、沖縄県と西ヌサ・トゥンガラ州の間のパイプが太くなる。

備考：沖縄県内の観光業に携わる産学官の連携にも寄与する。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-1 <主要テーマ：歴史・戦史>  
歴史と文化の巡回展示(フェーズ1)

カンボジア王国

目的

沖縄とカンボジアの歴史、世界遺産、文化などを紹介する巡回展示を開催することで、両地域の関係強化の基盤づくりを行う。開催先として、これまでにJICA草の根事業に参加した、沖縄県平和祈念資料館、沖縄県博物館・美術館、トゥール・スレン虐殺博物館を候補とする。

具体内容

いつ

短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年

誰が

沖縄県平和祈念資料館、沖縄県博物館・美術館（おきみゅー）、  
国立トゥール・スレン虐殺博物館、（TSGM）

何を

①連携協定（MOU）締結、②巡回平和展示を開催、③シンポジウムの開催

どう  
する

①TSGM、沖縄県平和祈念資料館、おきみゅーの間でMOUを交わす。②巡回展示を行う（沖縄とカンボジアで1年毎に開催地を交代）。③展示に合わせてシンポジウムを開催する。

達成  
目標

期待される平和貢献（達成目標）

両地域ともに首里城やアンコールワットなどの華々しい文化遺産とともに、沖縄戦やクメール・ルージュの虐殺という悲惨な過去を有している。それらの歴史を巡回展示を通して相互に紹介することで、両地域の関係を強化し、今後の連携を深めるうえでの基盤づくりに資する。

備考：存命しているクメール・ルージュ関係者政権内にも残っており、展示の中身には配慮する必要がある。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-2 <主要テーマ：歴史・戦史>  
歴史と文化の巡回展示(フェーズ2)

カンボジア王国

目的

沖縄とカンボジアの歴史、世界遺産、文化などを紹介する巡回展示を継続しつつ、開催に合わせてカンボジアの学芸員に対して短期間の研修を提供し、両地域の関係強化の基盤づくりを行う。なお巡回展示の開催先は、沖縄県平和祈念資料館、沖縄県博物館・美術館、トゥール・スレン虐殺博物館を候補とする。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

沖縄県平和祈念資料館、沖縄県博物館・美術館（おきみゅー）、  
国立トゥール・スレン虐殺博物館、（TSGM）

何を

①巡回展示の実施、②シンポジウムの開催、③短期間の研修実施

どうする

①巡回展示を行う（沖縄とカンボジアで1年毎に開催地を交代）。②巡回展示に合わせてシンポジウムを開催する。③巡回展示の際に学芸員を対象に研修を提供する。研修では沖縄の学芸員との意見交換や世界遺産が残る首里城公園の視察などを行う。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

巡回展示を通して相互の理解を深めて両地域の関係を強化し、今後の連携を深めるうえでの基盤づくりに資する。また、カンボジアの学芸員に対して研修を提供することで、沖縄が培ってきた資料保管・展示のノウハウを共有する。

備考：カンボジアでは学芸員制度が整っていないため、巡回展示の機会を利用して沖縄の知見を提供する。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案2-1 <主要テーマ：観光>  
カンボジアからの沖縄の観光促進(フェーズ1)

カンボジア王国

目的

カンボジア国内のインフルエンサーを沖縄に招き、観光PRを促進するツールとして有効なソーシャルメディアを駆使し、沖縄を発信してもらう。カンボジアから沖縄への観光客増を狙う

具体内容

いつ

短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年

誰が

カンボジア王国観光省マーケティング&プロモーション局、JICAカンボジア事務所、JETROプノンペン事務所

何を

①カンボジア国内インフルエンサーの招聘

どうする

①カンボジア王国観光省の協力を仰ぎなら、カンボジア国内のインフルエンサーを選抜し、沖縄県に招き、主だった観光地に案内、その後は彼らに自由に沖縄県を歩き、いいと思う沖縄を発信してもらう。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄とカンボジアは共に理不尽な紛争の犠牲となった歴史を共有する。両者の協力関係は長く、10年前にはツールスレーン虐殺博物館の職員が沖縄で研修を受け、今年1月～2月にはカンボジア地雷対策センター(CMAC)の職員が県平和祈念資料館などで平和を発信するための資料を収集、展示する方法を学んだ。過去の歴史の共有から一歩踏み出し、次世代のより密な信頼関係を築くために、観光地としての沖縄をカンボジアの若者向けに発信してもらう。

備考：日本人インフルエンサーを自国に招いた経験があるタイ、カンボジアの実績は参考にできる。インフルエンサーに望ましい沖縄県を発信してもらうためにも案内するところがインスタ映えるかどうかなどは事前に徹底的に調査しておく。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案2-2 <主要テーマ：観光>  
カンボジアからの沖縄の観光促進(フェーズ2)

カンボジア王国

目的

カンボジアからのインフルエンサーに沖縄を発信してもらった後は、実際にカンボジアから沖縄に来てもらうための画期的な仕組みを用意する。例えばビザ免除のプノンペン那覇間のチャーター機を飛ばす等。現在、カンボジア人が日本を訪問する場合はビザの取得を求められるが、取得するまでが困難なため、ビザを免除することで、カンボジアにおける沖縄の知名度アップと将来のカンボジアからの観光客増を狙う。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

外務省、法務省入国管理局、カンボジア王国観光省

何を

①ビザ免除のチャーター便の運航

どうする

①一便だけで良いのでビザ免除のチャーター便によるプノンペン那覇間の運航を行う。観光目的で来沖するカンボジアの若者に加え、少人数で良いので地雷などで手、足を負傷した人たちも搭乗させ、彼らに来沖後、平和記念資料館など沖縄戦関連の施設を訪れてもらい、引き続きの戦争体験の共有に努める。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

若者には今の沖縄を見てもらい、帰国後、沖縄の観光を呼びかけてもらう。地雷などで負傷した人たちには沖縄戦、ポル・ポト派による虐殺、その後の内戦など、共に理不尽な理由で犠牲を強いられた者たち同士として平和への連携を強めてもらう。

備考：チャーター便によるビザ免除の過去の事例について精査する必要あり。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案2-3 <主要テーマ：観光>  
カンボジアからの沖縄の観光促進(フェーズ3)

カンボジア王国

目的

カンボジアからのインフルエンサーの来沖と、ビザ免除のチャーター機の運行でカンボジアからの観光客が増えた後は沖縄からのカンボジア訪問を働きかけ、両国間の往来増で更なる相互理解の強化に繋げる。

具体内容

いつ

長期（6～10年で実現）例：2033～2043年

誰が

外務省、カンボジア王国観光省

何を

①カンボジア訪問

どうする

①沖縄のインフルエンサー、または中高生にカンボジアを訪問してもらい、ソーシャルメディアなどでカンボジアを発信してもらう。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

次世代を担う沖縄とカンボジアの若者が現地で交流することで両国の更なる連携強化を狙う。

備考：カンボジアを訪れる沖縄のインフルエンサー、沖縄の中高生にはソーシャルメディアで積極的にカンボジアを発見してもらいが、キリング・フィールドやツールスレーン虐殺博物館のソーシャルメディア発信についてはそれが適切かどうかも含め事前に詰めておくことが必要。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案3-1 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 介護、観光分野への日本語のできる人材確保(フェーズ1)</b>
	カンボジア王国	
目的	介護、観光分野など今後人材確保が困難視される分野への日本語のできるカンボジア人人材の確保を目指す。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	王立プノンペン大学日本語学科、JICAカンボジア事務所、JETROプノンペン事務所
	何を	①短期講座の開講
	どうする	①観光分野なら沖縄のホテル業界などから講師を派遣してもらい日本語学科での短期の講座を受け持ってもらおう。医療・介護分野も同じで将来のカンボジア人受け入れを検討する医療、介護施設から講師を派遣してもらい、週2、3回の基礎から実技までを教える短期の講座を開講してもらおう。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 沖縄とカンボジア、共に中央政府が起こした理不尽な紛争の犠牲者となった両者が手を取り合って協力しあうことは相互の理解増進に繋がり、やがては安全保障協力にも繋がる。沖縄はカンボジアと気候、風土、人が似ており、カンボジア人は本土と比べれば比較的スムーズに沖縄で受け込み、活躍することができる。異なる国や地域の人々の相互理解を深めることこそが平和への第一歩と考える。	
	備考：同大学の日本語学科での医療・介護講座では社会医療法人「雪の聖母会」（久留米市）の先行事例あり。日本語学科の学生を対象に週2～3回、基礎から実技を教えた。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案3-2 <主要テーマ：人材育成>  
介護、観光分野への日本語のできる人材確保(フェーズ2)

カンボジア王国

目的

介護、観光分野など今後人材確保が困難視される分野への日本語のできるカンボジア人人材の確保を目指す。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

王立プノンペン大学日本語学科、JICAカンボジア事務所、JETROプノンペン事務所

何を

①短期講座の受講

どうする

①協力企業、団体への生徒派遣を確約してもらった上で、観光、医療・介護分野から日本語学科に講師を派遣してもらい短期の講座を受けてもらう。講座は即戦力育成を目指し実技を中心としたものにする

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄とカンボジア、共に中央政府が起こした理不尽な紛争の犠牲者となった両者が手を取り合って協力しあうことは相互の理解増進に繋がり、やがては安全保障の強化、恒久平和の構築に繋がる。

備考：県内の病院、介護施設、ホテルなどがカンボジア人インターン受入のための体制が整っているのか見極める必要性がある。沖縄の大学へのカンボジア人留学生受入を増やすことも今後の課題。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案3-3 <主要テーマ：人材育成>  
介護、観光分野への日本語のできる人材確保(フェーズ3)

カンボジア王国

目的

介護、観光分野など今後人材確保が困難視される分野への日本語のできるカンボジア人人材の確保を目指す。王立プノンペン大学日本語学科の学生の沖縄での観光、医療・介護分野でのインターン、就職ルートが確保された後はこれらカンボジア人を受けれた沖縄企業のカンボジア進出を促す。

具体内容

いつ

長期（6～10年で実現）例：2033～2043年

誰が

王立プノンペン大学日本語学科、JICAカンボジア事務所、JETROプノンペン事務所、沖縄経済同友会

何を

①カンボジア人人材の採用

どうする

①カンボジアへの進出を果たした県内の企業は努めて、沖縄でインターンまたは就職した経験を持つカンボジアを中心に採用する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄とカンボジア、共に中央政府が起こした理不尽な紛争の犠牲者となった両者が手を取り合って協力しあうことは相互の理解増進に繋がり、やがては安全保障の強化、恒久平和の構築に繋がる。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案4についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案4-1 <主要テーマ：人材育成、歴史・戦史>  
文化遺産教育(フェーズ1)

カンボジア王国

目的

カンボジア国民にとっては民族の誇りである世界遺産のアンコール・ワットだが、カンボジアの小中高できちんとアンコール・ワットのことは教えられてはいない。世界遺産の首里城、勝連城など数々の世界遺産を持つ沖縄とカンボジアが若い世代向けの文化遺産教育について協力する。

具体内容

いつ

短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年

誰が

アンコール地域保護整備機構（アップサラ機構）、カンボジア文化芸術省、王立芸術大学、上智大学アジア人材養成研究センター

何を

①文化遺産教育の伝授

どうする

①沖縄県内の小中高を対象に首里城公園などで郷土歴史文化学習の実績がある沖縄県がカンボジアに文化遺産教育に必要な副読本、ワークシート、動画の作り方を伝授する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄とカンボジアはこれまでに平和学習に関する実績を重ねてきたが、これまでの「平和学習」を軸とした協力から一歩踏み出し、文化遺産教育という民族のアイデンティティー、誇りに関わる分野で沖縄とカンボジアが連携協力することは両者の絆を更に強めることが期待される。

備考：上智大学アジア人材養成研究センターが文化庁委託事業「アセアン10カ国の文化遺産教育に資する国際連携の構築」という合宿型ワークショップをカンボジア南西部シェムリアップの同研究センターで13年前から行っている。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案4についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案4-2 <主要テーマ：人材育成、歴史・戦史>  
文化遺産教育(フェーズ2)

カンボジア王国

目的

カンボジア国民にとっては民族の誇りである世界遺産のアンコール・ワットだが、カンボジアの小中高できちんとアンコール・ワットのことは教えられてはいない。世界遺産の首里城、勝連城など数々の世界遺産を持つ沖縄とカンボジアが若い世代向けの文化遺産教育について協力する。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

アンコール地域保護整備機構（アプサラ機構）、カンボジア文化芸術省、王立芸術大学、上智大学アジア人材養成研究センター

何を

①ワークショップの開催

どうする

①郷土歴史文化学習の実績がある沖縄の協力を得て、カンボジアが基本的な文化遺産教育用の副読本、ワークシートなどを作った後は実際の使い型、プレゼンの仕方、出前口座のやり方などを学ぶワークショップを開催する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄とカンボジアのこれまでの「平和学習」を軸とした協力から、文化遺産教育で連携協力していくことは、お互いの歴史、民族のアイデンティティーを知ることになり、両者の絆をより一層強める。他者への理解が紛争を防止するための何よりの良薬となる。

備考：ワークショップ参加者は教師、研究者を招くにしてもできるだけ若い世代から選ぶのが望ましい。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- カンボジア王国との連携案4についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案4-3 <主要テーマ：人材育成、歴史・戦史>  
文化遺産教育(フェーズ3)

カンボジア王国

目的

カンボジア国民にとっては民族の誇りである世界遺産のアンコール・ワットだが、カンボジアの小中高できちんとアンコール・ワットのことは教えられてはいない。世界遺産の首里城、勝連城など数々の世界遺産を持つ沖縄とカンボジアが若い世代向けの文化遺産教育について協力する。

具体内容

いつ

長期（6～10年で実現）例：2033～2043年

誰が

アンコール地域保護整備機構（アプサラ機構）、カンボジア文化芸術省、王立芸術大学、上智大学アジア人材養成研究センター

何を

①文化遺産教育マニュアルの作成、②シンポジウムの開催、③副読本の作成。

どうする

①沖縄とカンボジアが共同で「文化遺産教育マニュアル」を作成する。②民族のアイデンティとしての文化遺産を考えるシンポジウムをプノンペン、那覇と毎年交互に開催する。シンポジウムには文化遺産教育を実施している国、まだ実施していない国、自国内の文化遺産破壊に直面している国の代表も開催会のテーマに合わせ招く。③アセアン10カ国と日本のそれぞれの代表的文化遺産を紹介する小中高向けの副読本を作成する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄とカンボジアのこれまでの「平和学習」を軸とした協力から、文化遺産教育で連携協力していくことは、お互いの歴史、民族のアイデンティティーを知ることになり、両者の絆をより一層強める。他者への理解が紛争を防止するための何よりの良薬となる。

備考：③のアセアンと日本の共同の副読本はできれば、それぞれの国の言語で作成されるのが望ましい。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- タイ王国との連携案1についての整理は以下の通りである。

<b>対象国</b>	 タイ王国	<b>連携案1-1 &lt;主要テーマ：人材育成&gt; 紛争防止と平和構築(フェーズ1)</b>								
<b>目的</b>	タイ深南部は仏教徒と、イスラム教徒との宗教対立を背景に現在も紛争下にある。太平洋戦争の地上戦で膨大な犠牲者を出しどこよりも平和の有り難みが分かる沖縄県がタイ南部の紛争阻止と平和構築のために仲介者となって、仏教徒とイスラム教徒に対し、平和のためお互い何ができるかを話し合ってもらおう。									
<b>具体内容</b>	<table border="1"><tr><td data-bbox="414 710 604 805">いつ</td><td data-bbox="604 710 2007 805">短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年</td></tr><tr><td data-bbox="414 805 604 901">誰が</td><td data-bbox="604 805 2007 901">タイ深南部：プリンス・オブ・ソクラーン大学（パッタニー・キャンパス）、同大学紛争研究・文化多様性センター（CSCD）</td></tr><tr><td data-bbox="414 901 604 997">何を</td><td data-bbox="604 901 2007 997">①連携協定（MOU）締結、②平和共存のための自由討議の実施</td></tr><tr><td data-bbox="414 997 604 1157">どうする</td><td data-bbox="604 997 2007 1157">①紛争防止と平和構築でプリンス・オブ・ソクラーン大学紛争研究・文化多様性センターとMOUを交わす。②仏教、イスラム教のそれぞれの識者を中立的立場にある沖縄に招き、平和共存のための自由討議(タイ南部で自由討議を行う場合は非公開)をしてもらう。</td></tr></table>		いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年	誰が	タイ深南部：プリンス・オブ・ソクラーン大学（パッタニー・キャンパス）、同大学紛争研究・文化多様性センター（CSCD）	何を	①連携協定（MOU）締結、②平和共存のための自由討議の実施	どうする	①紛争防止と平和構築でプリンス・オブ・ソクラーン大学紛争研究・文化多様性センターとMOUを交わす。②仏教、イスラム教のそれぞれの識者を中立的立場にある沖縄に招き、平和共存のための自由討議(タイ南部で自由討議を行う場合は非公開)をしてもらう。
いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年									
誰が	タイ深南部：プリンス・オブ・ソクラーン大学（パッタニー・キャンパス）、同大学紛争研究・文化多様性センター（CSCD）									
何を	①連携協定（MOU）締結、②平和共存のための自由討議の実施									
どうする	①紛争防止と平和構築でプリンス・オブ・ソクラーン大学紛争研究・文化多様性センターとMOUを交わす。②仏教、イスラム教のそれぞれの識者を中立的立場にある沖縄に招き、平和共存のための自由討議(タイ南部で自由討議を行う場合は非公開)をしてもらう。									
<b>達成目標</b>	<table border="1"><tr><td data-bbox="414 1189 1523 1236"><b>期待される平和貢献（達成目標）</b></td></tr><tr><td data-bbox="414 1236 2007 1380">タイ深南部では19世紀に存在したイスラム国パタニ王国復興を訴える独立派の「パッタニ統一解放機構（PULO）」や「パッタニ・マレー民族革命戦線（BRN）」によるテロが今も時折発生する。県民が多大な被害を被り、平和の尊さを誰よりも知る沖縄県が両者の間に入り、和解のための仲介役を務めることは地域外交の強い発信となる。</td></tr><tr><td data-bbox="414 1380 2007 1508">備考：自由討議に関しては、宗教上の問題を扱うため、タイ南部で自由討議を行う場合は非公開で実施した方が参加者の身の安全を守る（テロ行為から守れる）と考えられる。沖縄県で行う場合は、参加者へ公開してよいか確認をしたうえで自由討議（公開）を行う。また、タイ深南部の平和構築のための支援は東京の笹川財団が長年にわたり取り組んでいる。</td></tr></table>		<b>期待される平和貢献（達成目標）</b>	タイ深南部では19世紀に存在したイスラム国パタニ王国復興を訴える独立派の「パッタニ統一解放機構（PULO）」や「パッタニ・マレー民族革命戦線（BRN）」によるテロが今も時折発生する。県民が多大な被害を被り、平和の尊さを誰よりも知る沖縄県が両者の間に入り、和解のための仲介役を務めることは地域外交の強い発信となる。	備考：自由討議に関しては、宗教上の問題を扱うため、タイ南部で自由討議を行う場合は非公開で実施した方が参加者の身の安全を守る（テロ行為から守れる）と考えられる。沖縄県で行う場合は、参加者へ公開してよいか確認をしたうえで自由討議（公開）を行う。また、タイ深南部の平和構築のための支援は東京の笹川財団が長年にわたり取り組んでいる。					
<b>期待される平和貢献（達成目標）</b>										
タイ深南部では19世紀に存在したイスラム国パタニ王国復興を訴える独立派の「パッタニ統一解放機構（PULO）」や「パッタニ・マレー民族革命戦線（BRN）」によるテロが今も時折発生する。県民が多大な被害を被り、平和の尊さを誰よりも知る沖縄県が両者の間に入り、和解のための仲介役を務めることは地域外交の強い発信となる。										
備考：自由討議に関しては、宗教上の問題を扱うため、タイ南部で自由討議を行う場合は非公開で実施した方が参加者の身の安全を守る（テロ行為から守れる）と考えられる。沖縄県で行う場合は、参加者へ公開してよいか確認をしたうえで自由討議（公開）を行う。また、タイ深南部の平和構築のための支援は東京の笹川財団が長年にわたり取り組んでいる。										

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

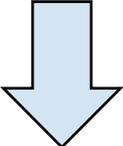
- タイ王国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国	 タイ王国	連携案1-2 <主要テーマ：人材育成> 紛争防止と平和構築(フェーズ2)
目的	タイ深南部は仏教徒と、イスラム教徒との宗教対立を背景に現在も紛争下にある。太平洋戦争の地上戦で膨大な犠牲者を出しどこよりも平和の有り難みが分かる沖縄県がタイ南部の紛争阻止と平和構築のために仲介者となって、仏教徒とイスラム教徒に対し、平和のためにお互い何が出来るかを話し合ってもらおう。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
	誰が	タイ深南部：プリンス・オブ・ソクラーン大学（パッタニー・キャンパス）、同大学紛争研究・文化多様性センター（CSCD）
	何を	①共同合宿、②シンポジウムの開催、③沖縄県に専門家の派遣
	どうする	①中立的な地域である沖縄に、タイ深南部から仏教徒、イスラム教徒の高校生を招き、沖縄の高校生も加わり共同合宿を行う。合宿には沖縄の学生が三者の共同生活がスムーズに行くよう手伝う。②仏教、イスラム教のそれぞれの代表的な識者を招き、両者の平和共存について公開のシンポジウムを行う。シンポジウムは毎年1回は行うなど予算の許す限り恒例化する。③プリンス・オブ・ソクラーン大学紛争研究・文化多様性センター（CSCD）の教授、研究員を沖縄の大学、沖縄県平和祈念資料館、沖縄平和協力センターなどに派遣
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） 民族、宗教的対立の激しい仏教、イスラム教の両者がタイ国内で話し合いの場を持つことは難しいため、対立する両者の間に入り和解を呼びかける沖縄の姿勢は平和思考の地域外交の象徴的実例となることが期待できる。	
	備考：仏教徒、イスラム教徒の共同合宿に参加する沖縄の学生には事前にタイ深南部の歴史、宗教上絶対にやってはいけないタブーなどを事前に研修させておく必要がある。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

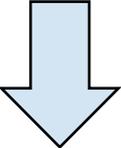
- タイ王国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国	 タイ王国	連携案1-3 <主要テーマ：人材育成> 紛争防止と平和構築(フェーズ3)
目的	タイ深南部は仏教徒と、イスラム教徒との宗教対立を背景に現在も紛争下にある。太平洋戦争の地上戦で膨大な犠牲者を出しどこよりも平和の有り難みが分かる沖縄県がタイ南部の紛争阻止と平和構築のために仲介者となって、仏教徒とイスラム教徒に対し、平和のためにお互い何が出来るかを話し合ってもらおう。	
具体内容 	いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
	誰が	タイ深南部：プリンス・オブ・ソクラーン大学（パッタニー・キャンパス）、同大学紛争研究・文化多様性センター（CSCD）
	何を	①共同合宿の継続、②シンポジウムの継続、③「世界紛争防止センター（仮称）」の設置
	どうする	①タイ深南部の仏教、イスラム教と沖縄の高校生の共同合宿の継続②仏教、イスラム教の代表的識者が参加するシンポジウムの継続③沖縄県の大学とプリンス・オブ・ソクラーン大学紛争研究・文化多様性センター（CSCD）が合同で、「世界紛争防止センター（仮称）」を県内に建てる。同センターでは過去、現在、未来にわたる世界中の紛争データを集め、紛争防止のための叢智を出し合う。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標）	
	沖縄県内に「世界紛争防止センター（仮称）」を建てることは「沖縄を二度と戦場しない」という県民の強い願いの目に見える形での実践となる。	
	備考：センターの運営には莫大な資金が必要だとが予想される。日本政府、タイ政府はもとより国連からも資金援助を仰ぐことが必要となるかもしれない。「世界紛争防止センター(仮称)」を国連と沖縄県で共同運営することも視野に入れる。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

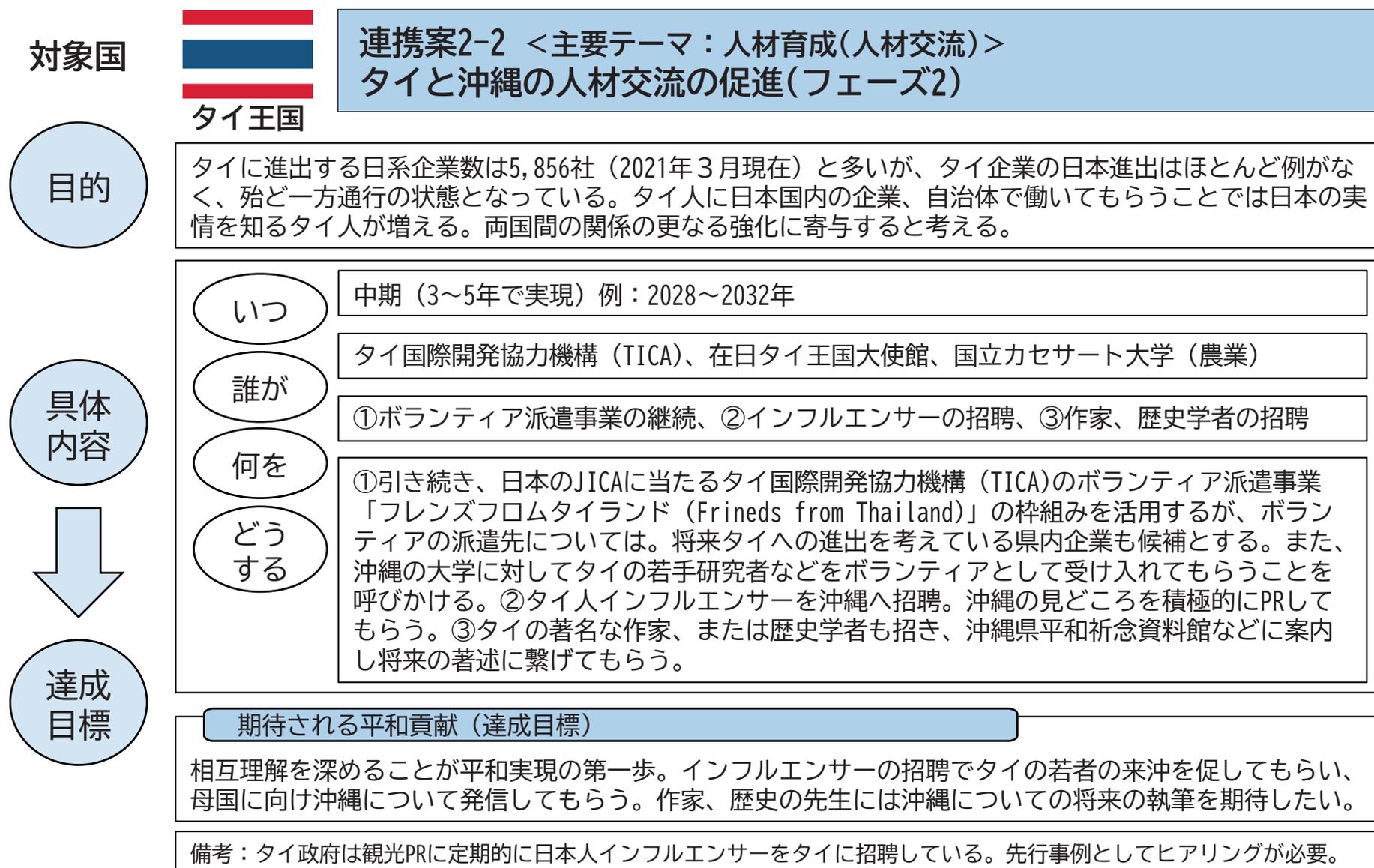
- タイ王国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国	 タイ王国	<b>連携案2-1 &lt;主要テーマ：人材育成(人材交流)&gt;          タイと沖縄の人材交流の促進(フェーズ1)</b>
目的	タイに進出する日系企業数は5,856社（2021年3月現在）と多いが、タイ企業の日本進出はほとんど例がなく、殆ど一方通行の状態となっている。タイ人に日本国内の企業、自治体で働いてもらうことでは日本の実情を知るタイ人が増える。両国間の関係の更なる強化に寄与すると考える。	
具体内容 	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	タイ国際開発協力機構（TICA）、在日タイ王国大使館
	何を	①長期ボランティアの受け入れ、②各分野でのボランティアの受け入れ
	どうする	①日本のJICAにあたるタイ国際開発協力機構（TICA）のボランティア派遣事業「フレンズ フロムタイランド（Friends from Thailand）」との連携で沖縄県内の自治体または企業に長期（1年間）のタイ人ボランティアを受け入れてもらう。地方自治体で受け入れた場合はタイからの観光客誘致に繋がる観光関連の部署に配属するのが望ましい。 ②観光、介護、農業など将来、人手不足が見込まれるため、それぞれの分野でもタイ人ボランティアを受け入れる。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標）	
	県庁や県内の自治体でボランティアしたタイ人は活動終了後、母国に戻った後はタイ沖縄親善大使の役割も担ってくれる。	
	備考：同プログラムの一環で昨年12月から、観光コーディネーターとして山梨県北杜市の観光課にタイ人ボランティアが長期派遣（一年）で派遣されている。先行事例として、北杜市からのヒアリングは必須。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- タイ王国との連携案2についての整理は以下の通りである。



### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

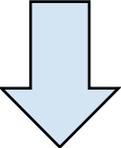
- タイ王国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国	 タイ王国	連携案2-3 <主要テーマ：人材育成(人材交流)> タイと沖縄の人材交流の促進(フェーズ3)
目的	タイに進出する日系企業数は5,856社（2021年3月現在）と多いが、タイ企業の日本進出はほとんど例がなく、殆ど一方通行の状態となっている。タイ人に日本国内の企業、自治体で働いてもらうことでは日本の実情を知るタイ人が増える。両国間の関係の更なる強化に寄与すると考える。	
具体内容	いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
	誰が	タイ国際開発協力機構（TICA）、在日タイ王国大使館、国立カセサート大学（農業）、タイの地方自治体
	何を	①沖縄からタイへ人の派遣、③大学同士の相互派遣
	どうする	①一定期間の沖縄の自治体と企業のタイ人ボランティアを受け入れ終了後は、沖縄からタイの自治体等に人を派遣する。派遣先は過去に沖縄にボランティアで来た人のゆかりの地、出身地などが望ましい。沖縄でのボランティアを経験したタイ人OBには同窓会的ネットワークを組織してもらい、タイ国内の沖縄県人会と密に連絡を取りながら沖縄のために発信してもらう。②同大学は沖縄県内の大学、研究期間との共同学術研究、留学生、研究者の相互派遣を希望する。分野的にはカーボンニュートラル、SDG分野での連携を期待する。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） 沖縄とタイの気候風土は似ている。類似性のある二つの地域が密に連携して協力し合うことは相互理解の深化、やがては安全保障の強化にも繋がる。	
	備考：沖縄県からのボランティアをタイの自治体や企業に派遣する場合は、最低限の英語とタイ文化の学習は必須である。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- タイ王国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国	 タイ王国	連携案3-1 <主要テーマ：人材育成> ミャンマー難民支援(フェーズ1)
目的	2021年にミャンマーの軍事クーデターで発生した約9万1千人のミャンマー難民の若者の一部を沖縄にインターン、大学生等として一定期間受け入れる。ミャンマー難民の沖縄への受け入れは、国民を弾圧するミャンマー軍政への明確な「NO!」となり、知事が掲げる地域外交の内外に向けた強力なメッセージとなる。	
具体内容 	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	シャンティ国際ボランティア会、Sikkha Asia Foundation、JICAタイ事務所、UNHCRタイ・メソート事務所
	何を	①難民をインターン・大学生として受け入れ
	どうする	①1人または数人で構わないので、ミャンマー・タイ国境沿いの難民キャンプにいるミャンマーの若者、大学生を沖縄にインターン、大学生の形で沖縄に招き、一定期間滞在してもらう。難民という形で受け入れると日本への入国が難しくなるが、インターンや大学生という形であれば入国のためのハードルも低くなる。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標）	
	ミャンマーの軍政による自国民弾圧はウクライナ戦争やガザの衝突の影に隠れ、報道されることがない。県外の地方自治体がウクライナ難民を受け入れることはあってもミャンマー難民を受け入れることは皆無に等しい。安心、安全の地域外交を掲げる沖縄県が軍政の弾圧を逃れてきた人に安心・安全のための場を提供する意義は大きい。	
	備考：ミャンマー人専門に人材の紹介サービスを行っている株式会社ジェイサットが琉球銀行、人材派遣センターオキナワと連携して、沖縄でのホテル勤務を希望するミャンマー人の発掘、育成を行っている。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

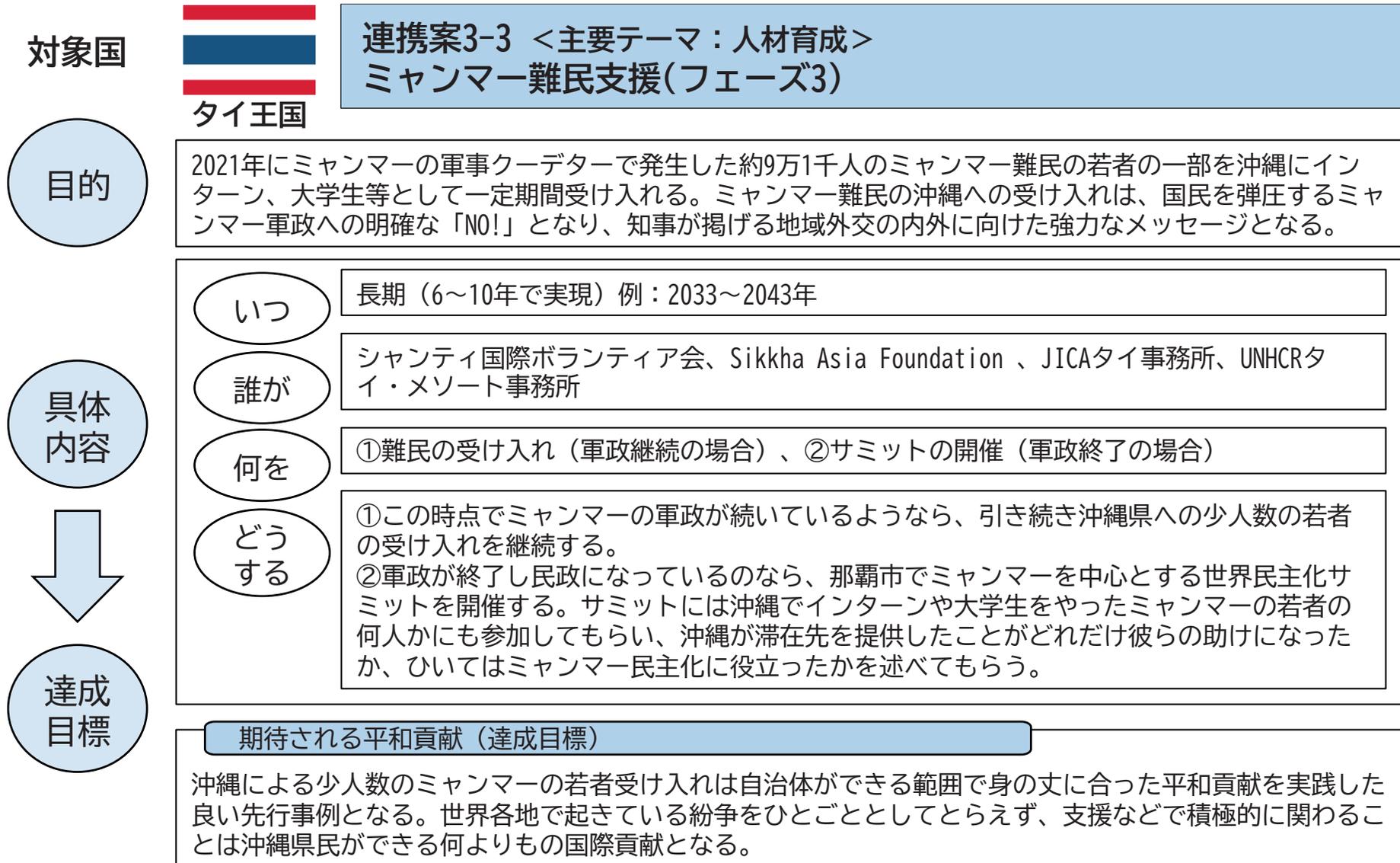
- タイ王国との連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国	 タイ王国	連携案3-2 <主要テーマ：人材育成> ミャンマー難民支援(フェーズ2)
目的	2021年2月1日、ミャンマーで発生した軍事クーデターで、ミャンマー・タイ国境沿いの9つの難民キャンプに約9万1千人のミャンマー難民が收容されている。難民キャンプの若者の一部を沖縄にインターン、大学生などとして一定期間受け入れる。若いミャンマー難民の沖縄への受け入れは、国民を弾圧するミャンマー軍政への明確な「NO!」となり、知事が掲げる平和指向の地域外交の内外に向けた強力なメッセージとなる。期限付きとはいえ、沖縄滞在中、彼らは弾圧と衣食住の心配はせずともよくなる。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
↓	誰が	シャンティ国際ボランティア会、Sikkha Asia Foundation、JICAタイ事務所、UNHCRタイ・メソート事務所
↓	何を	①ミャンマー難民の受け入れ
↓	どうする	①ミャンマー、日本の両政府を必要以上に刺激しないよう、沖縄県のミャンマー若者の受け入れ人数は少人数に留める。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） 沖縄による少人数のミャンマーの若者受け入れは自治体ができる範囲で身の丈に合った平和への貢献の良い例となる。  備考：琉球大学、沖縄国際大学など沖縄の主要大学にミャンマーの大学生の受け入れを働きかける。研究者で来沖を希望する者がいれば沖縄科学技術大学院大学にも受け入れを打診する。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- タイ王国との連携案3についての整理は以下の通りである。



### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- タイ王国との連携案4についての整理は以下の通りである。

対象国	 タイ王国	連携案4-1 <主要テーマ：人材育成(人材交流)> 沖縄とタイの若手ビジネスリーダーのネットワーク作り(フェーズ1)
目的	沖縄タイの若手ビジネスリーダーのネットワーク作り、スタートアップ人材交流を通し、日本とタイを含むアセアン諸国が信頼に基づき、平和で繁栄した未来を「共創」するパートナーであることを認識する。ERIAと連携するヤング/Z世代ビジネスリーダーズ・コミュニティにも沖縄県としても積極的に関わる。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
↓	誰が	外務省、在日タイ王国大使館、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、ASEAN日本政府代表部
↓	何を	①若手ビジネス参画の検討
↓	どうする	①ERIA、ASEAN日本政府代表部とも綿密に連絡を取りながら、どうしたら沖縄県が若手ビジネスリーダーのネットワーク作り、スタートアップ人材交流、ヤング/Z世代ビジネスリーダーに参画できるか探る。先行して沖縄タイの若手ビジネスリーダーで映画の共同政策などを努める。
達成目標	期待される平和貢献（達成目標） ウクライナやガザなど各地で分断と対立が深まり、国際秩序が重大な挑戦を受ける中で日本はASEANの要であるタイとの連携を深める中で地域の平和と安定に寄与する。  備考：実現のためにどの政府期間と連携するのがベストなのか見極める必要がある。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ラオス人民民主共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国		<b>連携案1-1 &lt;主要テーマ：人材育成(人材交流)&gt; ラオスと沖縄の人材交流促進(フェーズ1)</b>
	ラオス人民民主共和国	
目的	ラオスと人材確保のルートを構築し、将来の人手不足が見込まれる介護、観光業に日本語のできるラオス人 人材を送り込むルートを構築する。	
↓	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	ラオス日本センター、沖縄県経済同友会、琉球大学など
	何を	①セミナーの開催、②短期講座の開催
	どう する	①ラオス日本センターにて沖縄県企業によるJOBセミナー（就職説明会）の開催 ②沖縄のホテル業者による短期の講座開催など
達成 目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 日本語を学んでも日系企業が少ないため生かすことができないラオス人学生に日本でのインターンや就職を 紹介し親日家を増やす。ラオス人インターンの沖縄の派遣を通し、沖縄の企業のラオス進出を促す。	
	備考：JOBセミナーについては1社、数社合同、商工会主催など形態は様々。県内の大学や自治体がリードする方法もあり。 吉野家は過去数回、同センターでJOBセミナーを実施してきたので先行事例としてヒアリングは必須。早ければ今夏にも、 「りゅうせきフロンタイン」がラオス国立大学の日本語学科から学生インターン（1年）を受け入れる。先行事例とな るので県としても動向に注視すべき。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ラオス人民民主共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-2 <主要テーマ：人材育成(人材交流)>  
ラオスと沖縄の人材交流促進(フェーズ2)

ラオス人民民主共和国

目的

ラオスと人材確保のルートを構築し、将来の人手不足が見込まれる介護、観光業に日本語のできるラオス人材を送り込むルートを構築する。一方のラオス側は日本のホテル業界からきめ細やかなおもてなしを学ぶことができると同時に就職先を確保する。貧困状態にあるラオスに対しては働き先を提供する。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

ラオス日本センター、ラオス国立大学文学部日本語学科、沖縄県経済同友会、琉球大学等

何を

①セミナーの継続、②講座(短期～長期)の開催、③ラオス日本センター以外での講座開催

どうする

①引き続きラオス日本センターにての沖縄県企業によるJOBセミナー（就職説明会）の開催。  
②短期、長期を含めたホテル業を含む沖縄の観光業界によるラオス日本センターにての講座開催。  
③ラオス日本センターに加え、ラオス国立大学文学部日本語学科での観光業などの短期、中期の講座開催

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

中長期にわたるラオスからの人材派遣は同国の沖縄を知る人を増やすことになり、沖縄戦とラオス内戦を経験してきた両者の絆を深めることに繋がる。

備考：在京都ラオス名誉領事が中心となり、東京YMCA国際ホテル専門学校の支援を得て、ラオス国立大学内にホテル・ホスピタリティ学校を作る計画が進めている。観光学部を持つ名桜大学（名護市）などと何か提携ができないか連絡を取り合っても良い。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ラオス人民民主共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-3 <主要テーマ：人材育成(人材交流)>  
ラオスと沖縄の人材交流促進(フェーズ3)

ラオス人民民主共和国

目的

ラオスと人材確保のルートを構築し、将来の人手不足が見込まれる介護、観光業に日本語のできるラオス人  
人材を送り込むルートを構築する。一方のラオス側は日本のホテル業界からきめ細やかなおもてなしを学ぶ  
ことができると同時に就職先を確保する。

具体  
内容

いつ

長期（6～10年で実現）例：2033～2043年

誰が

ラオス日本センター、ラオス国立大学文学部日本語学科、沖縄県経済同友会、琉球大学等

何を

①セミナーの継続、②講座(短期～長期)の開催、③ラオス国立大学文学部日本語学科での講座開催、  
④沖縄の医療、介護業者による講座開催

どう  
する

①引き続きラオス日本センターにての沖縄県企業によるJOBセミナー（就職説明会）の開催。②短  
期、長期を含めたホテル業を含む沖縄の観光業界によるラオス日本センターにての講座開催。③ラ  
オス日本センターに加え、ラオス国立大学文学部日本語学科での観光業などの短期、中期の講座開  
催。④観光業に加え、沖縄の医療、介護業者によるラオス日本センターまたはラオス国立大学で日  
本語学科での講座開催

達成  
目標

期待される平和貢献（達成目標）

観光業、医療・介護など県内で将来の人材の確保が困難視される分野で沖縄とラオスが密な協力関係を通し、  
信頼関係を築くことは安全保障の強化にも繋がる。また、ラオスは大陸中国と密な関係を築いており、ラオ  
スを通し、中国との友好を深めることも見込める。

備考：沖縄のホテル、観光業界でインターンするラオス人にとって、日本語に加え英語の取得も必須。日本語人材確保と  
同時に英語力を見極める何らかの仕組みも必要。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- ラオス人民民主共和国との連携案2についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案2-1 <主要テーマ：文化>  
沖縄の伝統工芸品を紹介(フェーズ1)

ラオス人民民主共和国

目的

沖縄に琉球織物があるように、ラオスも伝統的な織物と染め物がある。沖縄とラオスの職人がコラボして新しいテキスタイル（布）を開発していく中で平和な連携作りの基盤となる信頼関係を築く。

具体内容

いつ

短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年

誰が

JETROビエンチャン事務所、JETRO沖縄、那覇伝統織物事業協同組合

何を

①展示会への参加

どう  
する

①ラオス国内で行われる展示会に琉球織物を紹介するブースを出す。職人に作っているところをパフォーマンスしてもらう。

達成  
目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄とラオスで互いの伝統工芸品を通して交流することで、両国の更なる連携強化を狙う。

備考：ラオスのカウンターパートについてはJETROビエンチャン事務所に紹介してもらう。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-3 対象国別の連携（案）詳細

- パラオ共和国との連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-1 <主要テーマ：観光>  
ツーリズムノウハウ交換事業(フェーズ1)

パラオ共和国

目的

観光業界の連携を通じて平和な連携づくりの基盤となる信頼関係を築く。

具体内容

いつ

短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年

誰が

沖縄県の観光業界とパラオの観光業界

何を

①ノウハウの共有、②セミナーの開催

どうする

①パラオと沖縄の主要産業である観光産業において、相互に持てるノウハウの共有を行う。パラオにおいてはお土産品の開発が課題となっており、沖縄から人を派遣してお土産候補となりそうな特産物の調査を行う。  
②パラオではパラオ憲章の設定や、有名観光地への入域制限などを行っており、自然を残しながら観光業を維持するための取り組みが行われている。沖縄でもオーバーツーリズムが課題をなっており、パラオの観光関係者を沖縄に招いてセミナーを行う。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄とパラオ共和国で観光業界の連携を通じて交流を行うことで、両国の更なる連携強化を狙う。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-4 ASEANとの連携（案）詳細

- ASEANとの連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-1 <主要テーマ：学術、人材育成(交流)>  
ASEANとの平和と安定のためのパートナーシップ(フェーズ1)

ASEAN(東南アジア諸国連合)

目的

アジア地域の平和構築を促進し、地域の人々が平和と繁栄を享受するための知的インフラを整備する。

具体内容

いつ

短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年

誰が

沖縄県平和地域外交推進課とアセアン平和と和解研究所（ASEAN Institute for Peace and Reconciliation: IPR）

何を

①連携協定（MOU）締結、②研究員・職員の交流

どうする

①沖縄県平和地域外交推進課とASEAN-IPRとの間で人材交流についてのMOUを交わす  
②沖縄県とASEAN-IPRから研究員・職員を相互に派遣し、知識と経験を共有することで、両地域の専門家が相互理解を深め、人脈を形成する

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄県とASEAN-IPRの知的・人的交流を通じて相互理解を促進できる。

備考：ASEAN友好協力に関するビジョンステートメントと実施計画（130項目）に沿った形で連携を強化していく。米国と中国との政治的緊張がある中、両者の狭間に沖縄県や日本政府は立つことになる。政治的なバランス感覚を保つとともに、日本政府の取り組みとの一貫性や相互補完性を重視する。ASEANの内政不干渉の原則等にも配慮する。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-4 ASEANとの連携（案）詳細

- ASEANとの連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-2 <主要テーマ：学術、人材育成(交流)>  
ASEANとの平和と安定のためのパートナーシップ(フェーズ2)

ASEAN(東南アジア諸国連合)

目的

アジア地域の平和構築を促進し、地域の人々が平和と繁栄を享受するための知的インフラを重層的に整備する。

具体内容

いつ

中期（3～5年で実現）例：2028～2032年

誰が

沖縄県平和地域外交推進課とアセアン平和と和解研究所（ASEAN Institute for Peace and Reconciliation: IPR）

何を

①共同研究、②国際シンポジウム、③地域外交能力構築研修

どうする

①沖縄とASEAN-IPRの専門家が協力して共同研究会を定期的実施する。共同研究テーマは、女性・平和・安全保障<WPS>、若者・平和・安全保障<YPS>とする。②沖縄県・ASEAN-IPRの共同研究の成果を万国津梁館で報告する。③沖縄県とASEAN加盟国の地方自治体職員が自治体間協力推進し地域の平和と安定に寄与する方策を学ぶ。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄県とASEAN-IPRの専門家が共同研究することで、アジアにおける平和構築についての知識が共有される。両地域の専門家が協力して、国家を補完する地域外交に寄与する。

備考：日本ASEAN統合基金<JAIF>、JICA研修スキームや草の根技術協力等の既存の枠組みを活用を検討する。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-4 ASEANとの連携（案）詳細

- ASEANとの連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国



連携案1-3 <主要テーマ：学術、人材育成(交流)>  
ASEANとの平和と安定のためのパートナーシップ(フェーズ3)

ASEAN(東南アジア諸国連合)

目的

アジア地域の平和構築を促進し、地域の人々が平和と繁栄を享受するための知的活動拠点を形成する。

具体内容

いつ

長期（6～10年で実現）例：2033～2043年

誰が

沖縄県平和地域外交推進本部とアセアン平和と和解研究所（ASEAN Institute for Peace and Reconciliation: IPR）

何を

①共同研究と地域外交能力構築研修の評価と改善、②共同研究、③国際シンポジウム

どうする

①フェーズ1からフェーズ2の全取り組みの成果を評価し、必要に応じて活動内容を改善する。参加者のフォローアップ、彼らからのフィードバックの収集と分析、各活動の効果の評価、そして改善点の特定を実施する。②沖縄とASEAN-IPRの専門家が協力して共同研究会を定期的実施する。共同研究テーマは、評価結果や関係者との協議によって決める。③沖縄県・ASEAN-IPRの共同研究の成果を万国津梁館で報告する。

達成目標

期待される平和貢献（達成目標）

沖縄県とASEAN-IPRの専門家が共同研究することで、アジアにおける平和構築についての知識が共有がされる。両地域の専門家が協力して、国家を補完する地域外交に寄与する。

備考：沖縄県とASEANの連携協力関係が持続するように新たな財源を確保する。

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-5 特定の国・地域に限定しない共通の連携（案）詳細

- 特定の国・地域に限定しない共通の連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国	 指定なし	<b>連携案1-1 &lt;主要テーマ：人材育成(交流)&gt; ASEANと沖縄のオンライン交流事業(フェーズ1)</b>
目的	ASEAN地域の中高生と沖縄の中高生のオンライン交流を通じてASEAN地域の若者に沖縄への親近感を持ってもらう。	
具体内容	いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年
	誰が	沖縄県平和地域外交推進課、HelloWorld株式会社、沖縄県内の高校、ASEANの高校生
	何を	①オンライン交流事業、②連携協定（MoU）の締結
	どうする	①HelloWorld株式会社（以後、HW社）が、同社のWorldClassroomという事業を活用し、沖縄県が希望する重点地域とのオンライン交流事業を行う。 ②交流の実施状況と海外の反応を踏まえつつ、感触のよい地域には長期的な連携に向けて連携協定（MoU）の締結を行う。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 沖縄県とASEAN地域の若者の交流を通じて相互の地域に親近感が形成される。長期的にはASEAN地域に沖縄のファンを増やすことに繋がる。	
	備考：WorldClassroomはHW社の自社事業として展開済みであり、沖縄県はHW社と調整のうえで同事業を加速・拡大させるための支援を行うことで、スピード感を持って海外との本格的連携に向けた一歩を踏み出せる。	

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-5 特定の国・地域に限定しない共通の連携（案）詳細

- 特定の国・地域に限定しない共通の連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国	 指定なし	<b>連携案1-2 &lt;主要テーマ：人材育成(交流)&gt; ASEANと沖縄のオンライン交流事業(フェーズ2)</b>
目的	ASEAN地域の中高生と沖縄の中高生のオンライン交流を通じてASEAN地域の若者に沖縄への親近感を持ってもらう。	
具体内容	いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年
	誰が	沖縄県平和地域外交推進課、HelloWorld株式会社、沖縄県内の高校、ASEANの高校生
	何を	①オンライン交流の継続、②現地での十分な受け入れ体制の構築、③今後の渡航の調査
	どうする	①前年度までの成果やASEAN側の中高の反応を踏まえて改善を行い、引き続きオンライン交流を継続する。②フェーズ3では、オンライン交流後に沖縄の高校生を現地渡航させるため、現地での十分な受け入れ体制を整えることができる海外の高校を見極め、打診を行う。③フェーズ2の実施中、次フェーズで実施する渡航の調査（治安、訪問中のカリキュラム、物価、宿泊施設、先方の受け入れ体制）
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 沖縄県とASEAN地域の若者の交流を通じて相互の地域に親近感が形成される。長期的にはASEAN地域に沖縄のファンを増やすことに繋がる。	
備考：海外にある学校単独と交流を行うフェーズからある国の特定の州や地域に展開する際には、先方自治体から正式な文章を要請されるケースもあることから、沖縄県は適宜文書を作成して側面支援を行う。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-5 特定の国・地域に限定しない共通の連携（案）詳細

- 特定の国・地域に限定しない共通の連携案1についての整理は以下の通りである。

対象国	 指定なし	<b>連携案1-3 &lt;主要テーマ：人材育成(交流)&gt; ASEANと沖縄のオンライン交流事業(フェーズ3)</b>
目的	ASEAN地域の中高生と沖縄の中高生のオンライン交流を通じてASEAN地域の若者に沖縄への親近感を持ってもらう。	
具体内容	いつ	長期（6～10年で実現）例：2033～2043年
	誰が	沖縄県平和地域外交推進課、HelloWorld株式会社、沖縄県内の高校、ASEANの高校生
	何を	①オンライン交流の継続、②財政面での補助、③事前研修への参加
	どうする	①前年度までの成果やASEAN側の中高の反応を踏まえて改善を行い、オンライン交流を継続する。 ②沖縄県が連携を優先する地域へ沖縄県の高校生を派遣する。派遣に際しては、学校単位もしくは希望生徒に対して財政面での補助を提供する。 ③渡航に先立ち、沖縄の高校生は沖縄のことについて説明ができるように事前研修に参加する。
達成目標	<b>期待される平和貢献（達成目標）</b> 沖縄県とASEAN地域の若者の交流を通じて相互の地域に親近感が形成される。長期的にはASEAN地域に沖縄のファンを増やすことに繋がる。	
備考：海外では当初の計画通りに物事が進まない場合が多いため、現地受け入れ高校との調整はかなり前広に行う。		

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-5 特定の国・地域に限定しない共通の連携（案）詳細

- 特定の国・地域に限定しない共通の連携案2についての整理は以下の通りである。

<p>対象国</p>	 指定なし	<p><b>連携案2-1 &lt;主要テーマ：文化&gt;</b>  <b>外国人にもうちなーんちゅにもやさしい街づくり(フェーズ1)</b></p>								
<p>目的</p>	<p>外国人労働者の生活実態や生活環境、関連法令について県内で周知を行うことで、外国人にもうちなーんちゅにも住みやすい街づくりを目指す。具体的には、外国人労働者が沖縄県で生活する中で、不動産の賃貸を拒否されたりするケースがあるため、まずは安心した生活ができるように賃貸物件を扱う業界などに対するセミナーを実施する。</p>									
<p>具体内容</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="414 734 604 813">いつ</td> <td data-bbox="604 734 1982 813">短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="414 813 604 893">誰が</td> <td data-bbox="604 813 1982 893">沖縄県、JICA、民間の外国人労働者支援機関</td> </tr> <tr> <td data-bbox="414 893 604 973">何を</td> <td data-bbox="604 893 1982 973">①不動産会社を対象とした実態調査、②セミナー開催、③在留外国人を対象に実態調査</td> </tr> <tr> <td data-bbox="414 973 604 1212">どうする</td> <td data-bbox="604 973 1982 1212">①人口が減少に転じた沖縄においても、今後も外国人労働者は増加すると見込まれる中で、「住居を借りることが難しい」という現状は改善されるべきである。そのためには、外国人が部屋を借りる際に起きる問題やトラブルについて把握すべきである。したがって①不動産会社側が抱えている問題も特定する。②不動産会社を対象としたセミナーを開催する。③在留外国人を対象とした沖縄での生活に関する実態調査を行い、調査結果をもとにフェーズ2でどのような 이슈を扱うのか決定する。</td> </tr> </table>		いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年	誰が	沖縄県、JICA、民間の外国人労働者支援機関	何を	①不動産会社を対象とした実態調査、②セミナー開催、③在留外国人を対象に実態調査	どうする	①人口が減少に転じた沖縄においても、今後も外国人労働者は増加すると見込まれる中で、「住居を借りることが難しい」という現状は改善されるべきである。そのためには、外国人が部屋を借りる際に起きる問題やトラブルについて把握すべきである。したがって①不動産会社側が抱えている問題も特定する。②不動産会社を対象としたセミナーを開催する。③在留外国人を対象とした沖縄での生活に関する実態調査を行い、調査結果をもとにフェーズ2でどのような 이슈を扱うのか決定する。
いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年									
誰が	沖縄県、JICA、民間の外国人労働者支援機関									
何を	①不動産会社を対象とした実態調査、②セミナー開催、③在留外国人を対象に実態調査									
どうする	①人口が減少に転じた沖縄においても、今後も外国人労働者は増加すると見込まれる中で、「住居を借りることが難しい」という現状は改善されるべきである。そのためには、外国人が部屋を借りる際に起きる問題やトラブルについて把握すべきである。したがって①不動産会社側が抱えている問題も特定する。②不動産会社を対象としたセミナーを開催する。③在留外国人を対象とした沖縄での生活に関する実態調査を行い、調査結果をもとにフェーズ2でどのような 이슈を扱うのか決定する。									
<p>達成目標</p>	<p><b>期待される平和貢献（達成目標）</b></p> <p>外国人との交流増加によって、連携が強まる可能性と同時に違いから生まれる摩擦へも対応が必要である。外国人にも生活しやすい環境を沖縄が整えることは摩擦を最小限にし連帯を強化するための第1歩である。</p> <p>備考：日本の税金で行われる外国人へ対する支援について県民の理解が得られるように情報発信を行う必要がある。外国人を受け入れている県内事業所を対象とした「沖縄県外国人雇用実態調査報告書」が公表されており、参考資料となる。</p>									

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-5 特定の国・地域に限定しない共通の連携（案）詳細

- 特定の国・地域に限定しない共通の連携案2についての整理は以下の通りである。

<b>対象国</b>	 指定なし	<b>連携案2-2 &lt;主要テーマ：文化&gt;</b> <b>外国人にもうちなーんちゅにもやさしい街づくり(フェーズ2)</b>								
<b>目的</b>	外国人労働者の労働先として選んでもらえるような街づくりを行い、外国人にもうちなーんちゅにも住みやすい街づくりを目指す。フェーズ2では、フェーズ1で実施した調査結果をもとに、さらによい街づくりを目指した施策を行う。									
<b>具体内容</b>	<table border="1"><tr><td data-bbox="414 750 604 837">いつ</td><td data-bbox="604 750 1982 837">中期（3～5年で実現）例：2028～2032年</td></tr><tr><td data-bbox="414 861 604 949">誰が</td><td data-bbox="604 861 1982 949">沖縄県、JICA、民間の外国人労働者支援期間</td></tr><tr><td data-bbox="414 973 604 1061">何を</td><td data-bbox="604 973 1982 1061">①課題解決に向けた取り組み</td></tr><tr><td data-bbox="414 1085 604 1173">どうする</td><td data-bbox="604 1085 1982 1173">①フェーズ1で特定された課題を解決するための取り組みを行う。</td></tr></table>		いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年	誰が	沖縄県、JICA、民間の外国人労働者支援期間	何を	①課題解決に向けた取り組み	どうする	①フェーズ1で特定された課題を解決するための取り組みを行う。
いつ	中期（3～5年で実現）例：2028～2032年									
誰が	沖縄県、JICA、民間の外国人労働者支援期間									
何を	①課題解決に向けた取り組み									
どうする	①フェーズ1で特定された課題を解決するための取り組みを行う。									
<b>達成目標</b>	<table border="1"><tr><td data-bbox="436 1284 1512 1324"><b>期待される平和貢献（達成目標）</b></td></tr><tr><td data-bbox="414 1340 1982 1420">文化や言葉の異なる人の交流が増えることで、連携が強まる側面もあるが、同時に違いから生まれる摩擦へも対応が必要であり、外国人にも生活しやすい環境を整えることは摩擦を最小限にするための第1歩である。</td></tr></table>		<b>期待される平和貢献（達成目標）</b>	文化や言葉の異なる人の交流が増えることで、連携が強まる側面もあるが、同時に違いから生まれる摩擦へも対応が必要であり、外国人にも生活しやすい環境を整えることは摩擦を最小限にするための第1歩である。						
<b>期待される平和貢献（達成目標）</b>										
文化や言葉の異なる人の交流が増えることで、連携が強まる側面もあるが、同時に違いから生まれる摩擦へも対応が必要であり、外国人にも生活しやすい環境を整えることは摩擦を最小限にするための第1歩である。										

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-5 特定の国・地域に限定しない共通の連携（案）詳細

- 特定の国・地域に限定しない共通の連携案3についての整理は以下の通りである。

対象国	 指定なし	<b>連携案3-1 &lt;主要テーマ：人材育成(交流)&gt; ウチナー民間大使との連携・活用強化(フェーズ1)</b>								
目的	沖縄県は令和4年3月末までに、262名のウチナー民間大使を任命されており、本報告書に示された取り組みを海外で実施する際には彼らにも情報共有を行い、現地社会における周知を行う。									
具体内容	<table border="1"><tr><td>いつ</td><td>短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年</td></tr><tr><td>誰が</td><td>沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課、ウチナー民間大使</td></tr><tr><td>何を</td><td>①情報の発信</td></tr><tr><td>どうする</td><td>①ウチナー民間大使が居住する地域でイベント等を行う際には、前広に情報を発信を行い、イベントへの参加や現地社会での広報を依頼する。</td></tr></table>		いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年	誰が	沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課、ウチナー民間大使	何を	①情報の発信	どうする	①ウチナー民間大使が居住する地域でイベント等を行う際には、前広に情報を発信を行い、イベントへの参加や現地社会での広報を依頼する。
いつ	短期（1～2年で実現） 例：2026～2027年									
誰が	沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課、ウチナー民間大使									
何を	①情報の発信									
どうする	①ウチナー民間大使が居住する地域でイベント等を行う際には、前広に情報を発信を行い、イベントへの参加や現地社会での広報を依頼する。									
達成目標	<p><b>期待される平和貢献（達成目標）</b></p> <p>現地社会における沖縄の認知度が高まることで、その他の取り組みの実施する際に側面支援として機能する。</p> <p>備考：ウチナー民間大使はボランティアベースでの取り組みであるため、まずは各大使との関係づくりを進める必要がある。また、大使の数は非常に多いため、すべての大使と濃淡なく連絡調整を進めるのではなく、優先地域の大使との連携強化を進める。</p>									

### 3. 対象国・地域と沖縄との連携可能性

#### 3-6 今後の取り組みについての提案

- これまでの内容を踏まえ、今後の取り組みについての提案を以下に示す。

##### ①取り組みの達成度合いが見えるベンチマークの設定

- ・「連携目的の明確化」と、「達成度合いの見える化」を行うことで、それぞれ数値化が可能となれば、全国的に見ても沖縄県が地域外交のモデルケースとなりえる可能性は十分にあると考えられる。具体的には、外国人観光客が日本を訪れた際に、周遊コースの中に沖縄が含まれているか、あるいは、沖縄県を訪れた外国人観光客に沖縄に来た理由を聞くなど、「人の動き」という観点からは、沖縄県は客観指標が作成しやすいと思われる。

##### ②沖縄県庁職員の海外派遣

- ・地域外交を展開するうえで、県庁職員を外務省や大使館、その他の海外事務所等に出向させる必要性は高い。互いに知識と経験を共有することで、両地域の相互理解を深め、協力関係の構築に繋がる事が期待できる。

##### ③財政リソースの多元化・多角化

- ・沖縄県の単独予算だけでなく、国の既存のスキーム(日・ASEAN統合基金：2023年に日本は1億米ドル拠出)の活用や民間やJICAを巻き込んだり等、持続可能な視点からみてどこまで税金で取り組みを行っていくかを再検討する必要があると思われる。

## 4. アジア太平洋地域各国・地域の社会情勢および 地域特性、課題に対する国・地域別調査

---

# 中華人民共和国 <基礎データ>

2024年3月時点



琉球王朝時代から最も結びつきが強い。  
福建省は600年にわたる長い交流の歴史を有する。

## 基礎データ

- 面積：約960万平方キロメートル
- 人口：約14億人
- 首都（首都人口）：北京（2,184万人）
- 政治体制：人民民主專政
- 政権：元首：習近平国家主席  
：首相：李強（國務院総理）  
：外相：王毅（國務委員兼外交部長）
- 主な言語：中国語
- 宗教：仏教・イスラム教・キリスト教など
- 主要産業：  
第一次産業（名目GDPの7.3%）  
第二次産業（同39.9%）  
第三次産業（同52.8%）
- 主要貿易相手国：  
輸出：米国、日本、韓国  
輸入：台湾、韓国、日本  
日中経済概況：  
● 日系企業の海外拠点数は第1位で3万1,047社（令和3年10月1日現在）観光来訪者数は959万人（2019年）と最も割合が高い。

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
- 尖閣諸島周辺海域を含む東シナ海において力による一方的な現状変更の試みが継続していることや、空母「遼寧」によるわが国近海での訓練をはじめとした中国による懸念すべき活動が継続している。
- 2023年8月24日、中国政府が、従来の輸入規制措置に加えて、新たに日本を原産地とする全ての水産品の輸入を停止する措置を導入したことに対し、日本政府は即時撤廃を求めている。（外務省HP）
- 台湾海峡の平和と安定は重要であり、さらに日本は、香港情勢や新疆ウイグル自治区の人権状況についても深刻に懸念している。
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- 中国自治体と日本の自治体は、都道府県47、市区291、町村44、合計382の姉妹都市提携が行われている。

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 琉球王国時代より交流があり、特に福建省とは600年に亘る交流があるなど親密な友好関係を築いている。当時の沖縄県は「琉球王国」として、中国を中心に交易・交流を精力的に行い、発展を遂げた。
- 相互理解・交流面のつながり  
<姉妹都市提携>
- 1997年：沖縄県と福建省
- 1981年：那覇市と福州市
- 1995年：宜野湾市と廈門市
- 1988年：浦添市と泉州市
- 2016年：南城市と江陰市
- 経済面のつながり
- アジアをつなぐ物流拠点形成の「目指す姿」として、「香港、シンガポール、中国、韓国等のグローバルなハブ空港・港湾と競合するのではなく、アジアの主要都市を結ぶハブとして共に発展する」と定めた。
- 1998年：沖縄県産業振興公社福州事務所、
- 2005年：上海事務所開設
- 2012年：北京事務所開設

主な出典：外務省HP、日本貿易振興機構（ジェトロ）、中国海関総署（2022年）

主な出典：令和5年版防衛白書、令和5年版外交青書、（一財）自治体国際化協会HP

主な出典：沖縄県HP、（一財）自治体国際化協会HP、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画、沖縄県産業振興公社HP

# 大韓民国 <基礎データ>



琉球時代より歴史的繋がりも深い。2022年に新政権になったことで積極的な関係改善の動きも見られる。

## 基礎データ

- 面積：約10万平方キロメートル
- 人口：約5,163万人（2022年）
- 首都（首都人口）：ソウル（934万人）
- 政治体制：民主共和国
- 政権：元首：尹錫悦大統領  
： 国務総理：韓惠洙  
： 外交部長官：朴振
- 主な言語：韓国語
- 宗教：仏教（約762万人）、プロテスタント（約968万人）、カトリック（約389万人）等
- 主要産業：電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船
- 主要貿易相手国：  
輸出：中国、米国、ベトナム、香港、日本  
輸入：中国、米国、日本、オーストラリア、サウジアラビア
- 日本にとって韓国は第4位の、韓国にとって日本は第3位の貿易相手国・地域。
- 日韓の産業構造は似通っており（電子・電気機器、自動車、鉄鋼、船舶等）、産業内貿易が多くを占める。

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係
- 日韓関係は、旧朝鮮半島出身労働者問題や慰安婦問題等により、非常に厳しい状況に陥っている。日韓関係を健全な関係に戻すべく、日本の一貫した立場に基づき、尹政権と緊密に意思疎通していく考え。
- 竹島問題は、歴史的事実にも関わらず、かつ、国際法上も明らかに我が国固有の領土であるとの一貫した立場に基づき、毅然と対応している。
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- 韓国と日本の自治体は、都道府県19、市区122、町村28、合計169組の姉妹都市提携が行われている

## 沖縄県とのつながり

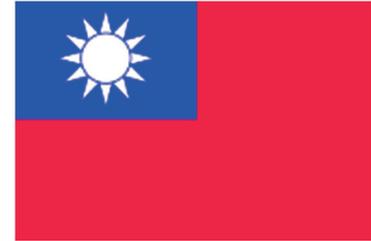
- 歴史的なつながり
- 琉球王国時代の1389年より始まる。
- 経済面のつながり
- 韓国の尹徳敏（ユンドクミン）駐日大使が2023年6月、県庁に玉城デニー知事を訪ねた。尹氏は、県内への総領事館の出張所設置について、新型コロナウイルス禍で中断していた日本政府との交渉を再開する意向を伝えた。
- アジアをつなぐ、物流拠点の形成の「目指す姿」として、「香港、シンガポール、中国、韓国等のグローバルなハブ空港・港湾と競合するのではなく、アジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして共に発展する」と定めた。
- 2019年：沖縄県産業振興公社ソウル事務所開設

主な出典：外務省HP、韓国統計庁、日本貿易振興機構韓国貿易協会

主な出典：外務省HP、（一財）自治体国際化協会HP

主な出典：外務省HP、琉球新報、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画、沖縄県産業振興公社HP

# 台湾（中華民国） <基礎データ>



歴史的なつながり、立地環境もあり繋がりが深く、親日である。  
姉妹都市間の交流も密に行われている。

## 基礎データ

- 面積：3万6千平方キロメートル
- 人口：約2,326万人（2022年12月）
- 首都（首都人口）：台北（約250万人）
- 政治体制：三民主義（民族独立、民権伸張、民生安定）に基づく民主共和制。五権分立（行政、立法、監察、司法、考試）
- 政権：元首：蔡英文總統  
副總統：賴清徳  
行政院長：陳建仁  
副院長：鄭文燦
- 主な言語：中国語、台湾語、客家語等
- 宗教：仏教、道教、キリスト教
- 主要産業：製造業（電子部品、化学品、鉄鋼金属、機械）
- 主要貿易相手国：  
輸出：中国、米国、香港、日本、シンガポール  
輸入：中国、日本、米国、韓国、オーストラリア

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
  - 日中共同声明により、正式な国として認めておらず、日台間には正式な国交がない。日本台湾交流協会（日本）台湾日本関係協会（台湾）を窓口機関とした非公式折衝により、両国間の実務問題を処理している。（外務省HP、日本台湾交流協会HP）
  - その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
  - 台湾自治体と日本の自治体は、都道府県0、市区33、町村14、合計47が姉妹都市提携（（一財）自治体国際化協会HP）
  - 2021年「地方創生」をテーマに日台大学地方連携および社会実践連盟発足（2021.12.6高知大学HP）
- ※日本の4大学（高知大学、信州大学、千葉大学、龍谷大学）と台湾の6大学（国立暨南（きなん）国際大学、国立成功大学、国立中山大学、東海大学、国立高雄科技大学、国立台湾海洋大学）が学術交流、教育連携、産業振興のため新たなプラットフォームの形成を行う

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 立地的な距離もあり、植民地時代から人的移動や交流農産物や産業技術移転が行われるなど深い繋がりがあある。
- 相互理解・交流面のつながり
- 沖縄県との姉妹都市提携は3件（（一財）自治体国際化協会HP、宮古島市HP）  
1995年石垣市と宜蘭県蘇澳鎮  
1982年八重山青年会議所と蘇澳港国際青年商会姉妹JC締結  
（（一財）自治体国際化協会HP）  
※地域イベント等での人材交流、連絡会開催など交流を深めている。  
1982年与那国町と花蓮県花蓮市  
※今年で41周年  
2007年宮古島市と基隆市
- 経済面のつながり
- 八重山青年会議所を中心とした活動から、2013年石垣・台北間のチャーター便就航（（一財）自治体国際化協会HP、宮古島市HP）
- 1999年沖縄県産業振興公社台北事務所所管替え（沖縄物産公社HP）

主な出典：外務省HP、内政部戸政司、台湾經濟部国際貿易局（2022年）

主な出典：（一財）自治体国際化協会HP

主な出典：公益財団法人日本台湾交流協会HP、沖縄県産業振興公社HP

# フィリピン共和国 (ASEAN) <基礎データ>



琉球時代から交易があり、1900年初期には沖縄から移民として多くの人が移動し、フィリピンの産業発展に寄与した歴史がある。

## 基礎データ

- 面積：298,170平方キロメートル
- 人口：1億903万5,343人
- 首都(首都人口)：マニラ(約1,348万人)
- 政治体制：共和制
- 政権：元首：フェルディナンド・マルコス大統領  
：副大統領：サラ・ドゥテルテ  
：外務大臣：エンリケ・マナロ
- 主な言語：国語はフィリピノ語、公用語はフィリピノ語および英語。180以上の言語がある。
- 宗教：ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%。イスラム教は5%。
- 主要産業：ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 産業を含むサービス業、鉱工業、農林水産業
- 主要貿易相手国(2022年)  
輸出：米国、日本、中国  
輸入：中国、インドネシア、日本

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係 (外交交流、外交上の問題など)
- 両国間に大きな政治的懸案事項はなく、活発な貿易、投資、経済協力関係を背景に、両国関係は極めて良好
- 2011年9月「戦略的パートナーシップ」に位置づけている。(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど))
- フィリピン自治体と日本の自治体は、都道府県1、市区14、町村6、合計21の姉妹都市連携が行われている。(一財)自治体国際化協会HP)
- 2024年2月玉城知事がフィリピンを訪問しクラーク経済特区などを視察

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 大交易時代にルソン島と交易がある。
- 1904年から道路工事のため金武町出身の大城孝蔵等がルソン島に渡る。その後ミンダナオ島に移り太田恭三郎と太田興業株式会社を設立し、マニラ麻の栽培により地域の産業発展に寄与する。(沖縄県立総合研究センターHP)
- 沖縄にルーツを持つ残留孤児65名いとされている(2020.8.27 琉球新報)
- 相互理解・交流面のつながり
- 2018年沖縄県コンベンションビューローとフィリピン観光省はプロモーション、相互交流を目的にMOU締結。(2018.11.22一般財団法人沖縄県コンベンションビューローHP)
- 経済面のつながり
- NPO法人レキオウィングスと南城市が連携しフィリピンのビクトリアス市のまちづくりをODAとして支援。2014年より南城市をモデルにしたアグリエコツーリズムのまちづくりを行う。(2018.3.11琉球新報)

主な出典：外務省HP、フィリピン国勢調査、フィリピン国家統計局

主な出典：(一財)自治体国際化協会HP、NHK

主な出典：一般財団法人沖縄県コンベンションビューロー、琉球新報

# オーストラリア連邦 <基礎データ>



環境に関する共通課題があることから、2018年に県とオーストラリア国立海洋科学研究所はサンゴ礁保全再生・オニヒトデ研究連携協定を締結している。

## 基礎データ

- 面積：769万2,024平方キロメートル
- 人口：約2,626万人（2022年12月時点）
- 首都（首都人口）：キャンベラ（約46万人）
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：チャールズ三世国王陛下（英国王兼オーストラリア王）  
：首相：アンソニー・アルバニー  
：外相：ペニー・ウォン
- 主な言語：英語
- 宗教（2021年）：キリスト教43%、無宗教38%
- 主要産業：農林水産業、鉱業、製造業、建設業、卸売・小売業、運輸・通信業、金融・保険業、専門職・科学・技術サービス
- 主要貿易相手国（2021年）：  
輸出：中国、日本、韓国  
輸入：中国、米国、日本

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 相互補完的経済関係を基盤として、良好な関係を形成。基本的価値と戦略的価値を共有する「特別な戦略的パートナーシップ」にある。近年は、政治・安全保障面の連携・協力しており、共にアジア太平洋地域における米国の同盟国として、日米豪および日米豪印の協力関係を推進。（外務省HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど））
- オーストラリア自治体と日本の自治体は、都道府県6、市区80、町村23、合計109の姉妹都市連携が行われている。（（一財）自治体国際化協会HP）

## 沖縄県とのつながり

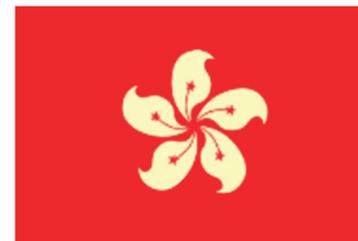
- 相互理解・交流面のつながり
- 2018年沖縄県とオーストラリア国立海洋科学研究所はサンゴ礁保全再生・オニヒトデ研究連携協定締結。締結を記念してシンポジウムも開催。（2018.6.5琉球新報）

主な出典：外務省HP、ジオサイエンス・オーストラリア、豪州統計局（[2022年12月時点]）、国勢調査、外務貿易省統計

主な出典：外務省HP、在シドニー日本領事館HP

主な出典：琉球新報

# 中華人民共和国香港特別行政区 <基礎データ>



特に経済面での繋がりが強く、香港貿易発展局とのMOUが締結されている。民間では沖縄日本香港協会が1988年設立されている。

## 基礎データ

- 面積：1,110平方キロメートル
- 人口：約740万人（2021年）
- 首都（首都人口）：中西区（※1）  
（35,953人）
- 政治体制：一国二制度
- 政権：元首：習近平中国国家主席  
行政長官：李家超（John Lee）
- 主な言語：広東語、英語、中国語（マンダリン）ほか
- 宗教：仏教、道教、プロテスタント、カトリック、イスラム教、ヒンドゥー教、シーク教、ユダヤ教
- 主要産業：金融業、不動産業、観光業、貿易業
- 主要貿易相手国：  
輸出：中国、米国、台湾、インド、日本  
輸入：中国、台湾、シンガポール、韓国、日本

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 日本にとって緊密な経済関係および人的交流を有する極めて重要なパートナーと位置付けている。香港において引き続き自由で開かれた体制が維持され、香港に対する信頼感が確保されることが重要。（外務省HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- 1988年日本香港協会設立  
※日本と香港の文化・経済・社会面で交流の輪を広げることを目的に日本香港協会が1988年民間の任意団体として設立。1988年に沖縄拠点として設立。

## 沖縄県とのつながり

- 経済面のつながり
- 1995年沖縄県産業振興公社香港事務所開設（沖縄県産業振興公社HP）
- 沖縄県アジア経済戦略構想、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画に基づき、物流、貿易を発展・促進するための取り組みを実施（沖縄県HP）
- 2014年 沖縄県と香港貿易発展局（HKTDC）は経済連携強化を目的に覚書（MOU）を締結。（2015.8.15琉球新報）
- 2021年全国特産品流通拠点化推進事業として広島県、和歌山県等と連携し、テストマーケティングを香港、台湾にて行う。（2021年日本食糧新聞）
- 2022年熊本県、宮崎県鹿児島と共同で香港日本産食品等輸入拡大協議会に焼酎・泡盛分科会を設立。香港のイベントでも出展。（2022.7.25 JETRO HP）

※1 香港特別行政区政府本部の所在地  
主な出典：外務省HP

主な出典：外務省HP

主な出典：沖縄県HP、香港貿易発展局HP

# 中華人民共和国マカオ特別行政区 <基礎データ>



沖縄県とはカジノ誘致の検討の際のモデルとして視察を行っているが、それ以外目立った交流はない。

## 基礎データ

- 面積：32.9平方キロメートル
- 人口：約68万3千人（2020年末時点）
- 首都（首都人口）：中華人民共和国マカオ特別行政区
- 政治体制：一国二制度
- 政権：元首：習近平中国国家主席
- 行政長官：賀一誠
- 主な言語：中国語（広東語が広く用いられる）、英語、ポルトガル語
- 宗教：仏教、道教、カトリック、プロテスタント、イスラム教、バハイ教
- 主要産業：観光およびカジノ産業（GDPの約5割）（2019年）
- 主要貿易相手国：  
輸出：香港、中国、米国  
輸入：EU、中国、日本、米国

主な出典：外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 2010年 日・マカオ航空協定（2010年7月26日発効）
- 2014年 日・マカオ租税情報交換協定（2014年5月22日発効）（外務省HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど））
- 在留邦人数は522名（2020年10月1日現在）。澳門日本会（1973年発足）が活動。（外務省HP）
- 2021年埼玉県吉川市がパラリンピックのホストタウン協定締結（2021.2.6吉川市HP）

主な出典：外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 経済面のつながり
- カジノ誘致を検討した際にモデルとして視察を行う。（沖縄県HP）

主な出典：沖縄県HP

# 朝鮮民主主義人民共和国 <基礎データ>



現時点では、外交関係がなく、核やミサイル問題等依然として緊張関係が続いている。

## 基礎データ

- 面積：12万余平方キロメートル
- 人口：約2,578万人（2020年）
- 首都（首都人口）：平壤
- 政治体制：朝鮮労働党
- 政権：元首：金正恩総書記

：政治局常務委員：金正恩、崔竜海、趙甬元、朴正天、金徳訓

- 主な言語：朝鮮語
- 宗教：仏教徒連盟、キリスト教徒連盟等
- 主要貿易相手国：中国、ロシア、ベトナム

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 日本との外交関係なし。
- 1991年1月～国交正常化交渉本会談開始  
1992年11月に第8回本会談で中断
- 1999年12月の村山訪朝団後、国交正常化交渉の再開・開催（2000年4月、8月、10月、2002年10月）
- 日朝赤十字会談開催（1999年12月、2000年3月、2002年4月、8月）
- 2002年9月の日朝平壤（ピョンヤン）宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、日朝国交正常化を図ることを基本方針として、引き続き様々な取り組みを進めている。

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 1910～1945年日本による統治

主な出典：外務省HP、国連統計部

主な出典：外務省HP

主な出典：

# カンボジア王国 <基礎データ>



戦争、内紛といった歴史的な背景を踏まえ、平和とテーマとしたJICA等のプロジェクトや交流が行われている。

## 基礎データ

- 面積：181,035平方キロメートル
- 人口：15.3百万人
- 首都（首都人口）：プノンペン（228万人）
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：ノロドム・シハモニ国王  
首相：フン・セン（人民党党首）
- 主な言語：クメール語
- 宗教：仏教（一部少数民族はイスラム教）
- 主要産業：農業、工業、サービス業
- 主要貿易相手国：  
輸出：米国、EU、中国、日本、カナダ  
輸入：中国、シンガポール、タイ、ベトナム、日本

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 2022年港拡張を支援（413億円供与）（2022.8.7沖縄タイムスプラス）
- 1992年3月駐カンボジア特命全権大使を任命し、在カンボジア大使館を17年ぶりに再開。1994年12月、1975年以来閉鎖していた在京カンボジア大使館を再開。
- 2013年12月両国関係を戦略的パートナーシップに格上げ。（外務省HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- カンボジア自治体と日本の自治体は、都道府県0、市区1、町村1、合計2の姉妹都市連携が行われている。（一財）自治体国際化協会HP）
- 1993年～ICC（アンコール遺跡保存開発国際調整委員会）の共同議長を仏と共に務める（外務省HP）
- 2011年～日本人材開発センター、日本大使館、国際交流基金共催 日本・カンボジア絆フェスティバル開催（2012.2.2JICA HP）

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 琉球を中心にメコン地域、東南アジアへの交易を活発に行っていた。
- 戦争、内紛という共通の体験から「平和」を共通テーマとした事業、交流が行われている。
- 相互理解・交流面のつながり
- 2009年から沖縄県はJICA草の根事業「沖縄・カンボジア「平和博物館」協力」、「沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力」の2案件を実施（JICA HP）。
- 2023年から沖縄県はJICA草の根事業「地雷対策を通じた平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり」を開始。カンボジアから5名が県内での研修に参加している。（JICA HP）

主な出典：外務省HP、カンボジア計画省統計局（2019年）、ADB資料（2021年）、カンボジア商業省統計（2021年）

主な出典：外務省HP、（一財）自治体国際化協会HP

主な出典：JICA

# タイ王国 <基礎データ>

琉球王朝時代から繋がりがあり、泡盛の原材料がタイ米で作られているのはこの名残とも言われている。



## 基礎データ

- 面積： 51万4,000平方キロメートル
- 人口： 6,609万人
- 首都（首都人口）：バンコク（549万人）
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：マハー・ワチラロンコン・プラワチラクラーオチャオユーファ国王陛下  
：首相：プラユット・ジャンオーチャー（注）国防大臣兼務  
：外相：ドーン・ポラマツウィナイ（注）副首相兼務
- 主な言語：タイ語
- 宗教：仏教 94%、イスラム教 5%
- 主要産業：農業は就業者の約30%を占めるが、GDPでは10%未満にとどまる。一方、製造業の就業者は約15%だが、GDPの約30%と最も高い割合を占める。
- 主要貿易相手国：  
輸出：米国、中国、日本  
輸入：中国、日本、米国

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 日タイ両国は600年にわたる交流の歴史を持ち、伝統的に友好関係を維持している。長年の両国の皇室・王室間の親密な関係を基礎に、政治、経済、文化等幅広い面で緊密且つ重層的な関係を築いており、人的交流は極めて活発である。
- 2017年 日タイ修好130周年
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど））
- タイ自治体と日本の自治体は、都道府県2、市区4、町村0、合計6の姉妹都市連携が行われている。  
（（一財）自治体国際化協会HP）

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 14世紀から16世紀の琉球王国の時代から約150年に亘り東南アジア等で貿易の歴史がありその中でもタイが最も活発な交流があり、泡盛がタイ米で作られているのはこの頃の名残といわれる。  
（日タイ修好130周年公式HP）

主な出典：外務省HP、タイ内務省（2022年）、内務省（2022年）

主な出典：外務省HP、（一財）自治体国際化協会

主な出典：日タイ修好130周年公式HP

# ベトナム社会主義共和国 <基礎データ>



琉球王朝時代から交易での繋がりがあり、県内の在住外国人のうちベトナム人が最多となっている。

## 基礎データ

- 面積：32万9,241平方キロメートル
- 人口：約9,946万人
- 首都（首都人口）：ハノイ（844万人）
- 政治体制：社会主義共和国
- 政権：元首：ヴォー・ヴァン・トゥオン  
国家主席  
  
：首相：ファム・ミン・チン  
：外相：ブイ・タイン・ソン
- 主な言語：ベトナム語
- 宗教：仏教、カトリック、カオダイ教他
- 主要産業：農林水産業、鉱工業・建築業、サービス業
- 主要貿易相手国：  
輸出：米国、中国、韓国、日本、香港  
輸入：中国、韓国、日本、台湾、米国

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 1973年外交関係樹立。その後、「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」の下、政治や経済、文化等の幅広い分野にて、政府間にとどまらず、草の根レベルでの人的交流も活発化するなど、両国の関係は今もなお発展を続けている。
- 2023年11月「日本ベトナム外交関係樹立50周年を踏まえ、両国関係『包括的戦略的パートナーシップ』に引き上げ」
- 日本のベトナム人労働者50万人超
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- ベトナムと日本の自治体は、都道府県2、市区4、町村1、合計7の姉妹都市連携が行われている。  
（一財）自治体国際化協会HP）

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 15世紀の中継ぎ貿易時代に東南アジアとの交易が盛んとなり、ベトナムとも交易があった。
- 相互理解・交流面のつながり
- 沖縄県における在住外国人のうちベトナム人が最も多い（15%、3,111人）。  
（2020.6 法務省統計）
- 2016年 グエン・クオック・クオン駐日ベトナム大使はベトナムとの協力関係を推進するために、沖縄県を表敬訪問。
- 県首脳と会談するとともに、沖縄ベトナム友好協会例年総会に参加し、代表的企業を訪問。  
（駐日ベトナム社会主義共和国大使館HP）
- 2022年6月「在沖縄県ベトナム人協会」発足

主な出典：外務省HP、越統計総局（2022年）、ベトナム統計年鑑2022、越税関総局（2022年）

主な出典：外務省HP、NHKホームページ、独立行政法人日本貿易振興機構、（一財）自治体国際化協会

主な出典：沖縄県HP、駐日ベトナム社会主義共和国大使館HP、HUB沖縄HP

# インドネシア共和国 <基礎データ>



琉球王朝時代からジャワ島やスマトラ島と交易の歴史がある。経済交流の発展を目的に2019年には沖縄県内の企業等が視察を実施。

## 基礎データ

- 面積：約192万平方キロメートル
- 人口：約2.7億人
- 首都(首都人口)：ジャカルタ(1,056万人)
- 政治体制：大統領制、共和制
- 政権：元首：ジョコ・ウィドド大統領
- 主な言語：インドネシア語
- 宗教：イスラム教、キリスト教(プロテスタント、カトリック)、ヒンズー教、仏教、儒教、その他
- 主要産業：
  - ・ 製造業：輸送機器(二輪車など)、飲食品など
  - ・ 農林水産業：パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆など
- 卸売・小売
- 建設
- 鉱業：LNG、石炭、錫、石油など
- 運輸・通信
- 金融・保険
- 物流・倉庫
- 行政サービス・軍事・社会保障
- その他：不動産、教育、ホテル・飲食等
- 主要貿易相手国：
  - 輸出：中国、米国、日本
  - 輸入：中国、日本、タイ

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係(外交交流、外交上の問題など)
- 日本とインドネシアは60年以上にわたり伝統的な友好国であると同時に、民主主義等の基本的価値や法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の構築という目標を共有する戦略的パートナーとして、二国間協力に加えて、地域や国際社会の諸課題について連携している。2018年には日・インドネシア外交関係開設60周年を迎え、各種の記念事業が実施された。(外務省HP)
- その他(最近の自治体間交流(姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど))
- インドネシア自治体と日本の自治体は、都道府県4、市区2、町村1、合計7の姉妹都市連携が行われている。(一財)自治体国際化協会)

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
  - ・ 15世紀の琉球王国の時代東南アジア諸国との中継ぎ貿易が活発になった際にジャワ島やスマトラ島と交易があった。(国際機関日本ASEANセンターHP)
  - ・ 戦前にはスラウェシ島およびその近海にて、沖縄の海人を中心とした鰹の追い込み漁が実施(伊藤真 ビトゥンの日本人墓地から)。現地には沖縄県民の墓地も残る。
- 経済面のつながり
  - ・ 2019年 発展著しいインドネシアの経済情勢に触れる海外経済視察団、県内の33社から41人が参加する。(2019.11.24 琉球新報)
  - ・ 県内には、2,110名のインドネシア人労働者が居住。(沖縄労働局資料)

主な出典：外務省HP、インドネシア政府統計(2020年、2021年)、宗教省統計(2019年)

主な出典：外務省HP、(一財)自治体国際化協会

主な出典：国際機関日本ASEANセンターHP、琉球新報

# マレーシア <基礎データ>



日本とマレーシアは2022年は東方政策40周年。沖縄は琉球王朝時代から交易での交流の歴史がある。

## 基礎データ

- 面積：約33万平方キロメートル
- 人口：約3,260万人
- 首都（首都人口）：クアラルンプール（195万人）
- 政治体制：立憲君主制（議会制民主主義）
- 政権：元首：アブドゥラ第16代国王  
：首相：アンワル・イブラヒム  
：外相：ザンブリー・アブドゥル・カディル
- 主な言語：マレー語（国語）、中国語、タミール語、英語
- 宗教：イスラム教（連邦の宗教）、仏教、キリスト教、ヒンドゥー教、儒教・道教等、その他
- 主要産業：製造業（電気機器）、農林業（天然ゴム、パーム油、木材）および鉱業（錫、原油、LNG）
- 主要貿易相手国：  
輸出：中国、シンガポール、米国、香港、日本  
輸入：中国、シンガポール、台湾、米国、日本

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 1981年マハティール前首相「東方政策」提唱。これにより二国間関係は全般的に良好。2022年は東方政策40周年。
- 2015年「戦略的パートナーシップについての日マレーシア共同声明」を発出。
- 2017年日・マレーシア外交関係樹立60周年（外務省HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- マレーシアと日本の自治体は都道府県0、市区3、町村1、合計4の姉妹都市連携が行われている。（（一財）自治体国際化協会）

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 15世紀の琉球王国による中継貿易の時代にタイ、フィリピン、ジャワとともに交易があり、象牙等や香辛料を仕入れ、中国と朝貢貿易を行っていた。（日本ASEANセンターHP）

主な出典：外務省HP、日本貿易機構、マレーシア統計局（2022年）

主な出典：外務省HP、（一財）自治体国際化協会

主な出典：日本ASEANセンターHP

# ブルネイ・ダルサラーム国 <基礎データ>



沖縄との関係は2018年カミラ・ハニファ駐日ブルネイ大使が沖縄県庁に富川盛武副知事(当時)を表敬訪問し、関係強化の意向を確認。

## 基礎データ

- 面積：5,765平方キロメートル
- 人口：44万715人
- 首都（首都人口）：バンドル・スリ・ブガワン
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：ハサナル・ボルキア国王
  - ：首相：国王が兼任
  - ：外相：国王が兼任
- 主な言語：憲法で公用語はマレー語と定められている。英語は広く通用し、華人の間では中国語もある程度用いられている。
- 宗教：イスラム教（国教）、仏教、キリスト教、その他および無宗教
- 主要産業：石油、天然ガス
- 主要貿易相手国：
  - 輸出：中国、日本、オーストラリア、シンガポール、マレーシア
  - 輸入：マレーシア、中国、シンガポール、オーストラリア、インドネシア

主な出典：外務省HP、ブルネイ財務経済省経済計画統計局

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 1984年外交関係を樹立。在ブルネイ日本大使館は1984年6月、在本邦ブルネイ大使館は1986年3月にそれぞれ開設された。
- 2014年日・ブルネイ外交関係樹立30周年。良好な二国間関係を更に発展させた。
- 「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）」等による青少年交流、バドミントン、柔道等のスポーツを通じた交流が活発に行われている。（外務省HP）

主な出典：外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 2018年カミラ・ハニファ駐日ブルネイ大使が沖縄県庁に富川盛武副知事（当時）を表敬訪問。（2018.4.13 沖縄県HP）

主な出典：沖縄県HP

# シンガポール共和国 <基礎データ>



沖縄県トップセールスinシンガポールを実施するなど県をあげてのビジネス交流促進の取り組みが行われている。

## 基礎データ

- 面積：約720平方キロメートル
- 人口：約564万人（うちシンガポール人・永住者は407万人）（2022年）
- 首都（首都人口）：なし
- 政治体制：立憲共和制（英連邦加盟）
- 政権：元首：ハリマ・ヤコブ大統領  
：首相：リー・シェンロン  
：外相：ビビアン・バラクリシュナン
- 主な言語：国語はマレー語。公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語
- 宗教：仏教、キリスト教、イスラム教、道教、ヒンズー教
- 主要産業：製造業、商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業
- 主要貿易品目：  
輸出：機械・輸送機器、鉱物性燃料、化学製品  
輸入：機械・輸送機器、鉱物性燃料、原料別製品

主な出典：外務省HP

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 長年にわたり、両国間には大きな懸案はなく、要人の往来も活発で二国間関係は極めて良好。多くの分野において日本の経験が参考とされた。現在、日・シンガポール経済連携協定（JSEPA）やJSPP21（後述）等、先進的な取り組みが行われる。
- 2016年日・シンガポール外交関係樹立50周年を迎え（外交関係樹立は1966年4月26日）、オーチャード通りで約11万人を動員したSJ50Matsuriを始め、合計260件を超える事業が実施された。（外務省HP）

主な出典：外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 経済面のつながり
- 2015年沖縄県産業振興公社シンガポール事務所開設（沖縄県産業振興公社HP）
- 2015年沖縄県トップセールスinシンガポール実施（CLAIR メールマガジン1月号）  
※川上好久沖縄県副知事（当時）を団長とする県内の経済団体や観光関係者ら64人の経済ミッション団がトップセールス実施。
- 2023年11月那覇ーシンガポール直行便再開。
- 2024年2月玉城デニー知事トップ外交でシンガポール訪問。

主な出典：沖縄県産業振興公社HP、Aviation Wire、琉球新報

# ラオス人民民主共和国 <基礎データ>



日本とラオスは友好的な関係。JICAのプロジェクトとして医療、産業振興に関する取り組みがされている。

## 基礎データ

- 面積：24万平方キロメートル
- 人口：約733.8万人
- 首都（首都人口）：ビエンチャン（96万9,000人）
- 政治体制：人民民主共和制
- 政権：元首：トンルン・シーシリット 国家主席  
：議長：サイソンポン・ポムヴィハ  
：首相：ソーンサイ・シーパンドン  
：外相：サルムサイ・コンマシット
- 主な言語：ラオス語
- 宗教：仏教
- 主要産業：サービス業、農業、工業、製品および輸入に係る税。
- 主要貿易相手国：タイ、中国、ベトナム 他

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 日ラオス間に特に懸案はなく、伝統的に良好な関係。
- 1955年に外交関係を設立、2020年3月に65周年を迎えた。
- 2015年に両国関係は戦略的パートナーシップ関係に格上げされた。（外務省HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど））
- 2015年ビエンチャン特別市と京都府がパートナーシティ提携（2016.2.16 京都市HP）

## 沖縄県とのつながり

- 相互理解・交流面のつながり
- 2019年ラオスのセタティラート病院を拠点として現地の口唇口蓋裂の患者への医療援助に尽力したとして、琉球大学名誉教授で砂川口腔ケアクリニック院長の砂川元氏が外務大臣表彰を受賞。
- コープ沖縄が、JICA草の根事業を利用して「官民協働による協同組合の設立・参加促進を通じた地域住民が主体となった未来づくり支援プロジェクト」を実施。

主な出典：外務省HP、ラオス統計局、ラオス統計センター

主な出典：外務省HP

主な出典：琉球新報

# ミャンマー連邦共和国 <基礎データ>



日本とミャンマーでは友好関係を築いており、民主化、経済発展に寄与している。地域間での活発な交流や取り組みはされていない。

## 基礎データ

- 面積：68万平方キロメートル
- 人口：5,114万人（2019年推計）
- 首都（首都人口）：ネーपीドー
- 政治体制：大統領制、共和制
- 政権：元首：ウィン・ミン大統領  
：国家最高顧問：アウン・サン・スー・チー  
：外相：国家最高顧問が兼任  
：副大統領：ミン・スエ  
：副大統領：ヘンリー・ヴァン・ティオ  
：下院議長：ティ・クン・ミヤ  
：上院議長：マン・ウィン・カイ  
ン・タン
- 主な言語：ミャンマー語（公用語）、シャン語、カレン語
- 宗教：仏教、キリスト教、イスラム教等
- 主要産業：農業、天然ガス、製造業
- 主要貿易相手国：  
輸出：中国、タイ、インド、日本、米国  
輸入：中国、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、インド

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 歴史的な友好関係を基に、二国間関係を包括的に強化。ミャンマー政府による民主化、国民和解、経済発展のための取り組みを、官民を挙げて全面的に支援する方針。（外務省HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- ミャンマー自治体と日本の自治体は、都道府県0、市区1、町村0、合計1の姉妹都市連携が行われている。（（一財）自治体国際化協会）

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典：外務省HP、ミャンマー入国管理・人口省発表、ミャンマー中央統計局（2021年、2022年）

主な出典：外務省HP、（一財）自治体国際化協会

主な出典：

# 東ティモール民主共和国 <基礎データ>



日本と東ティモールは友好関係を維持している。沖縄とはJICAを通じての紛争予防のための協力を行っている。

## 基礎データ

- 面積：約1万4,900平方キロメートル
- 人口：約134万人（2019年推計）
- 首都（首都人口）：ディリ
- 政治体制：共和制
- 政権：元首：ジョゼ・ラモス＝ホルタ大統領  
：首相：カイ・ララ・シャナナ・グスマン  
：外務協力大臣：ベンディト・ドス・サントス・フレイトス
- 主な言語：公用語は、テトゥン語およびポルトガル語。実用語に、インドネシア語および英語。その他30以上の地方言語が使用されている。
- 宗教：キリスト教（約99.1%）、イスラム教
- 主要産業：農業
- 主要貿易相手国  
輸出：中国、韓国、日本、シンガポール、米国  
輸入：インドネシア、中国、シンガポール、マレーシア、インド

主な出典：外務省HP、東ティモール国勢調査（2022年）、東ティモール貿易統計2022（東ティモール財務省）

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- これまでの国づくりに対する支援や活発な要人往来を基に友好関係を維持。
- 2002年独立回復した東ティモールを国家承認し、外交関係を樹立。また、同日、首都ディリに大使館（在インドネシア大使館の兼轄）を開設。2004年在東ティモール大使館は実館となる
- 2012年周年事業「日本・東ティモール外交関係樹立10周年記念平和年（友情と平和の年）」を実施。
- （外務省HP）
- 2018～2022年：沖縄平和協力センターが、JICAの草の根技術協力事業を利用して「東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業」を実施。

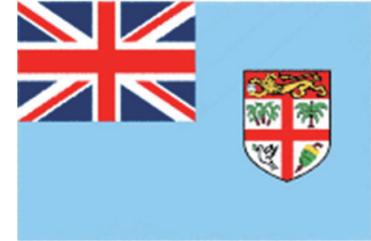
主な出典：外務省HP

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 直接の歴史的つながりはないが、ポルトガルによる400年にも及ぶ統治と、インドネシアによる不法占拠などを経て独立した経緯は、沖縄の薩摩による琉球侵略と米軍統治の経験と類似している。
- 相互理解・交流面のつながり
- 県出身のソプラノ歌手の宮良多鶴子氏が、東ティモールと沖縄の児童生徒による交流や歌を通じた交流活動を実施。
- 外務省が推進する「JENESYS」プログラで2024年3月17日（金）に日本とASEAN諸国および東ティモールの女子ユース年代の試合がうるま氏で開催。（日本サッカー協会）

主な出典：沖縄タイムス、日本サッカー協会

# フィジー共和国 <基礎データ>



日本は経済や生活基盤整備等幅広い分野で協力事業を行っており友好関係にある。

## 基礎データ

- 面積：1万8,270平方キロメートル
- 人口：約924,610人
- 首都（首都人口）：スバ
- 政治体制：共和制
- 政権：元首：ラトゥ・ウィリアム・カトニベレ大統領  
：首相：シティブニ・リンガママンダ・ランブカ  
：外務大臣：首相が兼任
- 主な言語：英語（公用語）の他、フィジー語、ヒンディー語を使用
- 宗教：フィジー系はほぼ100%キリスト教、インド系はヒンドゥ教、イスラム教
- 主要産業：観光、砂糖、衣料
- 主要貿易相手国：  
輸出：米国、オーストラリア、ニュージーランド、トンガ、中国  
輸入：シンガポール、オーストラリア、中国、ニュージーランド、米国

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- フィジーに対する経済協力や両国間の人的交流の拡大等を通じ、両国の関係は良好。
- 教育、保健、地方での生活基盤整備、廃棄物処理管理等の分野を中心として草の根・人間の安全保障無償資金協力や技術協力等幅広く実施。  
(在フィジー日本国大使館HP)

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典：外務省HP、世界銀行（2021年）、アジア開発銀行（2021年）

主な出典：在フィジー日本国大使館HP

主な出典：

# パラオ共和国 <基礎データ>



2022年度内にパラオと経済交流や技術協力等を行うMOU締結する方向で調整をしている。

## 基礎データ

- 面積：488平方キロメートル
- 人口：18,024人
- 首都（首都人口）：マルキョク
- 政治体制：大統領制
- 政権：元首：スランゲル・S・ウィップス・Jr. 大統領  
： 国務大臣：グスタフ・アイタロー
- 主な言語：パラオ語、英語
- 宗教：キリスト教
- 主要産業：観光業
- 主要貿易相手国  
輸出：ガイアナ、モルドバ、日本、パナマ  
輸入：中国、米国、シンガポール、日本

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 日本とパラオは、国連など国際機関の場や捕鯨問題などで常に協調してきた親密な友好国。
- 日本は、パラオの独立以前から今日まで無償資金援助を行ってきた。過去には、国際空港ターミナルや、日・パラオ友好橋などインフラ整備に貢献。観光業においても、年間約2万人の日本人観光客がパラオを訪れ、資本、人材の両面で日本企業が大きく貢献している。  
(在パラオ日本国大使館)
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- パラオ自治体と日本の自治体は、都道府県2、市区0、町村0、合計2の姉妹都市連携が行われている。  
(一財)自治体国際化協会HP)

## 沖縄県とのつながり

- 歴史的なつながり
- 大太平洋戦争以前には、沖縄からは1.5万人ほどが移住して生活していた一方で、太平洋戦争では664名の県出身者が犠牲。
- 相互理解・交流面のつながり
- 2019年パラオ政府は巨大な海洋保護区の設置計画を一部変更し、日本の漁船に一部海域での操業を認める方針を明らかにする。(2019.6.17 AFPBBNews)
- 2022年8月友好関係強化に関するMOU締結(2022.8.30 沖縄県HP)
- ※玉城知事はティーブン・ビクトル農業・漁業・環境相、ピーター・アデルバイ駐日大使と県庁で面談。パラオが農林水産業をはじめ、さまざまな分野で経済交流や技術協力することを盛り込んだMOU(覚書)を締結する方針を確認。本年度内のMOUを目指していた。(2022.5.24 琉球新報)

主な出典：外務省HP、世界銀行（2021年）、アジア開発銀行

主な出典：在パラオ日本国大使館

主な出典：琉球新報、沖縄県HP、AFPBBNews

# パプアニューギニア独立国 <基礎データ>



日本はODAを中心とした支援を行い、有効な関係構築をしている。

## 基礎データ

- 面積：約46万平方キロメートル
- 人口：9,949,437人
- 首都（首都人口）：ポートモレスビー
- 政治体制：立憲君主制
- 政権：元首：チャールズ三世国王（英国国王）
  - ：総督：ボブ・ダダイ
  - ：首相：ジェームス・マラペ
  - ：外相：マラペ首相が暫定的に外交を担当
- 主な言語：英語（公用語）の他、ピジン英語、モツ語等を使用
- 宗教：主にキリスト教。祖先崇拝等伝統的信仰も根強い
- 主要産業：鉱業（液化天然ガス、金、原油、銅）、農業（パーム油、コーヒー）、林業（木材）
- 主要貿易相手国：
  - 輸出：オーストラリア、中国、日本
  - 輸入：オーストラリア、中国、シンガポール

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 日本とパプアニューギニアとの外交関係は1975年の独立と同時に始まる。日本は最も早くパプアニューギニアを承認した国の一つである。両国は2015年に国交40周年を迎える。国交樹立以来40年にわたり、日本の政府開発援助（ODA）を中心とする対パプアニューギニア支援はこの国の経済開発に大いに貢献してきた。  
（（一社）霞関会HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- パプアニューギニア自治体と日本の自治体は、都道府県0、市区1、町村0、合計1の姉妹都市連携が行われている。  
（（一財）自治体国際化協会）

## 沖縄県とのつながり

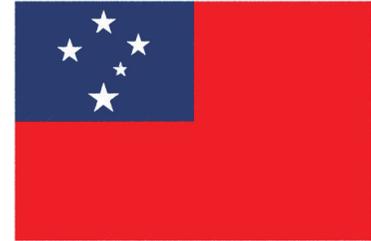
- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典：外務省HP、世界銀行（2021年）、アジア開発銀行

主な出典：（一社）霞関会HP、（一財）自治体国際化協会

主な出典

# サモア独立国 <基礎データ>



日本は経済援助や2019年12月、麻しんの流行に際し緊急援助隊医療チームを派遣するなど支援・協力を行っている。

## 基礎データ

- 面積：2,830平方キロメートル
- 人口：約218,764人
- 首都（首都人口）：アピア
- 政治体制：議会が国家元首を選出する制度だが慣習として選挙君主制に類似
- 政権：元首：トゥイマレアリイファノ・ヴァアレトア・スアラウヴィニ二世閣下  
：首相：フィアメ・ナオミ・マタアフア  
：外相：首相が兼任
- 主な言語：サモア語、英語（共に公用語）
- 宗教：キリスト教（カトリック、メソジスト、モルモン教等）
- 主要産業：農業、沿岸漁業および観光業
- 主要貿易相手国：  
輸出：米領サモア、ニュージーランド、米国、オーストラリア  
輸入：ニュージーランド、シンガポール、中国、米国

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 2017年これまで兼勤駐在官事務所であった在サモア日本国大使館が大使館（実館）に格上げされる。
- 2019年麻しんの流行に際し、日本は緊急援助隊医療チームを派遣。
- 2022年中国がサモアとの外交関係強化に向けた署名に合意。（外務省HP）

## 沖縄県とのつながり

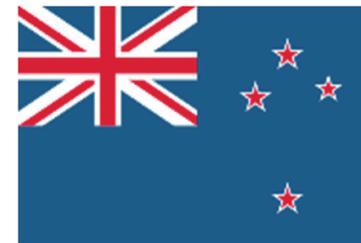
- 歴史的なつながり
- 相互理解・交流面のつながり
- 経済面のつながり

主な出典：外務省HP、世界銀行（2021年）、アジア開発銀行（2021年）

主な出典：外務省HP

主な出典

# ニュージーランド <基礎データ>



2022年は日本との外交樹立70周年。ニュージーランドにとって日本は第1位の姉妹都市提携先となるなど良好な関係を築いている。

## 基礎データ

- 面積：27万534平方キロメートル
- 人口：約504万人
- 首都（首都人口）：ウェリントン（約21万6,000人）
- 政治体制：立憲君主国
- 政権：元首：チャールズ三世国王陛下（英国王）  
：総督：シンディ・キロ  
：首相：クリス・ヒプキンス  
：外務大臣：ナナイア・マフタ
- 主な言語：英語、マオリ語、手話（2006年以降）
- 宗教：キリスト教36.5%、無宗教48.2%
- 主要産業：乳製品、肉類、木材・木製品、果実類、水産物、ワイン、羊毛類
- 主要貿易相手国：  
輸出：中国、豪州、米国、日本  
輸入：中国、豪州、米国、シンガポール、日本

## 対日関係トピック

- 最近の国レベルの外交関係（外交交流、外交上の問題など）
- 捕鯨などの分野で意見の相異はあるが、全体的に良好な関係を維持アジア・太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有。アジア・太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有。首相、閣僚レベルの会談の他、事務レベルでの活発な意見交換が行われている。
- 2022年は外交関係樹立70周年。（外務省HP）
- その他（最近の自治体間交流（姉妹都市、MOU締結、民間交流・経済交流の動きなど）
- ニュージーランドと日本の自治体は、都道府県0、市区30、町村14、合計44の姉妹都市連携が行われている。（（一財）自治体国際化協会HP）

## 沖縄県とのつながり

- 相互理解・交流面のつながり
- 2010年沖縄ニュージーランド協会設立

主な出典：外務省HP、統計局（2019年12月）、NZ統計局（2021年、2022年）、国勢調査（2018年）

主な出典：外務省HP、（一財）自治体国際化協会

主な出典：沖縄ニュージーランド協会HP

## 5. 海外ヒアリング調査概要

---

## 5. 海外ヒアリング調査概要

- 本事業で現地での海外ヒアリングを実施した国は以下の通りである。

### 海外ヒアリング①

<訪問時期> 2023年 11月 21日（火）～11月 23日（木）

<訪問先> 台湾（中華民国）

### 海外ヒアリング②

<訪問時期> 2024年 1月 7日（日）～1月 22日（月）

<訪問先> カンボジア、ラオス、タイ

### 海外ヒアリング③

<訪問時期> 2024年 1月 25日（木）～2月 3日（土）

<訪問先> ベトナム、シンガポール



台湾：財團法人兩岸交流遠景基金會



カンボジア：「アクセルアジアヒューマンリソース株式会社（AA-HR）」で日本語を学ぶカンボジアの若者たち



ベトナム：ホーチミン戦争証跡博物館